

出席委員 黒沢委員長、吉田副委員長  
福岡委員、青木委員、茂内委員、馬谷原委員、横手委員  
岸本議長

欠席委員 なし

説明者 宮崎子ども育成部長、鳥海子ども政策課長、中瀬副主幹  
野呂子育て支援課長、加藤副主幹、高橋副主幹、加藤主査、熊倉主査、柏木主査  
徳江保育幼稚園課長、前田主査、与五沢主査  
小林健康福祉部長、中澤福祉課長、新藤主幹、丹内副主幹、柏木主査、久保主任主事  
三橋高齢介護課長、秋庭主幹、安藤副技幹、山田主査、北野主査、高宮保健師  
高木保険年金課長、吉野副主幹、山本主査、田中主査  
一島健康づくり課長、石黒副主幹、渡邊副技幹

#### 案 件

(付託議案)

1. 議案第53号 令和6年度寒川町一般会計歳入歳出決算の認定について
2. 議案第54号 令和6年度寒川町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
3. 議案第55号 令和6年度寒川町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について
4. 議案第56号 令和6年度寒川町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
5. 議案第57号 令和6年度寒川町下水道事業特別会計決算の認定について

---

令和7年9月16日

午前9時00分 開会

【黒沢委員長】 皆さん、おはようございます。それでは、ただいまより決算特別委員会、2日目を開催してまいります。

審査に入る前に傍聴の申出が1名からございますので、傍聴を許可してよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【黒沢委員長】 それでは、傍聴を許可いたします。

執行部が入室まで暫時休憩といたします。

---

【黒沢委員長】 休憩を解いて会議を再開いたします。

これより子ども育成部子ども政策課の審査に入ります。執行部より説明をお願いいたします。

宮崎子ども育成部長。

【宮崎子ども育成部長】 皆様、おはようございます。これより子ども育成部の令和6年度決算審査をお願いいたします。

令和6年度に学び育成部として執行した子育て支援課と保育幼稚園課所管の各事業費と、学び推進課所管事業費のうち、児童クラブ運営事業費が現行の子ども育成部の所管となっております。本日は、現

在の子ども育成部各課が所管する事業内容に基づき説明をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、まず、子ども政策課の審査をお願いいたします。説明につきましては、鳥海子ども政策課長より、質疑に対しましては、出席職員により対応いたしますので、よろしくお願いいたします。

【黒沢委員長】 鳥海子ども政策課長。

【鳥海子ども政策課長】 皆さん、おはようございます。それでは、子ども育成部子ども政策課所管の令和6年度決算につきまして、タブレット資料010の決算特別委員会説明（参考）資料により、説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。

なお、子ども政策課につきましては、組織の見直しに伴い、一部事業費が備考欄記載のとおり、子育て支援課から変更となりましたので、よろしくお願いいたします。

それでは、説明をさせていただきます。資料2ページをご覧ください。

職員給与費でございます。学び育成部長を含む子育て支援課10人分、保育幼稚園課8人分、学び推進課2人分、合わせて20人分の給与、職員手当等及び共済費を支出いたしました。特定財源は下表に記載のとおりでございます。

資料3ページをご覧ください。子ども子育て支援事業計画策定事業費でございます。備考欄記載のとおり、第3期寒川町子ども子育て支援事業計画を策定するためニーズ調査の結果を踏まえた需要量の推計、計画の骨子、素案の作成、パブリックコメント実施時の資料作成などを委託にて行いました。

資料4ページをご覧ください。児童福祉事務経費でございます。寒川町子ども・子育て会議にご出席いただいた委員の報酬を支出いたしました。令和6年度は、寒川町子ども・子育て支援事業計画の計画策定年度でございましたので、会議を5回開催いたしました。不用額の理由は、備考欄記載のとおりでございます。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしくご審査のほどお願いいたします。以上です。

【黒沢委員長】 ただいま説明が終わりました。これより質疑をお受けいたします。いかがでしょうか。青木委員。

【青木委員】 児童クラブの運営事業費についてお尋ねします。あれ、違ったっけ。ごめんなさい、そうしたらいいです。

【黒沢委員長】 他にございますか。よろしいでしょうか。

では、以上でこの課については、終了とさせていただきます。大変にご苦労さまでした。

---

【黒沢委員長】 休憩を解いて会議を再開いたします。

続きまして、子ども育成部子育て支援課の審査に入ってまいります。執行部の説明を求めます。

宮崎子ども育成部長。

【宮崎子ども育成部長】 それでは、引き続きまして、子育て支援課の審査をお願いいたします。

説明につきましては、野呂子育て支援課長より、質疑に対しましては、出席職員により対応いたしますので、よろしくお願いいたします。

【黒沢委員長】 野呂子育て支援課長。

【野呂子育て支援課長】 おはようございます。それでは、子ども育成部子育て支援課所管の令和6年度決算につきまして、タブレット資料020の決算特別委員会説明（参考）資料により説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。

なお、子ども政策課で説明があったとおり、組織の見直しに伴い、子育て支援課の一部事業費が子ども政策課所管へと変更になっておりますので、よろしくお願いいたします。また、母子保健事業や母子予防接種事業などの事業実績をまとめた令和6年度保健事業を92分の22ページ以降に添付しておりますので、適宜ご参照くださいますようお願いいたします。

それでは、説明させていただきます。タブレット資料2ページをご覧ください。

子育て支援事業費は、子育て支援センターにおいて、育児不安や子育てについての相談、利用者支援事業を実施するとともに、ファミリーサポートセンターによる会員相互の育児援助活動の支援、助産師や保健師による乳児家庭全戸訪問、養育に関する助言指導が必要な家庭を子育て支援相談員が訪問する養育支援訪問事業などを実施し、子育てに関する情報提供と育児不安の解消、児童虐待の防止に努めるとともに、町内の小・中学校に通う小学4年生から中学3年生を対象としたヤングケアラー実態調査を実施いたしました。

歳出の主な内容は備考欄記載のとおりで、需用費は、NP講座のファシリテーター養成講座を職員が受講する際に使用するテキストと、おむつ用ごみ袋配布用ラベルシールやヤングケアラー実態調査に伴う封筒等の消耗品を、役務費は要保護児童の転出等に伴う記録等の郵送料とNPファシリテーター養成講座登録認定手数料を、負担金、補助及び交付金は子育てサポートセンター維持管理負担金で、同センターの光熱水費、エレベーターや電気設備等の維持に係る保守点検料、その他の維持管理経費を、建物を賃借するほかの事業者と案分し、建物所有者に支払いを行いました。委託料にあります子育て支援センターの利用者数につきましては、令和5年10月に新型コロナウイルス感染症拡大防止のための利用制限を撤廃後、徐々に来所が戻ってきており、前年度と比べて1,487人の増となりました。また、ファミリーサポートセンターの令和6年度末時点での会員登録者数は、5年度末より13人の増となっており、利用件数は前年比と比べ、163件の増となっております。不用額の理由は、備考欄記載のとおりです。

本事業に対する特定財源は、下表に記載のとおりでございますが、歳入番号①子ども子育て支援交付金と歳入番号④子ども子育て支援交付金事業費補助金では、乳児家庭全戸訪問を行う会計年度任用職員の報酬等や、子育て支援センター及びファミリーサポートセンターの委託料に、国、県それぞれ充当額欄に記載の金額を充当したほか、備考欄記載のとおり充当しております。

歳入番号②児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金は、ヤングケアラー実態調査の取組への補助で、補助率は3分の2となっており、会計年度任用職員の報酬、旅費と消耗品に充当しております。

歳入番号③と歳入番号⑤の出産子育て応援交付金は、子育て応援ギフトについての説明や申請書の受け取りを乳児家庭全戸訪問で行う助産師、保健師の会計年度任用職員報酬に記載の金額を充当したほか、備考欄記載のとおり充当しております。

次に、資料3ページをご覧ください。

小児医療費助成事業費は、小児の健全な育成支援を図り、もって小児の健康の増進に資するため、小児の医療費について、保険診療分に係る自己負担額を助成いたしました。入院、通院、共にゼロ歳から

高校年代までを対象としており、その対象者数と助成件数は備考欄記載のとおりで、前年度と比べ、対象者数は68人の減、助成件数は6,837件の増となっております。

歳出の主な内容は備考欄記載のとおりでございます。小児医療費扶助料は、支出済額が前年度と比べて2,282万4,674円の増となっております。不用額の理由は、備考欄記載のとおりで、特定財源は、歳入番号①小児医療費助成事業補助金は、神奈川県の小児医療費助成事業実施要綱に基づく事業に対する補助金で、補助率は3分の1で、記載のとおり充当しました。歳入番号②小児医療費助成金、高額療養費返戻金は町が助成した医療費の一部負担金のうち、高額療養費に相当する額について、医療保険者から返戻金として収入したものでございます。

次に、資料4ページをご覧ください。ひとり親家庭等医療費助成事業は、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もって、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の父または母、その児童の医療費について、保険診療分に係る自己負担額を助成いたしました。その対象世帯数及び人数並びに助成件数は、備考欄記載のとおりでございます。

歳出の主な内容は備考欄記載のとおりでございます。ひとり親家庭等医療費助成扶助料は、小児医療費と同様に医療費が増加したため、支出済み額が前年度と比べて315万8,918円の増、助成件数は477件の増となっております。不用額の理由は、備考欄記載のとおりで、特定財源は、歳入番号①、ひとり親家庭等医療費助成事業補助金は、神奈川県のひとり親家庭等医療費助成事業実施要綱に基づく補助金で、補助率は2分の1以内となっております。歳入番号②ひとり親家庭等医療費助成金、高額療養費返戻金は、小児医療費と同様、高額療養費に相当する額を医療保険者から収入したものでございます。歳入番号③民生費、雑入、その他は、資格を喪失後に受診された分について返還金として収入したものでございます。

次に、資料5ページをご覧ください。地域子育て環境づくり支援事業費は、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進するため、子育て支援に関する取組を行う団体に対して、申請により補助金を交付するものです。

歳出の主な内容として、負担金、補助及び交付金は、町単独の補助制度である地域子育て環境づくり支援事業補助金や、国庫補助を活用した補助制度である地域子どもの生活支援強化事業補助金を支出したもので、令和6年度は、それぞれ1団体、合計で2団体に補助金を交付し、その活動を支援いたしました。なお、地域子どもの生活支援強化事業補助金は、当初予算においては、子どものつながりの場づくり支援事業補助金としておりましたが、活用予定であった国の地域子どもの未来応援交付金がこども家庭庁発足等に伴って、母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金に整理、統合され、補助対象事業も子どものつながりの場づくり支援事業から地域子どもの生活支援強化事業に改められたことから、町においても昨年度、国の補助メニューに合わせて補助金を活用できるよう、要綱改正を行い、対応を図ったものでございます。

償還金、利子割引料が令和5年度地域子どもの未来応援交付金返納金です。不用額の理由は、備考欄記載のとおりで、特定財源は下表のとおりでございまして、歳入番号①の母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金、補助率3分の2を地域子どもの生活支援強化事業補助金に充当しました。歳入番号②のまちづくり基金繰入金金は財政課説明のとおりです。

次に、資料6ページをご覧ください。児童福祉施設維持管理経費は、備考欄記載のとおりで、町内の児童の遊び場9か所にあります遊具90点についての維持管理等を委託にて行いました。なお、点検の結果から、緊急な対応が必要と判断し、遊具4点について、予備費充用により修繕を行いました。

次に、資料7ページをご覧ください。児童発達支援事業費は、児童発達支援事業所であるひまわり教室に係る経費で、就学前の発達が心配な児童に対して、日常生活における基本的動作の指導、集団生活への訓練等を実施したもので、令和6年度は18人の児童が通園いたしました。歳出の主な理由は、備考欄記載のとおりでございます。不用額の理由は、備考欄記載のとおりで、特定財源は事業費の全額を歳入番号①、児童発達支援給付費等負担金事業費で充当いたしました。

次に、資料8ページをご覧ください。特定不妊治療費等助成事業費は、不妊治療のうち、医療保険が適用されておらず、高額な医療費に係る不育症治療に要する費用の一部を助成する不育症治療費助成を行うものでございますが、令和6年度は申請がございませんでした。

次に、資料の9ページをご覧ください。児童福祉事務経費は、職員が研修、講座を受講したり、会議に出席したりするための普通旅費を支出いたしました。不用額の理由は、備考欄記載のとおりで、特定財源は下表のとおりで、児童発達支援に関する研修や会議に児童発達支援給付費等負担金を充当しております。

次に、資料10ページをご覧ください。低所得の子育て世帯生活支援特別給付事業費、その他世帯分は、令和5年度に食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化するなどの影響を特に受けたひとり親世帯を除く低所得の子育て世帯に対して、児童1人につき5万円の特別給付を実施した際の特定財源、低所得の子育て世帯特別給付事業費補助金、その他世帯分の精算に伴う返納金です。

次に、資料11ページをご覧ください。出産子育て応援事業費は、妊娠届出時の面談実施後に、妊婦1人につき5万円の出産応援ギフトを支給し、妊娠8か月頃のアンケート等と、出生届出後の面談実施後に子ども1人につき5万円の子育て応援ギフトを支給いたしました。この経済的支援は、妊娠期から出産、子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と一体として実施したものでございます。

歳出の主な内容は備考欄記載のとおりです。償還金、利子及び割引料は、出産子育て応援交付金返納金で、令和4年度予算を令和5年度に繰り越したことに伴い、令和4年度出産子育て応援交付金返納金も令和6年度精算に伴い、返納しております。返納金に不用額が生じた理由につきましては、令和4年度及び令和5年度の実績報告において、総事業費の数値を誤って過少に計上していたことが判明し、令和6年12月に、令和4年度及び令和5年度の出産子育て応援交付金実績報告を正しい額に増額修正し、返還額が減少したことにより、返納額が予算額よりも少なくなったことに伴う不用額でございます。不用額の理由は備考欄記載のとおりで、特定財源は歳入番号①国庫支出金の出産子育て応援交付金と、歳入番号②県支出金の出産子育て応援交付金は、本事業に対する国と県の交付金で、それぞれ充当額の欄に記載の額を充当したほか、備考欄記載のとおり充当しております。

次に、資料12ページをご覧ください。子育て世帯生活支援特別給付事業費（町単独事業分）は、令和5年度に実施した食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯のうち、国の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）と、その他世帯分の対象とならない児童のいる世

帯に対し、町独自で対象児童1人当たり1万円、対象児童3人目以降は1人当たり2万円の特別給付金を支給した事業で、年度内の事業完了が見込まれなかったため、令和6年3月会議において、令和5年度一般会計補正予算（第8号）で、令和5年度内の支出確定分を除いた963万7,550円を令和6年度に繰り越したものでございます。歳出の主な内容と不用額の理由は、備考欄記載のとおりでございます。

次に、資料13ページをご覧ください。新型コロナウイルス感染症対策事業費は、コロナ禍で出産されたことへの経緯と感謝の気持ちと感染防止の願いを込めて、『「高座」のころ。』の温かさ、優しさを伝える寒川町出産お祝いパッケージを出生届にこられた保護者に配布いたしました。なお、お祝いパッケージの内容は、1万円相当の育児用品カタログギフト、感染防止用マスクとマスクケース、町長メッセージカードでございます。配布件数は前年度と比べると、28件の減でございました。歳出の主な内容と不用額の理由は、備考欄記載のとおりでございます。

次に、資料14ページをご覧ください。児童手当等事務経費は、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当を支給するための事務経費でございます。歳出の主な内容は備考欄記載のとおりで、委託料は、制度改正に伴う児童手当システム改修委託、児童手当改正通知、封入封緘業務委託を支出したものでございます。不用額の理由は、備考欄記載のとおりでございます。本事業に係る特定財源につきましては、歳入番号①子ども子育て支援事業費補助金（児童手当制度改正分）は、令和6年10月からの制度改正に伴う補助で、補助率は10分の10です。

次に、資料15ページをご覧ください。児童手当支給事業費は、児童手当法に基づき、子育て家庭の生活の安定と児童の健やかな成長を目的に、令和6年9月末までは、中学校卒業までの児童を養育している人に、令和6年10月からは、制度改正に伴い、高校生年代まで対象を拡大し、児童手当を支給いたしました。改正内容は備考欄記載のとおりです。支給件数、支給額及び受給した児童人数は、備考欄記載のとおりで、前年度と比べると、支給件数は4,311件の増、支給額は1億908万円の増でした。特定財源といたしましては、歳入番号①国庫支出金の児童手当負担金と歳入番号②県支出金の児童手当負担金は、児童手当法に基づき、支給額のうち、被用者に対して交付されたもので、令和6年9月まで3歳未満の児童に該当する部分については、国が45分の37、県が45分の4、3歳から中学年代において、国が6分の4、県が6分の1の割合で交付され、制度改正に伴い、令和6年10月からは3歳未満で、厚生年金、共済年金加入者である被用者は国が10分の10、3歳未満で国民年金加入者や年金未加入者である非被用者は国が15分の13、県が15分の1、3歳以上は国が9分の7、県が9分の1の割合で交付されたものでございます。歳入番号③児童手当過年度返還金は、過年度の所得が更正され、所得制限の限度額を超えたことにより、特例給付の対象となった方に係る児童手当の返還金でございます。

続きまして、資料16ページをご覧ください。職員給与費は、子育て支援課13人分と健康づくり課10人分、合わせて23人分の給料、職員手当等及び共済費を支出いたしました。特定財源は、歳入番号①子ども子育て支援交付金と、歳入番号③子ども子育て支援交付金事業費補助金は、子育て支援事業費で説明したもので、母子保健コーディネーターの任期付職員や子ども家庭センターの統括支援員である保健師の給料、職員手当等及び共済費として、それぞれ記載の額を充当しております。次に、歳入番号②国庫支出金の出産子育て応援交付金と特定番号④、県支出金の出産子育て応援交付金は、子育て支援事業費で説明したもので、伴走型相談支援の実施に伴う職員の時間外勤務手当として、それぞれ記載の額を充

当しております。

次に、資料の17ページ、母子保健事業費は、母子保健法に基づき、窓口での母子健康手帳の交付、父親、母親教室や離乳食講習会などの母子健康教育、7か月児相談や育児相談などの母子健康相談、妊婦健診や3歳6か月児健診などの母子健康診査、妊産婦訪問や新生児訪問、乳幼児訪問の母子訪問指導など母子の健康の保持、増進のための事業を実施いたしました。歳出の主な内容は備考欄記載のとおりで、負担金、補助及び交付金の妊婦に対する初回産科受診費用助成は、低所得の妊婦に対して、妊娠判定のための初回の産科受診に係る費用を助成するもので、1件の助成を行いました。不用額の理由は、備考欄記載のとおりで、委託料については、妊婦健康診査の受診数が見込みよりも減少したこと等に伴い、390万431円の不用額が生じました。特定財源は下表のとおりです。

次に、資料18ページをご覧ください。う蝕予防対策事業費は、乳幼児期からのう蝕予防対策として、食事や生活習慣の確立する2歳児を中心に歯科健診、歯科相談とブラッシング指導及び栄養指導を実施するとともに、父親母親教室や様々な健診、相談などの機会を捉えて、歯科保健指導や食育指導を行うなど、妊娠期から幼児期を通じての意識啓発に取り組みました。歳出の主な内容と不用額は、備考欄記載のとおりです。

次に、資料19ページをご覧ください。子育て世代包括支援センター事業費は、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、助産師がきめ細やかに対応し、その人その人に応じた相談支援を提供する母子保健型の利用者支援事業を実施するとともに、出産直後に家族等から十分な支援が受けられない母子や育児不安の強い産婦に対し、適切な心身のケアや育児サポートを提供する産後ケア事業を実施いたしました。前年度と比べると、母子保健コーディネーターによる継続支援件数は389件の増という状況でした。また、産後ケア事業につきましては、実人数は29人の増、産後ケア区分ごとの延べ利用日数では、宿泊型が5泊の減、デイサービス型が39日の増、訪問型が16回の増という状況で、委託料が80万5,000円の増となりました。歳出の主な内容と不用額の理由は備考欄記載のとおりです。特定財源は下表のとおりです。

続きまして、タブレット資料20ページをご覧ください。母子予防接種事業費は、子どもに係る個別予防接種等の実施に加え、国の風疹の追加的対策など成人の風疹抗体検査、及び風疹予防接種を実施いたしました。定期予防接種の総数につきましては、備考欄記載のとおりで、歳出の主な内容は備考欄記載のとおりです。委託料の個別予防接種委託料につきましては、前年度と比べて、ワクチン単価が高額な子宮頸がんワクチンの接種が、積極的勧奨を控えていた時期に接種を逃した方のためのキャッチアップ接種の最終年ということもあり、接種数が前年と比べ870人の増となったことなどで約3,137万円の増となっております。不用額の理由は、備考欄記載のとおりで、特定財源は下表のとおりです。

次に、資料21ページをご覧ください。歳入決算一般財源ほかの概要でございます。20款諸収入の民生費雑入、その他6万円は、令和5年度に行った子育て世帯生活支援特別給付金の返還金で、児童福祉費国庫負担金過年度収入1万4,000円は、令和5年度児童手当の国庫負担金の精算に伴う追加交付でございます。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしくご審査のほどお願いいたします。

【黒沢委員長】      ただいま説明が終わりました。これより質疑をお受けいたします。横手委員。

【横手委員】 まず、タブレットの3ページかな。3ページ、小児医療費助成事業について教えてください。寒川町、高校3年生まで、令和5年の10月から高校3年生、18歳まで小児医療費の助成を行うようになりましたが、令和6年度の対象者は7,034人、助成件数は10万2,676件となっておりますが、これももう少し詳しく、未就学児が何人なのか、小学生が何人なのか、12歳までです。中学生が何人なのか、高校生が何人なのか、これをまず、教えていただければと思います。それが1点目。

それと、2024年の出生数というのは280人で合っているのか、それと前年は293で合っているのか、それを確認させていただけますでしょうか。

【黒沢委員長】 野呂子育て支援課長。

【野呂子育て支援課長】 出生数についてまず、お答えをさせていただきます。令和6年度の出生数は285人です。令和5年度は302人となっております。

【黒沢委員長】 詳細。野呂子育て支援課長。

【野呂子育て支援課長】 申し訳ありません。小児医療の詳細な対象者数はお時間がかかりますので、後ほど出させて。

【黒沢委員長】 大丈夫ですか、それで。その際に、対象者、対象数、それから、実際の助成件数、いいですか。

横手委員。

【横手委員】 分かりました。すいません、僕は年のほうでやっていたので、年度だとこういう数値になるんだと分かったんですけど、もちろん国全体でも出生率が下がっている中で、正直なところ、湘南エリア子育て支援ナンバーワンというのをうたっている割には子どもは増えていないし、どうなっているのかなというのがあって、これはもう物理的に日本全体がそうだからそうなんだけれども、ただ、言っている以上は、減り方もうーんという感じの減り方で、実際にこの施策は、多分既にいる方たちにとっては非常にいい施策かもしれないんですけども、外に対して、要はパブリシティしているのかどうか、していないから、実はそういう人たちが来て、ここで出生、出産をするという状況になっていないんじゃないかと読み取れることもあるんですが、そこら辺はどう分析されていますでしょうか。

【黒沢委員長】 野呂子育て支援課長。

【野呂子育て支援課長】 出生数の令和6年度の285件ということに関しては、かなり私どもも減少幅が大きかったなということは認識しております。ただ、小さい町ですので、1年1年の増減10人ですとか結構増減があるものですので、令和6年度だけに引っ張られることなく、もう少し推移を見ていくことも必要かなと思っております。

【黒沢委員長】 横手委員。

【横手委員】 揚げ足、取っていいですか。多分そうなると、申し訳ないですけど、もうがんがん減っていると思うんです、基本的には。申し訳ない。その推移を見て、だったら後でどういうふうに考えているのかというのを言っていただきたいと思ったんですけど、それはいいでしょう。いずれにせよ、多分施策は間違いなくいい施策をやっていると思うんですが、これは分析、どうしても聞いておきたいのは、パブリシティ不足の部分があって、要はそれを、ここは子育て支援がすごくいいんだということで本当にここで産みたいと思う人たちが移住してきているかどうかということを今聞いています。な



ので、そこら辺の分析というのはできているんですか、どうですか。その推移を見れば当然減っているんで、いや、やっていませんよねと話、揚げ足を取って申し訳ないんですけど、なるんじゃないかなというところなんです。だから、そこら辺を担当の方たちは、多分この施策、ちゃんとやることがあれだと思うんですけども、ただ、実際に人口を増やす、少しでも定住者を増やすという意味で、湘南エリア子育て支援ナンバーワンとうたっている以上は、そこら辺のところをもっとしっかりと外に言って人を呼び込むようなことをやるべきじゃないのかなと思っていますが、それに対する見解をお聞かせいただけますでしょうか。

【黒沢委員長】 宮崎子ども育成部長。

【宮崎子ども育成部長】 今ご質問いただいた件については、たしか予算委員会のときでしたか、やはり同様のご質問をいただいたかと思っています。その部分については、今この段階で正直申し上げて、まだ取り組めていないというのが正直なところで、今おっしゃっていた出生数の減とかいろいろなことの要因分析といった部分についても、今そこまで踏み込んで解析してできているかという、そこまで手が回っていないことは事実でございます。

ただ、いろいろな取組をこの先も、出生数につながるようなことは、今年度においても、また、来年度においても考えていきたいなとは思っていますし、また、令和7年度から機構改革によって、子ども政策課もできたことですので、そういったところでも、春にご提言をいただいたパブリシティの部分についても、広報戦略課等々と協力しながら、よく研究をして取り組んでいきたいなとは思っています。

【黒沢委員長】 野呂子育て支援課長。

【野呂子育て支援課長】 大きなことではないかもしれないんですけども、移住を考えているという方からお電話で問合せ等を受けていることもございます。その際に、産後ケアとかの状況などを確認されて、ぜひ寒川にも来たいななんていうご意見もいただいております。町としては、産後ケア、すごく時間、力を入れていまして、今年度も委託料なども検討、増額させていただいたりしておりますので、ぜひその辺は町の売りとして強く出していきたいと思っております。

【黒沢委員長】 他に質疑はございますか。茂内委員。

【茂内委員】 全部で6個質問させてください。お願いします。

まず、2ページ目のヤングケアラーのことなんですけども、実態調査といいますか、アンケートを取られて、子どもたちの声といいますか、状況が分かったと思うのでとてもありがたかったなと思いますが、この調査の集計とかに当たって、やるに当たって何か課題というものがもしあったら教えていただきたいと思います。それがまず、1点目。

次に、6ページの児童福祉施設維持管理経費のところなんですけども、こちら、ブランコの修繕が66万円でされたということでもいいのかと思うんですが、子どもたちが使うものなので修繕をやってくださるのはとてもありがたいと思うんですが、今の時点でまだほかにあるのかどうか、点検の状況をお聞かせください。

そして、8ページ目なんですけど、特定不妊治療費の助成事業費のところなんですけども、不育症助成のところなんですけど、助成の申請がなしと、予算20万のところがなしとありましたが、こちらは実態調査などを行っているのかお聞かせください。

そして、13ページ目です。新型コロナウイルス感染症対策事業費のところなんですけれども、出産のお祝いパッケージというものがあつた中で、コロナの対策としては事業内容というのはよかったといひますか、出産される、コロナの中で、特にコロナの中で感染しないように気を張っていらっしやるお母さん方に対しては本当にいい事業内容だつたと思うんですけども、一般財源から出ているのを見るので、事業内容はとてもいいと思うんですけども、例えば今、ここは新型コロナウイルス感染症対策事業となっていますけれども、事業項目を変えて継続して行つてもいいのではないかなと思うんですが、町の見解をお聞きしたいと思ひます。

そして、19ページに移りますが、産後ケアのことです。令和3年から産後ケア事業が始まつた中で、産後4か月までの産後ケアの対象が今年1年に延びたということで、先ほどもありましたが、利用者が少し増えたというのがあつたんですけども、それを見て町はどう思つたか、課題がもし今の時点であれば伺いたいと思ひます。

そして、総括の評価のところなんですけれども、25ページ、27ページで、住民満足度調査に対するところの受け止め方をお聞きしたいんですが、すごく寒川町、子育て事業に関してはいろいろもちろんやつてゐるのは分かるんですけども、25ページの子育てする人が安心して子育てができると実感していると思ひますというのが24.9%、そして、27ページが、子どもが心身ともに健やかに成長していると思ひますかというのが29.2%で低いなというのが思ひました。これに関して町の受け止め方をお聞きしたいと思ひます。お願ひします。

【黒沢委員長】 野呂子育て支援課長。

【野呂子育て支援課長】 まずは、ご質問ありがとうございます。ヤングケアラーについての調査をいたしまして、令和8年度に向けて、また調査をしていくに当たつての課題ということなんですけれども、令和6年度に関しては、お名前を記入せずに無記名で、記入がない形での調査をいたしました。令和8年度は記名式によって調査をしていく予定です。実際に、本当にお名前を出して助けてほしいといったお子さんにきちんと対応していかなければいけないと。そこで、人的な、こちら側の十分な人の確保なりをしていくことが、現在は一番課題かなと思つてゐるところでございます。

あと、ブランコ、施設の点検等のことです。遊び場に関して、今年度も遊具の点検をいたしました。そうしたところ、2か所ほど、もう修繕はできないかなというところが見つかりまして、その対応を早急に検討している今、現時点となっております。

あと、特定不妊治療のことに関しての実態調査をしているのかというご質問がありましたが、こちら実態調査は実施しておりません。

あと、コロナのお祝いパッケージに関しましてなんですけれども、令和7年度に、子育て支援事業費のほうに、カタログギフトのみになりますけれども、移行させていただきまして、感染対策という意味合いはなくなつたと判断しましたので、マスクとマスクケースは除外した形で、お祝ひの気持ちはお伝えするということで事業の継続は図つてゐるところでございます。

あと産後ケア事業、対象が4か月から1歳に延びてゐるところなんですけれども、こちら、課題としてまして、特に4か月から1歳に延びたことに関しての課題というものは、肌感では感じておりません。施設によっては1歳まで、もしくは、産院の病院さんとかだと4か月までじゃないと受け入れませんな

んていうところがあるんですけども、現状はお断りすることなくきちんと対応できているので、その点は比較的うまく回っているのかなと思っております。

あと、満足度調査に関しましては、確かに20%台ということで、私どもの努力がまだまだ不十分なのかなと思っていただいております。今年度から、事業ごとに少し満足度みたいなアンケートを取らせていただくようにしております。そこで出た意見に対応することで2040の満足度のほうも上がっていくように、また取り組んでまいりたいと思っております。以上です。

【黒沢委員長】 茂内委員。

【茂内委員】 分かりました。ヤングケアラーのことに対してなんですけど、無記名から記名をして、今度やっていって、特定という言い方はいけないんですけども、その子を、こういった手助けをしていくのかということが見えていくのでとてもいいかなと思います。ただ、今回もなんですけど、答えていない子が若干いるということが気になっているので、そういう回答を得られなかった子に関しては、どのようにしていくかをお聞きしたいと思います。

そして、ブランコの修繕のことなんですけども、今のお話だとあと2か所ぐらいで、これが修繕できないかということなんですけども、今後、これはもしかしたら修繕できないから修繕しないで置いておいて、ほかの全部、点検したということでもいいのか確認をさせてください。

そして、不育症の助成金のことなんですけども、実態調査をしていないということでしたが、町からの発信といいますか、そういうのはあったほうがいいのではないかなと思いますので、やっていただきたいなと思います。それについての見解をお願いいたします。

また、出産のお祝いパッケージなんですけども、事業の継続があるということでよかったなと思うんですけども、その内容についての検討とか、これからコロナは明けたわけではないです。今も流行ってはいまですけども、マスクとかそういうのはないけども、その内容のものというか、そういう検討をされるのかどうかをお聞きしたいと思います。

産後ケアについてなんですけども、1年延びたということで、お母さんにしてみると4か月から1年延びたというのは本当にありがたい期間だと、私も子育てする中で思い返してみたいと思いますが、1年って子どもが1年育つと、結構生まれてからの1年って早いものでいろいろなことがあるんですけども、肌感としては、1歳半ぐらいまで、お母さんって結構悩んだりとかすることが非常に多い。もちろんそれ以降も、お母さんとしては悩みは尽きないんですけども、歩くとか、少し言葉を話すとか、周りの子と比べるとうちの子どうなのかしらという思いとか、お話できなかつたり歩けなかつたりすると、私は駄目な母親なんじゃないかとか、そういった思いも結構持つお母さんもいらっしゃる中で、産後ケアといいますか、それが相談ではなく、お母さん自身もゆつくりと気持ちを落ち着けられるような、そういった産後ケアというのが、できれば1歳半とかまで受けられるといいのではないかなと思うんです。2歳までが本当は一番、私の感覚としては、いろいろなお母さんの話を聞くと、2歳に入っていく中で本当大変なこともあったりとかなので、そうすると、延長とかもありなのではないかなと思ったりもするので、その必要性とか、町の今のお考えでいいんですが、お聞かせいただければと思います。

住民満足度調査なんですけども、今お話をして全くやっていないという寒川ではないので、私も子育て事業に関して、寒川はよくやっているということは自分でも発言していますけども、この数値は本当

残念であって、今お話を聞くと、一つずつアンケートをして、それに対応していくということなので、大変だと思いますが、やっていっていただきたいなと思います。これについては、意見でよろしいです。すいません、お願いします。

【黒沢委員長】 お答え出ますか。大丈夫ですか。野呂子育て支援課長。

【野呂子育て支援課長】 ヤングケアラーの実態調査について、回答できない、調査をお受けいただけないお子様に関してどうしていくのかということに関して、お答えをまず、させていただきます。

この調査なんですけれども、小・中学校と連携を取りながらやっていっているところで、非常にお忙しい時間を使っただいて、クラス活動のところとかで小学校は特にやっていただいております。なので、お休みだったりしたときの対応が、小学校に関しては特に難しいかなと思っております。中学校に関しましては、タブレットでアンケートを取っておりますので、少し期間がありますから、いらしていただいた段階で、お休みのとき以外にも来られたときに対応できるのかなとは思っております。

あと、遊び場の遊具の点検に関しましては、今年度全ての遊具に関して点検をした結果で、ブランコではないんですけれども、2か所、修繕がもうできないかなというのが見つかったということで、点検自体は全ての遊具を行っております。

あと、不育症の実態調査につきましては、そうですね、対象者とかをどうするのか等も難しく、少し難しいものがあるのかなと考えております。

あと、お祝いパッケージに関しましては、皆様、きちんと取り替え、対応して申し込まれて、中のものをカタログから選ばれている方が多く、特にご不満の声とかも聞かれませんので、現状としてはこのままの形で継続していく予定でございます。

あと、産後ケア事業に関しまして、1歳半ないし2歳ぐらいまで対象が延長できたらいいんじゃないかということなんですけれども、産院ですとか施設側の問題でかなり動き出したお子さんを預かることが困難ではないかなと考えております。産後ケアではない形でお子さんの預かり等ができるほうが、この時期、また良いのかもと検討しており、産後ケア事業を1歳以上に今、対象を延長することは考えてはございません。以上です。

【黒沢委員長】 茂内委員。

【茂内委員】 ありがとうございます。それでは、最後に、3つ目なので最後になるんですけども、お聞きしたいところだけ聞きたいと思います。

ヤングケアラーのところなんですけども、小学校は、お休みの子に改めてやるのは、学校のカリキュラム、授業があつて忙しいというのは分かりました。中学校はもちろんタブレットということなので、できるかもしれないということなんですけども、ただ、ヤングケアラーという子は誰か、誰かという言い方はおかしいですね。ヤングケアラーの子がいたら助けようと思うことを考えると、ヤングケアラーという子は不登校といいますか、学校に来ないということがあり得ると思うんです。そういう子に対してどういう状況か聞くということがまず、大事じゃないかなと思うので、その対策を考えていただきたいなと思います。それがまず、一つです。

そして、あと今、お話を聞いて分かりましたが、あと産後ケアのそこなんですけども、今、野呂さんおっしゃったように、確かに動き回るお子さん等も、本当にまだ動かない赤ちゃんとかを一緒にすると

いうのは確かに大変なのはよく分かりますが、悩みを持つお母さんたちをどうするかということ、まず考えていただきたいというのが、もちろん、いろんなところで子育て支援センターもあったりするとは思いますが、産後ケア、お母さんの子どもと一緒に、もちろんケアすることも大事なんですけども、お母さんのケアということをもう少しやっていただけたらうれしいなと思います。

それが、なぜかという、子どもはお母さんの悩みって子どもがどう育っていくかということが一番考えていて、ほかのお子さんとの比較もあったり、あと自分が、この子育てが合っているのかどうかという不安もすごくあると思うので、そういった中でほかのお子さんと一緒に子どもを遊ばせながら、うちの子はこういうことがまだ足りていないからこうしようとか、そういった中の空間ができるとお母さんたちもすごくいいなと思うので、子育て支援センターとはまた違った、たくさん遊ぶ、また少し前の子たちのケアというものをやっていただけたらありがたいなと思います。意見です。

【黒沢委員長】 1点目のヤングケアラーのアンケートについてだけでよろしいですか、お答えは。では、お答えをお願いします。野呂子育て支援課長。

【野呂子育て支援課長】 ヤングケアラーの実際に、本当にヤングケアラーである子が学校に来ていない可能性が高い、調査が受けられないので見つからないのではないかという懸念に関しましては、私も委員のおっしゃるとおり思っているところであります。来年度の調査に向けて少し組立てを考えているところなので、何らかの対応ができないか、委員の意見を参考にしながら今後、組立てを考えていけたらなと思っております。

【黒沢委員長】 他に質疑はございますか。青木委員。

【青木委員】 まず、2ページの子育て支援事業費です。昨年度のおむつ処理配布事業で、具体的な配布の実績、世帯数と数量、その辺のところをお尋ねしますのと、あと、町に寄せられた感謝の声以外の具体的な要望など、ありましたらお聞かせください。

それと、3ページの小児医療費助成事業費についてですが、扶助費について見込み、詳しく書いていないので、その辺の扶助費が下回った詳細をお聞かせください。

それと、出産子育て応援事業費、11ページです。これは昨年度、コロナ禍後の出産増を見込んで増額したということなので、これはもう対象者のことが書いてあるのでこちらはいいんですけど、予算で見込んだ人数、去年の予算での説明ですと、負担金及び交付金は出産応援ギフト、子育て応援ギフトとして給付金5万円を支給するもので、対象となる妊婦、新生児の人数としてそれぞれ380人を計上していますと見込んでいるんです。今回、人数の差異、差に至った、見込みより下回ったというか、その辺のところをどう分析して評価しているのかということについてお尋ねします。

それと、20ページの母子予防接種事業費です。昨年、健康管理システムの改修を行いますと説明がありました。その改修の結果、住民はマイナポータルで9価ワクチンの接種の履歴とかというのは閲覧できる、言ってみれば、導入によって町民の利便性が上がったのかどうか、その辺の見解をお聞かせください。

【黒沢委員長】 よろしいですか。大きくは4点ですか、お答えをお願いします。野呂子育て支援課長。

【野呂子育て支援課長】 ごみ袋配布事業の実績でございます。令和6年度は283人の出生の申請の

あった方に2万8,400枚、あと、転入の方が69名いらっしゃいましたので、こちらに6,100枚をお配りして、ございます。

あとは、母子の予防接種のシステム改修の委託に関してなんですけれども、9価ワクチンに関して副本登録できるようにということで開始をいたしましたので、そういった意味では、マイナポータルでご覧ができるので利便性が上がったのではないかと考えます。

あと、出産応援ギフトの対象者、それぞれ、380名ずつということで計上させていただいていたんですけれども、確かにぐっと実績は減ってしまいましたが、転出入ですとかということもあって、少し多めに計上させていただいたという事実になっております。

すいません、小児医療費のことにしまして、執行残が出ているんですけれども、インフルエンザとかの対応の分を少し加味させていただいて、12月補正をさせていただきました。その分が少し残が多くなってしまう、見込みよりもそういう受診が少なかったのかと思われ、残が出ているものと考えます。

【黒沢委員長】 おむつの袋を配った際に、感謝以外の具体的な声というのはどういふのがありましたかという質問があったかと思うんですけど、野呂子育て支援課長。

【野呂子育て支援課長】 ごみ袋にしましては、ゼロ歳から2歳になるまでのお子さんを対象として配布をさせていただいております。幾つか、2歳以降もおむつが欲しいというようなお声が、こちら、そんなに多くはないんですけれども、聞かれている事実があります。

【黒沢委員長】 青木委員。

【青木委員】 分かりました。あと、お願いなんですけど、数字は2回言っていただけますか。すいません。

子育て支援課の今の答弁でした。具体的な数量も分かりました。一応そういった要望があったということで理解しているんですけど、町が直接要望、要望も、声なき声というのもあると思うんですけど、そういった潜在的に困っている家庭の実態として、町としては、その辺の部分はどうそういう方々に寄り添っていくのか、分析しているのかということについて、お聞かせください。

【黒沢委員長】 青木委員、どこの部分に対してですか。

【青木委員】 だから、今言っていたおむつのことです。おむつの配布のことについて、困っている方、おむつに対して困っている方は潜在的にいるのかどうか、そういった分析というのをしたのかどうかということ。なかったらなかったでいいんです。その辺のところを、確認だけなので確認させてください。

それと扶助費のこと、3ページの小児医療費の扶助費のことは分かりました。これは補正でということで分かりました。こちらのほうは結構です。

乖離があったということだったんですけど、これも来年以降、客観的なデータとかに基づく、これは新しい事業なので、そういうことはこれから積み上げていくとは思いますが、その辺のデータの予測モデルというのを、どういうふうに構築していくかということについてをお尋ねします。

それと、母子の予防接種はいろいろと利便性が上がったという認識だったんですけど、ただ、住民からそういった、逆にそういう問合せとかというのは、何か閲覧できないみたいな、そういう相談とかというのはなかったのかどうかということを確認させてください。

【黒沢委員長】 では順次、答弁をお願いいたします。野呂子育て支援課長。

【野呂子育て支援課長】 まず、1点目、おむつのもう少し2歳以上のお子様にも配布してほしいというようなご希望が実際、聞かれてはいるんですけれども、人数としては、本当にそこまで多いものではないので、また今後の状況などを加味しながら、検討をしていきたいなと思っております。

あと2点目、出産子育ての予算の組立ての今後についてですけれども、実績を基に、今後は乖離があまり大きくならないようにしていきます。

あと3点目、システムの改修の9価のワクチンについて、何か住民の声がということなんですけれども、特には町にそういった声は届いてはおりません。

【黒沢委員長】 青木委員。

【青木委員】 分かりました。子育て支援事業費なんですけど、ただ、要望は直接、要望は先ほどもあったけど、少ないからというわけで、そこを検討していただけたらと思うんですけども、柔軟な対応をしていくのが重要だと思うんです。子育てナンバーワンを目指す町ですから。だから、少ないからやらないというのではなくて、柔軟な対応をしますよというような、その辺の見解を最後お聞かせください。

それと、後は大丈夫です。これ一つだけお願いします。

【黒沢委員長】 野呂子育て支援課長。

【野呂子育て支援課長】 おむつの配布に関しての柔軟なご対応ということで、ご意見いただいております。町としまして、配布の皆様の声を聞きながら、また、その声に関しては生かしてまいりたいとは思っております。

【黒沢委員長】 他に質疑はございますか。福岡委員。

【福岡委員】 それでは、質問させていただきます。1点目の特定不妊治療費等助成事業費、不育症助成なんですけど、こちら申請実績なしというところだったんですが、こちら、住民の方が、町が不育症助成をしているということを知らなかったという可能性もあるのではないかなと思うんですが、その辺りの町民への周知についてどのような取組をしているのか、お聞かせください。

また、所得制限が730万円未満の方という形で制限されているんですが、こういった不育症というのは、特に所得に関係なく発生する部分もありますし、助成ということを考えると、所得制限なしで対応すべきではないかなと思いましたが、その辺りの見解についてもお聞かせいただけたらと思います。

続いて、児童発達支援事業費の役務費のところなんですけど、ひまわり教室についての電話料のところの記載があったんですが、ひまわり教室のインターネット環境は今現在、どのようになっているのかお聞かせください。

続いて、出産子育て応援事業の妊婦8か月の方へのアンケートなんですけど、こちらアンケートの返答率はどのような形になっているかお聞かせください。以上です。

【黒沢委員長】 順次、答弁をお願いいたします。熊倉主査。

【熊倉主査】 順番が前後しますが、妊娠8か月アンケートの回答者数、受理数についてお答えいたします。妊娠8か月アンケートの対象者が306人であったところ、回答があったのが282人です。以上です。

【黒沢委員長】 宮崎子ども育成部長。

【宮崎子ども育成部長】 不育症の治療の関係でございますが、まず、周知の関係につきましては、基本、まず、町のホームページでやっているというのは大前提なんですけれども、不育症の治療は、助成を受けるに当たりましては医者の方の証明をいただくことになっていて、また、助成を受けるための治療をやっている病院というのも特定をされておりまして、今、町でお願いしている指定医療機関としましては、11医療機関ありまして、幾つか例で申し上げますと、例えば東海大学医学部附属病院ですとか、帝京大学医学部附属溝口病院ですとか聖マリアンナ医科大学病院、そういったところに依頼をしまして、対象の方が治療を受けて助成を受けたいときには証明を求めるので、それについては証明をしていただきたいということで、制度を始めたときをお願いをしてありまして、そこの病院で、寒川町では医療費の助成をやっていますよということをお伝えいただくようになっていますので、ホームページ等の広報以外の部分では、そういったところで個別に対象になる方については、お知らせが行くというふうに我々としては今、考えておりますので、周知としてはそういった形で伝わるかなと思っております。

それから、所得制限のお話もございましたけれども、現状、この制度自体は、経済的な負担の軽減というところがありますので、今、所得制限を設けさせていただいているという状況がございますので、ご理解いただければと思います。

【黒沢委員長】 野呂子育て支援課長。

【野呂子育て支援課長】 ひまわり教室のインターネット環境というご質問でございました。ひまわり教室は特に現在、アナログ環境というんですか。Wi-Fiですとかは通っておりません。

【黒沢委員長】 福岡委員。

【福岡委員】 不育症の件、周知について、医療機関などでお知らせをしてもらったりですとか、町ホームページでやっているということでしたが、こちら申請なしということでしたので、今回、不育症の方がいらっしゃらなかったという形での申請なしであれば喜ばしいことかなと思いますが、もしいらっしゃって、実は知らなくて助成されなかったということがあったら残念かなと思いましたが、お聞かせいただきました。

また、所得制限の部分についても、状況などは分かるんですが、子どもを育てていくという部分については、今いろいろな制度が、所得制限を撤廃しているという状況もありますので、こういった不育症助成についても所得制限の撤廃というのをご検討いただければと思います。不育症に関しては意見ですので、答弁は結構です。

続いて、ひまわり教室のネット環境なんですが、特にWi-Fiとかがないというお話だったんですが、ひまわり教室自体の執務スペース、並びに事業所全体が非常に狭い状態であるのかなと思います。そうした部分であると、アナログの有線であると、いろんな配置に支障があったりとか、様々な部分の支障があると思うと、Wi-Fiというのは仕事をしていく上では今、もう欠かせないものではないかなと思います。そうした部分について、一刻も早い早期導入をしていくべきではないかと思いましたが、そういったものについての見解をお聞かせください。

また、妊婦8か月のアンケートについて、対象者と返答数をいただいたんですが、なぜ伺ったかというと、妊婦の方が郵送でのアンケートを書いたりですとか出すという作業は意外と大変な部分があるというのが実感です。そうした部分では、アンケートをウェブに変えて実施していくというのがいいの



ではないかなと思ったんですが、郵送ではなくスマホで簡単にアンケートができれば、子どもが寝静まった後ですとか落ち着いた時のタイミングで、かつ、ポストにアンケートを入れなくてもいいというのもあるので、ウェブのほうに全面的に切り替えて実施していくというのも、回答数を上げるための手だてとして良いのではないかと思います、その辺りの見解についてもお聞かせいただけたらと思います。以上です。

【黒沢委員長】 熊倉主査。

【熊倉主査】 妊娠8か月アンケートの回答の仕方についてお答えいたします。現在、まず、妊娠8か月アンケートの対象者につきましては、郵送でご案内させていただいております、それを紙、または電子申請、どちらでもできるような形を取らせていただきます。多くの方が今、電子申請で回答いただいている状況です。以上です。

【黒沢委員長】 野呂子育て支援課長。

【野呂子育て支援課長】 Wi-Fiの環境ということなんですけれども、ひまわり教室も、役場内と同じように有線でネット環境につながることができております。役場の中でもWi-Fiで職員が何かしているかという、業務上のことに関しましては、同じようにネットの中で、インターネット環境の下に検索ですとかもできていますので、同様にWi-Fiが特に必ず必要とは考えておりません。

【黒沢委員長】 福岡委員。

【福岡委員】 まず、妊婦8か月のアンケートの件は分かりました。郵送で送って、郵送またはウェブでの回答を求めるといった形だったんですが、案内もウェブでやることによって郵送料とかそういったものの削減にもなるのかなと思いますので、全面的な切替えというのも検討の一つとして考えていただければと思います。これは意見で結構です。

ひまわり教室のネット環境なんですが、Wi-Fiは特に必要ないというお考えというのを聞かせていただいたんですが、役場の状態と違って、ひまわりは非常に執務スペースだったりとか教室自体、あの場所自体が狭いんじゃないかなと、需要数とか職員の方とかに対して。そういった部分ですと、役場のような、ある程度のスペースの確保ができたりですとか、机の配置なども、いろいろ調整できる状況と違って、狭い場所だからこそ、逆にWi-Fiというのがあったほうがより効率的な執務ができるんじゃないかと思うのですが、それを必要ないというところのお考えが、すいません、もう一度、お聞かせいただけたらと思います。以上です。

【黒沢委員長】 まず、基本的に、ひまわり教室もLANは整備されていますよということが前提になっていますよということですね。今、質問ありましたので、担当課としてのお答えを出していただければと思います。野呂子育て支援課長。

【野呂子育て支援課長】 執務スペースの狭さと、LANにしたほうが環境的に向上するかということなんですけれども、現在有線でもそこまで狭さに関係のあるようなものになっているとは考えておりません。有線のWi-Fiの機器を1個置くのも、そこまでスペースが拡張できるかということに関しては、また違った問題なのかなと思っておりますので、現状、役場内と同じようにLANで対応しているのでいいのではないかと考えております。

【黒沢委員長】 ほかに質疑はございますか。よろしいですか。なければ、吉田副委員長。

【吉田副委員長】 前段でほとんど出尽くしましたので、私から1件だけ、92分の5ページ、地域子育て環境づくり支援事業費のところでございます。こちら、不用額がちょっと多めに出ているかなと思います。89万8,009円のところなんですけど、こちら、ご説明いただければと思います。

【黒沢委員長】 野呂子育て支援課長。

【野呂子育て支援課長】 こちらなんですけれども、補助金の見込額で予算を計上させていただきました。さらに2件の申請があったところなんですけれども、1件に関しては寄附等で賄えたということで、実際の交付がなかったもので、さらに不用額が増えたものとなっております。

【黒沢委員長】 吉田副委員長。

【吉田副委員長】 今ご説明いただいたところではあるんですけども、とはいえ、何かほかに役立てられるというか、見込み次第なのというところはあるんですけども、こうやって出てきちゃうと突っ込まざるを得ないかなというところがありますので、何か見解があれば、こうすればよかったなあであったりとか、申請の仕方がもう少し工夫できればならなかったかなとか、もし見解があればお尋ねさせていただければと思います。

【黒沢委員長】 宮崎子ども育成部長。

【宮崎子ども育成部長】 先ほど、野呂のほうからお話ありましたように、予算計上時は国の補助金を活用したほうの補助額が1件125万円という限度額、これで内容的には一つ計上しているというところがあるので、それで予算額としては大きい数字になっている部分がございます。

それに対して、実際の申請のほうは、約40万弱の申請というようなところの中で、もう1件、実際は2件の申請があったんですけども、1件は補助を結局活用しないで済んでしまったということもあったので少なくなっているということがございますので、目的が活動するための補助ということですので、今のところ、我々のほうで把握している団体、主には子ども食堂をやっているところですけども、そういったところには毎年度当初に補助金のご案内は差し上げているところですが、それ以外の部分の活動されている団体で活用できるところがあるのかどうかというところの把握の部分になるのかなとは思いますが、いかんせんなかなかそういう団体、独自に皆さん活動されていらっしゃることを把握するというのが非常に難しい状況もありますので、補助金の周知といった部分をもう少ししっかりやっていく必要があるのかなとは思っております。

【吉田副委員長】 部長からお答えいただいたので結構です。

【黒沢委員長】 それでは、子育て支援課の審査については、以上とさせていただきます。大変にご苦労さまでした。

暫時休憩いたします。

---

【黒沢委員長】 休憩を解いて会議を再開いたします。

続きまして、子ども育成部保育幼稚園課の審査に入ってまいります。

執行部より説明をお願いいたします。

宮崎子ども育成部長。

【宮崎子ども育成部長】 それでは、引き続きまして、保育幼稚園課の審査をお願いいたします。

説明につきましては、徳江保育幼稚園課長より、質疑に対しましては、出席職員により対応いたしますので、よろしくお願いいたします。

【黒沢委員長】 徳江保育幼稚園課長。

【徳江保育幼稚園課長】 それでは、子ども育成部保育幼稚園課所管の令和6年度決算について、決算特別委員会説明（参考）資料により、ご説明させていただきます。

令和7年度の機構改革により、児童クラブ運営事業費につきましては保育幼稚園課の所管となりましたので、保育幼稚園担当分と併せてご説明いたします。

それでは、決算書につきましては、73、74ページ、タブレット資料は2ページをご覧ください。

保育環境充実事業費につきましては、認可保育所に委託して保育を実施するための委託料や施設型給付の認定こども園等に対する給付費や補助金等を支出し、保育所等の設備及び運営基準の維持、事業の充実や保育士の処遇改善、保育サービスの供給増加を図るとともに、幼児教育保育の無償化に伴う対象施設や保護者への施設等利用給付費等の支出により、保護者の経済的負担の軽減を図りました。令和6年4月の町内施設9施設の定員は、寒川さくら幼稚園が定員を変更したことにより14人増となり、全体で783人となりました。

令和6年4月の保育所の利用状況につきましては、町内認可保育所と認定こども園の保育所部分、家庭的保育事業、小規模保育事業を合わせた児童数として、町外からの受託児童を含めて779人、町在住で、町外の保育所を利用している管外委託児童は30人という状況でございました。待機児童につきましては、令和5年4月現在で3人でしたが、令和6年4月現在では2人という状況でございます。

委託料は、認可保育所への児童保育委託料で、町内4施設、町外21施設、町外公立園4施設の認可保育所へ支出したものでございます。負担金、補助及び交付金につきましては、備考欄記載の内容が主な支出で、低年齢児受入れ対策緊急支援事業や延長保育事業、一時預かり事業に伴う運営費の補助や、施設型給付の対象となる幼稚園や認定こども園、小規模保育事業や家庭的保育事業を実施する事業者への教育保育に対する給付、また、認定こども園化に伴う園舎改修など施設の整備に対する補助などについて支出したものでございます。

また、令和6年度から使用済みおむつの処分を施設で行うことになりましたので、処分事業に対する補助を新設しております。町内保育施設9施設のゼロから3歳児、延べ人数5,984人分に対して補助を行いました。償還金、利子及び割引料につきましては、令和5年度の子どものための教育保育給付費国庫負担金などの精算に伴う返納金でございます。主な不用額の理由につきましては、備考欄に記載のとおりでございます。

続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、全部で14件で、下表の記載のとおりになっております。その中で、令和6年度限りのものや新規の特定財源3件についてご説明をいたします。

⑤の就学前教育保育施設整備交付金は、令和7年4月に認定こども園に移行した幼稚園の園舎等改修工事に充当する国の補助金で、補助率は2分の1でございます。13の保育所等紙おむつ処分事業補助金は、令和6年度から使用済みおむつの処分を各保育施設で実施することになりましたので、その処分費用に対する県の補助金で、補助率は2分の1でございます。14の保育環境充実事業債は、幼稚園の認定こども園の移行に伴い、園舎等改修工事に対する地方債で、財政課にてご説明をしたとおりでございます。

す。

次に、資料の3ページをご覧ください。

保育等事務経費は、保育担当の業務に係る事務を円滑に行うための経費を支出したもので、報酬、職員手当等は保育コンシェルジュとして雇用した会計年度任用職員の報酬、期末手当、勤勉手当でございます。旅費は職員の研修出席に伴う普通旅費と会計年度任用職員の費用弁償でございます。需用費の消耗品費は参考図書を購入したもので、印刷製本費は、保育料納付書等の郵送用窓口封筒と、保育料の決定通知や督促状用の圧着はがきを購入したものでございます。役務費は、保育料決定通知や納付書等の郵送のための通信運搬費と保育料口座振替の手数料を支出したものでございます。委託料は保育料のコンビニ収納及びモバイルレジ、モバイルクレジット収納の代行委託でございます。主な不用額の理由につきましては、備考欄に記載のとおりでございます。本事業費に対する特定財源は、下表に記載のとおりとなります。

続いて、資料4ページをご覧ください。

幼児教育の無償化推進事務経費につきましては、幼児教育保育の無償化事務を推進するために必要な経費を支出したもので、報酬は無償化事務を推進するために雇用した会計年度任用職員の報酬、職員手当は無償化事務に伴う職員の時間外勤務手当及び会計年度任用職員の期末手当、勤勉手当、共済費は会計年度任用職員の社会保険料負担金及び職員共済組合負担金を支出したものでございます。旅費は、会議等が開催されなかったことにより、支出はございませんでした。役務費は無償化に係る保護者や施設等への通知などの郵送に伴う通信運搬費を支出したものでございます。不用額の理由につきましては、備考欄に記載のとおりでございます。本事業費に対する特定財源は、下表に記載のとおりとなります。

次に、資料5ページをご覧ください。

児童クラブ運営事業費は、保護者が就労等で昼間、家庭にいない児童を対象に適切な遊び場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る事業です。修繕料は、クラブ内のトイレの修繕でございます。役務費は、クラブの建物災害共済金の分担金でございます。委託料は、児童クラブ運営委託料で、クラブの運営を委託しているNPO法人寒川学童保育会に支出をしているものです。使用料及び賃借料は、各児童クラブに設置をしておりますAEDの借上料でございます。償還金、利子及び割引料は、令和5年度の子ども子育て支援交付金の精算に伴う返納金でございます。本事業費に対する特定財源は下表に記載のとおりとなります。

次に、令和6年度歳入決算の一般財源ほかの概要でございます。資料6ページをご覧ください。

決算書29、30ページの滞納繰越分98万3,470円につきましては、保育料の滞納繰越分としまして、14人分42件を収納したものでございます。

決算書45から46ページの児童クラブの水道料2万4,382円につきましては、一之宮小学校区、わんぱくクラブ、小谷小学校区、げんきっ子クラブの水道料でございます。

決算書の同じページの民生費雑入その他、5,070円につきましては、令和5年度保育対策総合支援事業費補助金の算定に際して、1,000円未満の端数を切捨てしないで交付したことによる返還金と、消費税及び地方消費税の仕入れ控除税額が確定したことによる返還でございます。

決算書47、48ページの児童福祉費国庫負担金過年度収入54万1,200円は、令和元年度から令和4年度

の子育てのための施設等利用給付費国庫負担金の追加交付でございます。

同じページの児童福祉費県費負担金過年度収入27万599円は、令和元年度から令和4年度分の子育てのための施設等利用給付費県費負担金の追加交付でございます。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしくご審査のほどお願いいたします。

【黒沢委員長】      ただいま説明が終わりました。

これより質疑をお受けいたします。質疑はございませんか。

馬谷原委員。

【馬谷原委員】      2ページにございます保育士の処遇改善に関して、保育士などの人材確保について伺いいたします。

以前に、寒川町独自の保育士就職相談会を開催し、予想以上の潜在保育士が参加し、数名の雇用につながるといふ実績を上げたと同っております。そこで、令和6年に同じ相談会の開催がございましたでしょうか。もしあれば、参加の人数や相談内容の傾向をお尋ねいたします。また、過去の例も含めまして、実際に雇用につながった例ではどのような事柄が決め手となったか把握されていれば、教えてください。

【黒沢委員長】      徳江保育幼稚園課長。

【徳江保育幼稚園課長】      令和5年度から開催した保育士等就職相談会も、令和6年度も開催いたしました。町内保育施設の採用担当者と相談ができる場として、平日の午後と夜は18時から20時までの二部制で開催をいたしました。令和6年度の参加者数は、初年度の令和5年度よりは少なくなってしまったのですが、7人の参加者がございまして、4人の採用が決まっております。町内保育士等が全て民設園であることから、採用を決めるのは各施設となりますので、町は橋渡しの役割として開催しております。

各保育園の各施設のほうからも、それが雇用につながらなかったとしても、今後も継続をして実施をしてほしいという話を聞いておりますので、今年度についても開催を予定しております。今年度は9月27日（土）で、今回はお休みの日に午前と午後の部で開催をする予定になっております。参加された方からは、町内保育施設が一堂に集まっているので一遍にご相談ができるとか、そのように参加がしやすいというような、そんな話を伺っております。

以上です。

【黒沢委員長】      他に質疑はございますか。福岡委員。

【福岡委員】      保育環境事業費、6分の2ページのところで伺いいたします。保育士の処遇改善についてというところなんです、町としても、保育士の処遇改善についての確認などは実際されたのかどうか、お聞かせください。

【黒沢委員長】      徳江保育幼稚園課長。

【徳江保育幼稚園課長】      処遇改善については、毎月各保育施設にお支払いをしている委託料給付費の中に処遇改善等加算が含まれており、その中には保育の質の向上と保育士等のモチベーションを上げるために、経験年数や研修事項の要件により、個人に対する処遇改善等加算もございます。毎年1回、各施設のほうで監査を実施しておりますので、そのときに賃金台帳だとか、そういったものを確認させ

ていただいて、その分が確かに人件費として充当されているかどうかの確認をさせていただいております。

【黒沢委員長】 福岡委員。

【福岡委員】 保育幼稚園の各保育所の管理者の方とはお話しされていると思うんですが、実際働かれている保育士の方との意見交換などの場はあるのでしょうか。お聞かせください。

【黒沢委員長】 徳江保育幼稚園課長。

【徳江保育幼稚園課長】 令和5年度から町内施設、保育園、幼稚園施設も多くなってきましたので、各施設で連携を取りたいということで、連携協議会という会を施設主導で行っております。そういったところで町のほうも参加させていただいて、施設長とお話する機会が取れております。

あと、保育士については、毎月保育コンシェルジュが園のほうに訪問をさせていただいて、園の状況を確認しておりますので、児童のことももちろんですけども、保育士の状況とかも確認しております。

あと昨年度、保育士向けの研修会を初めて開催いたしまして、そちらのほうで若手の職員の方の、各施設、保育中はなかなか研修に参加することは難しいんですけども、各施設1名はご参加いただいて、そういったところでお話を伺っている状況です。

【黒沢委員長】 福岡委員。

【福岡委員】 処遇改善の確認もされていて、保育所の意見交換などもしっかりしていただいているということなので、実際働かれる保育士の方の環境を整えることが風通しのよい職場となることが一番大事だと思いますので、そういった部分について、改めて町の見解を最後にお聞かせいただけたらと思います。

【黒沢委員長】 徳江保育幼稚園課長。

【徳江保育幼稚園課長】 各施設民設園となりますので、施設長が中心となって話がしやすいとか悩みを言いやすいとか、そういった環境を整えていると聞いております。あとは、町のほうでできることとなると、お金の面にはなってしまうんですけども、保育士採用に対して、今年度からにはなるんですけども、宿舍借り上げ支援事業に対する補助だとか、保育体制強化事業に対する補助などを今年度からではありますが、新たに新設をしております。そういったところで保育士の処遇改善だとか風通しのいいような環境をとるところがつながっていけばと思っております。

【黒沢委員長】 他に質疑はございますか。青木委員。

【青木委員】 6分の2ページの保育環境充実事業費のことについてお尋ねします。昨年度、補助金の活用でおむつ持ち帰り廃止を実際に実施したと思うんですけど、今、施設数と補助、これはもう書いてあるからいいか。この事業の効果について、保護者や保育士から寄せられた具体的な声とか、その声によっての町の評価を伺います。

それと、児童クラブのことです。昨年、答弁いただいたことに基づいてなんですけど、一之宮小学校区は新しくできたということで、待機児童の変化についてお尋ねするのと、あと、夏休みなどの臨時受入れの検討結果はどうなっている……、これは違うか。ごめんなさい、それはいいです。

あと、入所決定時期の早期化というのを要望的な質問をしたんですけど、その辺の検討結果はどうなったのかということと、あと、正規の職員だとなかなか難しいということで、フルタイムというのが難

しいということで任用ということにしていると聞いたんですけど、その辺の改善というか、支援員がいないと困ってしまうので、その辺のところの改善、支援員に対しての改善というのは具体的何か実施したのか、決算において、お尋ねします。

【黒沢委員長】 徳江保育幼稚園課長。

【徳江保育幼稚園課長】 まず、保育の関係で、紙おむつの処分の関係なんですけれども、令和6年度は、保育施設で9施設に対して補助を行いました。今まで保護者がお持ち帰りをしていたところ、施設で処分をすることになりまして、令和5年度に紙おむつを処分するためのごみ箱とかを町のほうの補助を活用して購入をしていただいております。そもそも国の通知があったことからなんですけれども、おむつを保護者の方がお持ち帰りになると、まず、保育士の方がそれを子どもごとに分ける必要がある、その負担がまず、なくなったというところなんです。それから、保護者側からすると、それを持ち帰りして、その後に買物に行くことができるのかとか、そういったところは解消されたと聞いております。施設のほうからも、令和6年度から開始したことではあるんですけれども、保護者の方からまず、負担がなくなったというふうなお話を聞いて、町としては、この事業を行ってよかったと思っております。

児童クラブのほうの待機児童の関係なんですけれども、令和6年度4月に、寒川小学校の定員が増えたことと、7月から一之宮小学校の枠が増えたことで、今現在、寒川小学校区と一之宮小学校区のほうでは待機児童はいないんですけれども、今度南側、南小学校のほうで待機児童が増えておりまして、今、直近のところだと、令和7年9月の待機児童が37名となっております。ただ、今年の4月の待機児童は51名おりまして、夏休みが終わったところ、8月末で退所されるという方が22名いらっしゃるということで、今後、来年度から実施予定ではありますが、サマースクールの実施が待機児童の解消につながるか、有効な手段となるかというところを分析するというところは待機児童解消につながるかなと思っております。

児童クラブのほうの入所の判定の時期を早めるということなんですけれども、通常ですと、11月の中旬ぐらいからお申込みを受けることになりまして、1月の下旬ぐらいには一次の審査を終えて、お知らせをすることになっています。その後、お申込みをされる方もいらっしゃるので2次の審査を行う予定でもあります。今年度は、来年度に向けてのサマースクールをやるのでどちらを選択しますかというところを選んでいただくというところがありますので、そこと合わせる形で、時期的には今までとは変わらないということにはなるんですけれども、同じタイミングなので、11月のお申込みを受けるときにサマースクールだけをお申込みしたいですという方と、例えば通年保育が保留になってしまった場合はサマースクールを希望しますといったところを選択していただくことになっております。

あと最後、児童クラブのほうの支援員の話かと思えます。不足をしているというお話は聞いておりまして、なかなかフルタイムでという方はいらっしゃらないんですけれども、例えば、支援員の資格を持っていなくても補助員としてお勤めされている方が経験を重ねることで、支援員の研修を受けて、正職員につながるという場合も考えられますので、そういう方を少しでも増やしていくようなことを、それは保育会のほうでもそのようなことを考えています。

あと、夏休み期間中については、放課後だけではなく1日保育になるので、支援員がいつも以上に少なくなる、多く必要となるというところがありますので、小学校の学校長にお願いをいたしまして、夏

休みの間、町の会計年度任用職員がお休みをしている間、学童のほうでお勤めをしていただけないかという依頼をして、例年そういう方が数名いらっしゃるということです、そういった方で補っているところもございます。

以上です。

【黒沢委員長】 課長、一生懸命答えていただいているんですが、施策の継続上、今年度の話に及んでしまう場面もあるかもしれませんけれども、あくまでも令和6年度の決算審査でありますので、その辺は令和7年度の事業を評価しているわけではないので、令和6年度の評価をしっかりと我々としてはやらなければいけないので、その辺はうまく答えていただければと思います。その辺、答えちゃうと委員の皆さんもそこを聞きたくなっちゃったりするといけませんので、そこは気をつけてお願いします。

青木委員。

【青木委員】 9施設ということで分かりました。あと、先ほど皆さんが言っていた保護者の意見、具体的な評価というのを、先ほど町の評価と聞いたんですけど、皆さんが言っていた保育士への負担軽減ということにもつながるんじゃないかなと思って質問したんですけど、保育士さんの意見、アンケートなんていうのは、そういった意見というのは取っているのかということと、持ち帰りが廃止になったことによって、職場の定着とか採用につながったかという町の見解をお聞かせください。

それと、児童クラブなんですけど、基本的にいろいろやっていることは分かりました。サマースクールのことを言ってしまうと、今年度ということで随分先の話なんですけども、ただ、待機がまだ全体的に、小学校では、一之宮小学校では枠が増えたことによって解消ができたんですけども、南小はなかなか厳しいというような話なんですけども、そのことに関して、令和6年度の予算でどういった解消に向けての取組をしてきたのかということについてお尋ねします。

あと、支援員のことでですけど、不足して、なかなかいろいろとやりくりしているのは分かりましたので答弁はいいんですけど、うまく、結局フルタイムで働くというのがなかなか難しい中でやりくりしているのは分かっているんですけど、ここは児童クラブを継続してやっていくには、どうしても支援員というのは必要なわけですから、その辺のところを配慮してやっていただければという意見でいいです。よろしくをお願いします。

【黒沢委員長】 お答えいただくのは2点ですか。お願いします。

徳江保育幼稚園課長。

【徳江保育幼稚園課長】 紙おむつの処分を各施設でやることによって保育士の負担が減ったかどうかのアンケートをとることなんですけども、実際、町のほうからのアンケートというのは実施しておりません。ただ、各施設のほうで評価を、自己評価というのをしておりますので、そういったところでそういったお話が出ているというところです。監査のときに確認をさせていただいております。

あと、児童クラブについては、令和6年度定員が増えたというところもあるんですけども、夏休み以降、退所する方が多くて、最終的に令和7年の3月の待機児童は4人という結果になっております。なので、特にそれ以降、令和6年度の中で定員を増やした以外に予算を使って何かをしたというようなところはございません。

【黒沢委員長】 青木委員。



【青木委員】 自己評価ということだったんですけど、具体的な自己評価というのが聞かれなかったもので、その辺のところをお聞かせ願いたいということと、あと、児童クラブについては、令和6年は自分の受け止め方なんですけど、なかなかいるにもかかわらず、何かしらの待機児童についての取組というのをすべきだったんじゃないかなと。だから、ずっと待機児童は今までゼロになったことはないと思うんですけど、あればそこは反応していただければいいんですけど、ゼロに近づけるための努力というのは常にやっていかなきゃいけないと思うんです。なので、その辺のところに、来年度の、令和7年度について、どう取り組んでいくかという見解をお聞かせください。

【黒沢委員長】 令和7年度の事業については、なかなか担当もお答えする責任もないかと思うので、うまく課長、答えていただければと思います。

徳江保育幼稚園課長。

【徳江保育幼稚園課長】 すいません、自己評価、紙おむつの処分をすることでといったところについては、同じような話にはなってしまうんですけども、負担が減ったというところが、割り振りをしなくてもよくなったというところは、中には入れ間違いをしてしまって保護者の方から怒られてしまうというようなこともございますので、そういったところがなくなったということも意見としてございました。

それから、児童クラブ、令和6年度は確かに待機児童4人とはいえゼロにはならなかったもので、何らかの手だてを打たないといけなかった、確かにそうではあるんですけども、実際のところできていませんでしたので、保育園とは違って学区ごとの定員が決まっているというところが、ここが増えた、今度、違うところの学校が待機児童がというようなところもございますので、今後の児童数だとか保育園に入っているお子さんがどれぐらい児童クラブを希望されるかとか、そういったところを検討しながら、対応できるところはしていきたいと思っております。

【黒沢委員長】 他に質疑はございますか。

茂内委員。

【茂内委員】 3点ほどお聞きします。

まず、1つ目なんですけども、児童クラブのことなんですけど、令和6年度寒川小学校区の児童クラブが増設されたということで、町として見込んでいた人数、そして申込み人数を、人数の確認をさせていただきます。

また、前後しちゃったんですけど、紙おむつの事業のことなんですけども、先ほど9施設というお答えがありましたけど、あと何施設、もしくは今後、必要、その事業を実施するかなという施設が何施設あるのか、分かれば教えてください。

あと、もう一つなんですけど、障害児受入推進事業についてなんですけども、5ページのところの不用額の理由に、障害児受入推進事業に関する児童が見込みよりも少なかったためとあることなんですけど、少なかったという理由がもし分かれば教えてください。お願いします。

【黒沢委員長】 徳江保育幼稚園課長。

【徳江保育幼稚園課長】 あおぞらクラブのほうで、令和6年4月に定員が増えております。実際、申込みがあおぞらクラブ、もともとあったところの定員が40人に対して33名、これは令和6年4月現在

ではありますけども、入所が決まりました。もう一つ、給食室を改修して新たにできたあおぞらクラブ Bについては定員を38名としておりますが、実際のところ、入所児が34名という結果になっております。

次に、紙おむつの補助をした施設についてなんですけども、令和6年度については、町内全施設が9施設ですので、全施設に対して補助を行っております。

それと、児童クラブのほうの障害児受入推進事業につきましては、予算編成当時、当初予算においては7クラブございますので、7クラブに障害児の受入れがあるだろうという想定で予算を組みましたが、実績結果が実際のところ3施設でしたので、それ以外の4施設については不要になったということで不用額が生じております。

以上です。

【黒沢委員長】 茂内委員。

【茂内委員】 ありがとうございます。あおぞらクラブのことなんですけども、申込人数で、あと、入った子たちを比べると、もちろん全員入ったということいいんですよね。ことだと思うんですけども、その中で保護者の声がありましたらお聞きしたいなと思います。

それと、紙おむつ、ごめんなさい、12施設と思ってしまって、先ほど9施設と聞いて、ごめんなさい。私の勘違いですので、施設の数結構なんですけども、先ほど青木委員がおっしゃったように、受入れをした園の先生方のお声が、紙おむつ事業に関してもしありましたら、細かいところがあったらお聞きしたいなと思います。例えばごみ箱といいますか、受入れに対して、場所が。

【黒沢委員長】 いいですよ、続けてください。

【茂内委員】 細かいごみ箱の置き場所が大変だったとか、そういったことがもしあればお聞きしたいなと思います。

あと、障害児受入推進事業なんですけども、今のお答えで分かったんですけども、利用とか申請に当たって課題とかあったりするのかなと思ひまして、お聞きしたいなと思います。お願いします。

【黒沢委員長】 徳江保育幼稚園課長。

【徳江保育幼稚園課長】 令和6年4月に寒川小学区での定員が増えて、希望された方は入所ができていますけども、保護者のほうからご意見については、すいません、私のほうではお伺いをしておりません。すみません。

あと、紙おむつの関係なんですけども、初めてのことなので夏場は臭いがどうかというのも町のほうでも気にしております、屋外にごみ箱は置きますのでいかがかなと思ったんですけども、思ったほど臭いは気にならないというお話は聞いております。あと、置く場所については、各施設において一番置きやすい場所とか、ここに置きたくてもどうしても無理だみたいないところもあるかと思ひますので、そういったところで決めたところで、保育士の方は対応していただいていると考えております。

あと、児童クラブの障害児受入れについては、障害児の判定というのが、なかなか専門知識がないと難しいところがございますので、専門家の方の意見を聞きながら、実際そのお子さんを見ていただきながら、実際保育をしている保育会の支援員さんのお話を聞きながら決めているような状況です。

【黒沢委員長】 茂内委員。

【茂内委員】 分かりました。保護者の声がないというのは、ないといいますか、保護者の方は助か

っているというのは事実あると思うんですけども、南小のあおぞらクラブがすごくよかったという声もよく聞くんですが、ほかのエリアの展開といいますか、そういったものを望む声があるのかというのをお聞きします。もちろんサマースクールとか、そういった事業を考えられてはいると思うんですけど、通常としての児童クラブはどうしていききたいのかなという、令和6年度の事業をした上で、今、お考えがあったら聞きたいなと思いますので、お聞かせください。

紙おむつの処分のことなんですけども、細かいところは多分実際にいろいろやられている園のほうとかでもこれから気づく点もあるかと思うので、園のほうともお話をしながら、両方がお母様方とか、園のほうがいい状態になるように今後していただければと思います。これは意見です。

障害児受入推進事業に関してなんですけども、いろいろ難しいことも分かります。ただ、もし困っている保護者の方がいらしたら受入れの体制などを、そういったことを問題ないように受け入れるというような体制づくりをしていただきたいなと思いますので、その見解についてお願いします。

【黒沢委員長】 徳江保育幼稚園課長。

【徳江保育幼稚園課長】 寒川小学校区のあおぞらクラブについては、給食室を改修しての定員の増です。教育委員会との連携が必要ではないかと考えます。今後も待機児童を見ながら、そういったところも検討の一つとして、考えていきたいと思っております。

障害児受入推進事業につきましては、専門的な知識というところもございますし、あとは、これはもし加配がとなると支援員が不足しているというところ、そこも大きく影響していきますので、支援員を増やすことも考えていかないといけない事業であると考えております。

【黒沢委員長】 他に質疑はございますか。なければ、吉田副委員長。

【吉田副委員長】 それでは、1点だけ、前段、馬谷原委員の質問にも関連するところでございますけれども、あと福岡委員の質問にも関連するところではあるんですけども、ここでお聞きできるか分からないんですが、6分の2ページ、保育環境事業費のところ当たるかなと思うんですけども、よく言われるのが、保育士の先生の入替わりが激しいと聞いておるところなんですけれども、令和6年度中で離職、また、新しく就任された方の先生等の数を把握されているようでしたら、お聞かせいただきたいと思います。

【黒沢委員長】 徳江保育幼稚園課長。

【徳江保育幼稚園課長】 保育士不足しているところに、入れ替わりも激しいという話も聞いております。ここで、令和6年度事業の監査を順次、各施設のほうにお伺いをしてやっているところですので、そういったところで今確認をしている最中です。令和6年度中に退職者がどれぐらいいて、その退職理由についてお伺いしております。

まだ全体に、全部の施設を回っていないので何人というところは申し上げられないんですけども、各施設、そこに対しての補充をどうするかというところのお話も聞きながら、町ができることを保育就職相談会をはじめなんですが、検討していきたいと思っております。

【黒沢委員長】 吉田副委員長。

【吉田副委員長】 これ、去年もお尋ねさせていただいたので、監査の中でしっかり見てくださいう話はさせていただいたかなと思っております。保育士の先生も、年齢もいろいろありますし、寿退社

等もあるので、職種的な特徴ももちろんあるんでしょうけれども、町としても保育の責任を持っていかねければなりませんので、運営等でもし、先ほど保育コンシェルジュさんのほうでお話も聞いているということでありましたので、ぜひそこはしっかりと確認をしていただきたいなと思います。こちらは意見で結構です。

【黒沢委員長】 それでは、保育幼稚園課の審査につきましては、以上とさせていただきます。大変にご苦労さまでした。

暫時休憩といたします。

---

【黒沢委員長】 それでは、休憩を解いて会議を再開いたします。

これより健康福祉部福祉課の審査に入ってまいります。

執行部より説明を求めます。

小林健康福祉部長。

【小林健康福祉部長】 皆さん、こんにちは。これより、健康福祉部4課の決算審査をお願いいたします。

初めに、福祉課所管分でございます。説明につきましては、中澤福祉課長から、質疑につきましては、出席職員で対応させていただきますので、よろしくお願いいたします。

【黒沢委員長】 中澤福祉課長。

【中澤福祉課長】 それでは、健康福祉部福祉課所管の令和6年度決算につきまして、決算特別委員会説明（参考）資料により、説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。タブレット資料は、040福祉課の2ページをご覧ください。

初めに、職員給与費でございます。給料、職員手当等及び共済費の内容は備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりです。

タブレット資料は3ページをご覧ください。

社会福祉事務経費は、総務担当の事業全般に関する事務経費でございます。報償費は、町地域福祉計画推進会議委員15名分の記念品の購入費でございます。なお、令和6年度は寒川町みんなの地域福祉つながりプランの改定年度でございましたので、改定作業を進め、本年3月に新たに令和7年度から4年間のつながりプランを策定いたしました。旅費は備考欄に記載のとおりでございます。

タブレット資料は4ページをご覧ください。

民生委員児童委員活動事業費は、地域福祉の要としての確な相談支援へつなげるための活動をしている民生委員児童委員の活動を推進するための経費でございます。報酬の内容は、町民生嘱託員70名分及び民生委員を推薦する機関である町民生委員推薦会委員9名分の報酬でございます。旅費の主な内容及び不用額の理由は、備考欄に記載のとおりでございます。負担金、補助及び交付金は、県が負担する民生委員児童委員活動費と、地区民生委員児童委員協議会活動費を町経由で民生委員児童委員協議会へ補助したものでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源でございますが、下表に記載のとおりでございます。

資料は5ページをご覧ください。

社会福祉協議会補助事業費は、地域福祉活動の推進を図るため、様々な事業を展開している町社会福祉協議会の事業費等の補助を行ったものでございます。令和6年度は、法人設立40周年の記念式典、及び第41回福祉大会を同時開催するとともに、従来からの地域住民と連携した社協主催のフードバンクの実施、触れ合い福祉フェスティバルや成年後見講座の開催並びに子どもの頃から福祉に触れ、体験する機会として、町内の小・中学校で福祉教育事業を実施いたしました。

タブレット資料は、6ページをご覧ください。

避難行動要支援者支援事業費は、災害発生時において避難行動要支援者の避難支援を迅速かつ的確に行うために避難行動要支援者情報を提供し、避難誘導等支援体制の整備を推進していくものでございます。令和6年5月に避難支援等関係者である自治会、民生委員、消防、警察、社会福祉協議会へ名簿の提供に同意をされている方々の避難行動要支援者名簿を提供いたしました。需用費の主な内容及び不用額の理由は備考欄に記載のとおりでございます。次の役務費の主な内容は備考欄に記載のとおりでございます。使用料及び賃借料は、避難行動要支援者名簿と地図情報が検索できるシステムの借上料でございます。

タブレット資料は7ページをご覧ください。

行旅死亡人等関係経費は、身元不明等や、引取り手のないご遺体が発見された場合、行旅病人及び行旅死亡人取扱法や母子墓地埋葬等に関する法律に基づき、町が埋火葬を行う費用でございます。令和6年度の実績は備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりでございます。

タブレット資料は8ページをご覧ください。

戦没者遺族等援護事業費は、戦没者の遺族の援護や原子爆弾の被爆者へ見舞金を支給する経費でございます。需用費の内容は備考欄に記載のとおりです。負担金、補助及び交付金は、町遺族会への補助金でございます。扶助費は、原子爆弾被爆者13名に見舞金13万円を支給いたしました。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりです。

タブレット資料は、9ページをご覧ください。

福祉活動センター維持管理経費は、障害者の福祉の増進を図る施設である町福祉活動センターの建物の維持管理を社会福祉法人翔の会に指定管理委託しているものでございます。役務費の内容は備考欄に記載のとおりでございます。次の委託料は、指定管理者による維持管理業務委託費でございます。

タブレット資料は10ページをご覧ください。

保護司会活動支援事業費は、社会を明るくする運動や保護司会会員の研修並びに更生保護や犯罪予防の推進を図る保護司会の活動を支援することを目的とした経費で、旅費の主な内容は備考欄に記載のとおりでございます。負担金、補助及び交付金は、茅ヶ崎寒川地区保護司会及び寒川地域保護推進会への補助金でございます。

タブレット資料は11ページをご覧ください。

災害等見舞金支給事業費は、自然災害等の被災者に対し見舞金を支給し、福祉の増進を図るもので、水害による家屋の床上浸水、及び火災による家屋の全焼、全壊等に伴う小災害見舞金です。令和6年度は家屋の火災に伴う小災害見舞金を支給いたしました。なお、支給実績は備考欄に記載のとおりです。

続きまして、タブレット資料の12ページから16ページまでは、国の施策の一環で物価高及び経済対策として実施いたしました各種給付金になります。ここで恐れ入りますが、タブレット資料の37から39ページをご覧ください。令和6年度に実施いたしました各種給付金についてまとめたものでございます。ご参照ください。

それでは、タブレット資料の12ページにお戻りください。

低所得世帯支援給付金給付事業費（追加給付分）でございます。職員手当等役務費の主な内容及び不用額の理由は備考欄に記載のとおりです。負担金、補助及び交付金は、該当世帯に給付した給付金になります。給付実績及び不用額の理由は、備考欄に記載のとおりでございます。なお、本事業は、令和5年度末までに事業が完了しなかったため、令和6年度に繰越しをしたものでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源でございますが、下表に記載のとおりで、財政課にて説明したものでございます。

タブレット資料は13ページをご覧ください。

低所得世帯支援給付金給付事業費（均等割世帯及び子ども加算分）でございます。報酬、職員手当等の主な内容及び不用額の理由は備考欄に記載のとおりでございます。旅費は、備考欄に記載のとおりでございます。次の需用費と役務費の主な内容及び不用額の理由は備考欄に記載のとおりです。委託料は、給付金給付事務システム導入及び運用委託料でございます。続きまして、負担金、補助及び交付金は、該当世帯に給付した給付金になります。給付実績及び不用額の理由は、備考欄に記載のとおりでございます。なお本事業は、令和5年度末までに事業が完了しなかったため、令和6年度に繰越しをしたものでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりで財政課にて説明したものでございます。

タブレット資料は14ページをご覧ください。

低所得世帯支援給付金給付事業費でございます。需用費、役務費の主な内容は、備考欄に記載のとおりでございます。次の委託料は給付金給付事務システム導入及び運用委託料でございます。続きまして、負担金、補助及び交付金は、該当世帯等に給付した給付金になります。給付実績につきましては、それぞれ備考欄に記載のとおりです。続きまして、本事業費に対する特定財源でございますが、下表に記載のとおりで、財政課にて説明したものでございます。

タブレット資料は15ページをご覧ください。

定額減税補足給付金給付事業費でございます。報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費の内容はそれぞれ備考欄に記載のとおりでございます。委託料は給付金給付事務システム導入及び運用委託料と確認書封入封緘委託料です。次の負担金、補助及び交付金は、該当者に給付した給付金になります。給付実績につきましては、備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりで、財政課にて説明したものでございます。

タブレット資料は16ページをご覧ください。

低所得世帯支援給付金給付事業費（非課税世帯及び子ども加算分）でございます。報酬の主な内容及び不用額の理由は、備考欄に記載のとおりです。次の職員手当等、旅費、需用費、役務費の内容及び不用額の理由は備考欄に記載のとおりでございます。委託料は給付金給付事務システム導入及び運用委託

料でございます。不用額の理由は備考欄に記載のとおりです。続きまして、負担金、補助及び交付金は、該当世帯等に給付した給付金になります。給付実績につきましては、備考欄に記載のとおりでございます。なお、本事業は令和6年度中に事業が完了していないため、需用費以外、資料に記載のとおり、翌年度に繰越しております。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりで財政課にて説明したものでございます。

次は、障害福祉関係でございます。

まず、初めに、タブレットの40から42ページをご覧ください。資料には、参考資料として寒川町の障害者の状況についてを添付しておりますので、後ほどご参照ください。

それでは、タブレット資料の17ページにお戻りください。

障害福祉事務経費は、障害福祉事業全般にわたる事務経費でございます。旅費、需用費及び役務費の内容と不用額の理由は備考欄に記載のとおりです。委託料は障害福祉システムの保守作業委託料と障害福祉システム改修業務委託料でございます。次の使用料及び賃借料は、障害福祉サービス費の審査に関わるコンピューター借上料でございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりです。

タブレットの18ページをご覧ください。

障害者自立支援給付事業費は、障害者総合支援法により障害児者が日常生活及び社会生活において自立した生活を送ることができるよう、障害者本人や家族の申請に基づき、障害福祉サービスの給付を行う制度の事業費でございます。報酬は、障害支援区分認定審査会の経費として、審査会委員4人分の報酬です。不用額の理由は備考欄に記載のとおりでございます。報償費は、審査会委員の研修に伴う謝礼でございましたが、不用額の理由は備考欄に記載のとおりでございます。次の役務費でございますが、主な内容は備考欄に記載のとおりでございます。委託料は、障害支援区分認定調査を相談支援事業所に委託した費用でございます。なお、不用額の理由は備考欄に記載のとおりです。

次に、扶助費でございますが、詳細につきましては、タブレット資料43ページの資料3、令和6年度自立支援給付費等支払い実績をご覧ください。表中の①から⑤までが障害者総合支援法に基づく訪問系通所系入所等の障害福祉サービス費になります。自立支援給付費の扶助費は、手帳等取得者の増加、障害当事者の重度化や家族の高齢化等に伴い年々障害福祉サービスの利用が増えており、対前年度比で約4.88%の増となっております。なお、資料3の表下段にあります⑥の児童通所事業につきましては、後ほどご説明させていただきます。

それでは、タブレット資料の18ページにお戻りください。

続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりでございます。

タブレット資料の19ページをご覧ください。

補装具交付等事業につきましては、障害者の更生のために必要な補装具の購入または修理を行った際の費用を支給したものでございます。交付等の実績及び不用額の理由は備考欄に記載のとおりです。続きまして、本事業費に対する特定財源でございますが、下表に記載のとおりでございます。

タブレット資料の20ページをご覧ください。

療養介護医療費助成事業費は、医療と介護を常時必要とする障害者が、国で定める病院において機能

訓練、療養上の管理、看護、医学的な管理下で介護を受ける場合、その医療費分を給付したもので、役務費の内容及び不用額の理由は、備考欄に記載のとおりでございます。扶助費は、対象者7名分の医療費を助成したもので、不用額の理由は備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりです。

タブレット資料の21ページをご覧ください。

障害者虐待防止対策支援事業費は、障害者虐待防止法に基づき、24時間365日、障害者虐待に関わる通報届出の受理、及び緊急時の一時保護のための居室の確保といった体制整備を図ることによって、障害者の権利擁護に資するもので、委託料の内容は居室確保のための体制整備費用でございます。また、虐待通報実績等は、備考欄に記載のとおりです。続きまして、本事業費に対する特定財源でございますが、下表に記載のとおりでございます。

タブレット資料は22ページをご覧ください。

厚生育成医療費助成事業費は、身体障害者に対し、その障害を除去、または軽減するために必要な医療を受けた場合の医療費等を給付したもので、18歳以上を対象とした更生医療費助成事業と18歳未満の児童を対象とした育成医療費助成事業を合わせて一つの事業としております。役務費の内容及び不用額の理由は備考欄に記載のとおりでございます。負担金、補助及び交付金の内容は、医学的判定の業務負担金です。扶助費は厚生育成医療費を助成したもので、それぞれの実績及び不用額の理由は備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりでございます。

タブレット資料23ページをご覧ください。

相談支援事業費は、障害者本人、保護者、または介護を行う方などからの相談に応じ、福祉サービスの調整や必要な情報の提供、助言を行い、障害者の自立を支援する事業でございます。報酬は、専門職の精神保健福祉士である会計年度任用職員1名に支出したもので、不用額の理由は備考欄に記載のとおりでございます。職員手当等共済費の主な内容及び不用額の理由は備考欄に記載のとおりでございます。報償費は、町地域自立支援協議会委員15名分の謝礼です。次の旅費の内容及び不用額の理由は備考欄に記載のとおりです。役務費の内容は備考欄に記載のとおりです。また、不用額の理由につきましては、実績に基づく執行残となっております。なお、町が成年後見人の申立てを家庭裁判所に行った申立て実績につきましては、令和6年度は1件でございました。続きまして、委託料は委託相談支援事業を社会福祉法人翔の会生活相談室すまいる及びNPO法人藤沢相談支援ネットワークゆいっとに委託をし、実施したものでございます。また、相談支援の充実強化を図る目的でNPO法人藤沢相談支援ネットワークに委託をし、寒川基幹相談支援センターを町内に1か所設置しております。扶助費の成年後見人への報酬でございますが、被後見人に資力、財力がないことから町で4件分を助成したものでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりでございます。

タブレット資料は24ページをご覧ください。

コミュニケーション支援事業費は、福祉課に手話通訳士の設置及び、医療機関等へ手話通訳者等を派遣することにより、聴覚障害者等のコミュニケーションの円滑化を進め、福祉の向上を図る事業です。報償費は、手話通訳者及び要約筆記者の派遣事業に伴う謝礼を支出したもので、主な派遣先といたしま



しては、医療機関となっております。また、実績につきましても、備考欄に記載のとおりです。需用費・役務費の主な内容及び不用額の理由は備考欄に記載のとおりです。続いて、負担金、補助及び交付金は、町に登録のある手話通訳者等を対象に、インフルエンザ予防接種に関わる費用の一部を補助したものでございます。なお、不用額の理由は備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源でございますが、下表に記載のとおりでございます。

タブレット資料25ページをご覧ください。

日常生活用具給付等事業費は、在宅の重度身体障害者等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図るものでございます。役務費の主な内容及び不用額の理由は、備考欄に記載のとおりでございます。扶助費は、ストマ用装具、紙おむつ及びその他の日常生活用具を給付したもので、給付実績及び不用額の理由は備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりです。

タブレット資料26ページをご覧ください。

地域活動支援センター機能強化事業費は、地域の実情に応じ、障害者の創作的活動や生産活動の提供、社会との交流促進等を目的として実施しているもので、委託料は、町内にあります地域活動支援センターFの運営をNPO法人ともだちに委託したものでございます。負担金、補助及び交付金は、茅ヶ崎市にあります地域活動支援センターの利用に対する町民分の利用分を茅ヶ崎市と相互利用の協定に基づき、支出したものでございます。なお、不用額の理由は、備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりでございます。

タブレット資料の27ページをご覧ください。

就業就労支援事業費は、障害者の就業就労を支援する事業で、負担金、補助及び交付金は、障害者の職業能力に応じた就労の場の確保や職場定着を支援するために、湘南地域就労援助センターを2市1町、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町の広域連携で行っているもので、これに関わる寒川町分の運営費負担金を支出したものでございます。負担割合は人口割で藤沢市60%、茅ヶ崎市33%、寒川町7%となっております。また、扶助費は障害のある方101人に施設通所交通費の助成をいたしました。不用額の理由は備考欄に記載のとおりです。なお、令和6年度の障害者の新規就労の実績は備考欄に記載のとおりでございます。

ここで、タブレット資料の44ページの資料4をご覧ください。こちらは令和6年度の寒川町障害者就労施設等からの物品等の調達実績を記載したもので調達目標を達成しておりますので、後ほどご参照ください。

続きまして、タブレット資料の28ページにお戻りください。

社会参加支援事業費は、障害者の社会参加を促進するため、スポーツ教室の開催、スポーツ大会参加支援、手話奉仕員の養成用集会の開催、福祉タクシー利用助成などの事業費でございます。委託料は、手話講習会を町聴覚障害者協会に委託をし、初級1コース全25回、上級2コース全15回を開催したものでございます。受講実績は備考欄に記載のとおりです。次の負担金、補助及び交付金は障害当事者、その家族の団体や支援者の団体が集まった寒川町福祉団体協議会への補助金でございます。扶助費は、在宅の重度心身障害者がタクシーを利用する場合に、その費用の一部を助成いたしました。助成の実績及

び不用額の理由は備考欄に記載のとおりです。続きまして、本事業費に対する特定財源でございますが、下表に記載のとおりでございます。

タブレット資料の29ページをご覧ください。

在宅障害者福祉サービス充実事業費でございます。在宅の障害者が安心安全な在宅生活を送る上で必要な各種サービスを提供する事業です。委託料は障害者のためのSOSネットワーク事業委託料と、在宅重度障害者緊急通報システム委託料です。なお、不用額の理由は備考欄に記載のとおりです。続いて、負担金、補助及び交付金は、在宅重度障害者の生活環境の整備を図るため、既存住宅をその障害に適するように住宅改修する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減及び福祉の向上を図る住宅設備改善費助成事業でございますが、令和6年度は助成実績がございませんでした。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりです。

タブレット資料の30ページをご覧ください。

地域生活支援拠点充実事業費は、障害者の重度化、高齢化や親亡き後を見据え、地域全体で障害者の生活を支えるため、障害者の生活支援を実施する地域生活支援拠点事業所を位置づけ、緊急時を含めたサービス提供の体制整備を図るものでございます。委託料は保護者や介護者のけが、入院等の緊急時の受入れ体制としての居室の確保や支援員の派遣費用でございます。令和6年度は地域生活支援拠点事業所として新たに町内に1か所確保をし、登録事業所は5事業所となっております。引き続き拠点事業所の確保に努めてまいります。なお、不用額の理由は備考欄に記載のとおりです。続きまして、本事業費に対する特定財源でございますが、下表に記載のとおりでございます。

タブレット資料の31ページをご覧ください。

重度障害者等医療費助成事業費は心身障害者の健康維持と福祉の増進を図ることを目的として、心身障害者が医療機関等で支払う保険診療の自己負担分を助成するものでございます。役務費の内容及び不用額の理由は備考欄に記載のとおりでございます。扶助費は、対象となる一、二級の身体障害者手帳所持者、3級の内部機能障害の身体障害者手帳所持者、A1からB1の療育手帳所持者、知的障害と認定された方のうち、知能指数が50以下の方、1級の精神障害者保健福祉手帳所持者の医療費を助成したものでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりです。

タブレットの32ページをご覧ください。

障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業でございます。医療的ケアが必要な在宅の重度障害者等で、障害特性により通常のサービスでは支援困難な人や緊急的な支援が必要な人に24時間365日対応できるよう、藤沢市、寒川町、鎌倉市の広域連携により短期入所の拠点事業所を配置し、サービス体制の整備を図ったもので、寒川町分の運営費負担金を支出いたしました。負担割合は人口割、登録割、利用者数で算出されます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりです。

タブレットの33ページをご覧ください。

過年度国庫支出金等返納金につきましては、国庫負担金等の過年度精算により生じた返戻金でございます。

タブレット資料の34ページをご覧ください。

児童福祉給付事業費でございます。児童福祉法に基づき身体や知的精神障害のある児童等に対し、日常生活や社会生活を営むために児童通所支援を行うものです。役務費の主な内容は備考欄に記載のとおりです。扶助費は、児童通所支援の給付費を支給したものでございます。給付内容の詳細につきましては、もう一度タブレット資料43ページの資料3、令和6年度自立支援給付費等支払い実績をご覧ください。下段の表の⑥児童通所のうち、児童発達支援は、未就学児が主にひまわり教室などの利用に伴うサービス費でございます。次の放課後等デイサービスは学齢児が通所して療育を受ける放課後等デイサービスで、児童通所給付費全体では対前年度比約27.27%の増となっております。

恐れ入りますが、タブレットの34ページにお戻りください。

続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりでございます。

最後に、タブレットの35ページをご覧ください。

令和6年度歳入決算一般財源ほかの概要でございます。内容につきましては、資料に記載のとおりでございます。

以上で福祉課所管の歳入歳出決算の説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

【黒沢委員長】      ただいま説明が終わりました。

ちょうど12時になりますので、質疑については、休憩後の受付ということでよろしいでしょうか。

それでは、暫時休憩といたします。午後は13時15分から再開といたします。ご苦労さまでした。

---

【黒沢委員長】      それでは、休憩を解いて会議を再開いたします。

引き続き福祉課の審査を行ってまいります。

説明につきましては、休憩前に終わっているのも、これより質疑を受け付けます。質疑はございますか。

茂内委員。

【茂内委員】      お願いいたします。21ページなんですけれども、障害者虐待防止対策支援事業費についてお聞きいたします。委託料の40万円というのは、一時保護のお部屋のことだと思っておりますけれども、令和6年度は虐待通報が17件で、一時保護が0件とありましたが、通報後の対応はどのようになっていたのかまず、お聞きいたします。

2つ目ですけれども、28ページになります。社会参加支援事業費なんですけれども、福祉タクシーについてなんですが、福祉タクシーの利用の助成が986枚、令和5年と比較して減っているというのがあります。これは利用に当たっての制限が1回につき一枚というような制限があるかと思うんですけれども、要件が厳しいのが、その要因になっているのではないかなとは思いますが、状況をお聞かせください。お願いします。

【黒沢委員長】      中澤福祉課長。

【中澤福祉課長】      まず、1点目の障害者虐待通報の関係でございますが、まず、町では24時間365日、警察等から障害者の虐待の通報、届出がありますと受理をします。そして、その状況を確認して、コアメンバー会議といって、課長以下担当ですぐに、すぐさま対応についてを協議いたします。それで、その中で緊急性が高いものであったりとかということであれば当然分離をしなければいけないので、一

時保護宅という形で、委託先に一時保護をお願いしているという状況、また、あと事実確認をさせていただきます。ですので、虐待者、もしくは通報者、それからご本人からも可能であれば、虐待の状況であったり、そのとき、どういうことが行われていたのかということを実際確認をして、組織として、虐待があったかないかということを確認するという形を取っております。

昨年度につきましては、おかげさまで緊急的な虐待の案件というものがなかったので、一時保護という形にまでは至っていないという現状でございます。1点目以上です。

それから2点目、福祉タクシーの利用の関係でございます。こちらにつきまして、今、令和5年度より利用率が下がっているということで、そこが仕様があつてというか、利用があつて、制限が加わっているからではないかというようなご質問だったかと思われます。町といたしましては、この事業、経済的な負担もそうなんですが、まずは社会参加支援という形で位置づけさせていただいておりますので、障害者の方が外出をより多くしていただくという観点からしますと、1回につきという形で利用枚数を制限させていただいていると。それで、より多くの外出をしていただければということの助成という形で捉えておりますので、現状いろいろ外出をされるに当たっても福祉タクシーだけではなくて、ご家族のご支援とかで外出をされているという方もいらっしゃると思いますので、現状、町で財政的に措置が可能であるという考え方ですと、1回につき一枚という形で助成で社会参加を支援していくという形で考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

以上になります。

【黒沢委員長】 茂内委員。

【茂内委員】 分かりました。障害者の虐待防止対策のほうなんですけども、365日、窓口があるということで本当に大変な中だと思います。その中で17件の相談件数があったけども、一時保護はゼロということなんですけども、また、一時保護ゼロがよかったのかということなんですけども、相談件数の中でその後のフォローというのはどうなっていたのかお聞かせください。

また、タクシー利用についてなんですけども、寒川のこの支援の形というのがよく分かりましたが、ご家族の支援がある方はいいなんですけども、もし、ない方とかそういった方がもっと気軽にできるような、今のお話ですと、社会に出る一つのツールといいますか、きっかけとなるようなタクシーの利用はとていいかと思うんですけども、他市では複数利用とかそういったこともある中で、寒川町としてはどう思っているかなというのがお聞きしたいなと思います。

【黒沢委員長】 中澤福祉課長。

【中澤福祉課長】 それでは、1点目の障害者虐待の関係で、その後のフォローというご質問だったと思います。こちらにつきましては、当然、その後も見守りが必要であつたりとかという形で、関わったりとかそういう部分が出てきます。それで、町では相談支援事業所というところに委託をしておりますので、相談支援事業所とも連携して、必要に応じてその方の現状とかを確認したりとか、あとまたうちのほうにも、いろいろな申請に窓口にいらっしゃったりとかもしますので、その際にもご本人の様子を伺ったり、それからご本人が通所されている場所（通所先）、そちらでのご様子とか、その辺もいろいろと伺うようにして、日頃からの見守り体制、注視をしている状況でございます。

それから、2点目の福祉タクシーの関係でございますが、先ほど委員がおっしゃったとおり、近隣の

ところでは、1回につきの利用制限を設けていないところもあるということはこちらでも承知をしております。今後、こちらでも令和6年度に利用者のアンケートというものを実施させていただいておりまして、利用枚数が多ければ多いほど、当然それはありがたいというような形だと思うんですが、大体半数、53%近くの方が月に大体4回ぐらいのご利用という形のアンケート結果もございましたので、その時点では、町としては今、月4回、4枚、交付をさせていただいている部分では、需要と供給という部分はある一定、成立しているのかなと考えておりますが、今後につきましては、他市町村の動向とかも注視していきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

【黒沢委員長】 茂内委員。

【茂内委員】 よく分かりました。タクシーについては、また今後検討ということで、このままでいいです。

障害者の虐待防止対策のほうなんですけども、また、相談の後もフォローなさっているということで状況が分かりました。ただ、逆な考え方で、親御さんが逆に手を出してしまうとか、そういった感情が高ぶって、日頃の疲れもある中で、そういった中で支援する人が逆になってしまった場合とかというのは、町の状況として今はどうなのか、その対応とかどうしているか、もしあればお聞きしたいと思います。

【黒沢委員長】 中澤福祉課長。

【中澤福祉課長】 通報の大半が親子げんかであったりとかご夫婦のいざこざということで、心配情報が大多数を占めております。ただし、場合によっては、お母さんのそういういろいろなご負担が重なって、そういう休息というかレスパイトが必要だったりというものも考えられます。そういう案件については、適宜必要な福祉サービスというものを導入の検討も進めていくという形を取っておりますので、痛ましいことに起こらないように、早期のうちから対応していくことが重要だと考えております。以上になります。

【黒沢委員長】 他に質疑はございますか。

横手委員。

【横手委員】 まず、4ページ、民生委員児童委員についてお伺いしたいんですけども、これ、定数に対して、令和6年度は足りなかったのかなと思うんですが、そこをまず、お聞かせください。

それから10ページ、保護司さんの件なんですけれども、成り手不足の件で、何か保護司さん、団体のほうから相談とか、そのようなことはなかったのか、そこをお聞かせいただけますでしょうか。

【黒沢委員長】 中澤福祉課長。

【中澤福祉課長】 まず、1点目の民生委員の定数についてということで、令和6年度なんですけど、こちら定数73名につきまして71名、2名不足という形で1名、当初は72名まで確保できていたんですが、1名休止をされてしまって、残念な結果で、不足として2名という形になります。それで、今ちょうど来年度、ごめんなさい、今年の12月から一斉改選を迎えますので、また、適宜確保に努めてまいりたいと考えております。

それから、2点目の保護司さんの成り手不足、こちらにつきましては、保護司さん以外の民生委員も今もそうなんですけど、成り手不足、それから自治会さん等も成り手不足ということで頭を悩ましてい

るところでございます。当然、保護司さんのほうからも誰か、行政のほうからも何かそういうふうに推薦していただける方がいないかというようなご相談も常日頃受けている状況でございます。

国のほうも成り手不足というところでは柔軟に対応しなければいけないということで、国のほうもその辺を検討している状況で、定年制は保護司さんの場合はあるんです。民生委員さんの場合は定年制を撤廃しましたが、保護司さんのほうはどうしても定年制があるという中で、今、皆さんご職業いろいろ就いておられて、ある程度、リタイアされた方でもなかなかお仕事をしていて難しいという形なんです。最初に推薦をする人数、年齢が66歳というのを撤廃されてきていますので、比較的、そういう部分では、日頃からどなたか成り手がいないかなというところで当てをつくっていつているということもあります。

それから、あと昨年度ですか、他県だったんですけど、保護司さんが面接をされる際にご自宅で、痛ましいことにそういう事件がございましたので、町でも今まではご自宅以外で、公共の施設の予約を取ったりとかして、面接ができる場を確保してきたんですけど、今年度夏からなんです、一之宮の防犯連絡所を一部利用させていただくように調整を取らせていただいて、そこで面談ができるような体制をして、少しでも成り手不足の解消に今、手を打っているところでございます。

以上になります。

【黒沢委員長】 新藤主幹。

【新藤主幹】 少し補足をさせていただきます。今年度、自治会長連絡会行政会議、行政連絡会議のほうでも、その中で保護司さんの活動の状況についてご説明をさせていただいて、そういった場も設けさせていただいているところでございます。

【黒沢委員長】 今、今年度の事業も入っていたので、うまくその次、質問をしていただければ、横手委員。

【横手委員】 なかなか令和6年度できなかったことが令和7年度に生かされているのはよく分かりましたので、実は一番聞きたかったのは、民生委員は多分、なかなか成り手がいないというものの、充足しつつあるところはあるのかなと思います。ただ、なかなか難しいのはよく分かりましたので、成り手がなかなかいないというのは難しい、必ず定員に達してはいないというのはよく分かりますので、そのところはいろいろと今後、提案をしていきたいなと思いました。

それから、すいません、実は保護司さんの件については、まさに課長がおっしゃいましたが、昨年ある自治体というか、滋賀の大津でしたか、保護司の方と保護観察対象者の面会のときに、正直いうと、保護観察対象者が保護司の方にいろいろあったということで痛ましい事件がございましたが、それで、今、聞きたかったのは、そこで、そういったところで何かフォローアップしていますかといったら、それは令和6年はしていなかったけど、令和7年から始めているような話も聞けたのでよかったのかなと思っています。ただ、どちらも、もちろん自治会の会員もそうですけど、成り手不足というところに対しては、もう少し力を入れてやっていただければうれしいなと思うんですが、そこら辺の見解はいかがでございましょうか。

【黒沢委員長】 中澤福祉課長。

【中澤福祉課長】 保護司さんの成り手不足は、民生委員さんよりも比べて厳しい状況ではあります

が、これまでもそうだったんですけど、教育委員会を通じて、教員の方のOBであったりとか、あと必要に応じて警察のOBの方とかにも機会を見つけて、こちらからも働きかけをさせていただきたいなという感じで努めていきたいと思います。よろしくお願いします。

【黒沢委員長】 横手委員。

【横手委員】 分かりました。特に、実は民生委員よりもどちらかというと保護司の部分で、仮出所して、更生施設に半年ぐらい更生が入っているんですが、そのときには保護司の方と面会するんですが、仮出所期間が切れた瞬間に消えてしまうという人も結構、これ笑い話じゃなくていたりして、そういったところでなかなか難しいのかなとは思いますが、そういうところも我慢しながらやらなければいけない仕事かどうかというのは別として、尊い仕事だと思いますので、そこのところをぜひ伝えていただいて、成り手不足の解消とまではいかないかもしれませんが、少なくともそういう尊い仕事をやっている人がいる、尊い仕事があるということをしっかり伝えていただければと思いますので、これは意見として述べさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

【黒沢委員長】 他に質疑はございますか。

青木委員。

【青木委員】 まず、44分の18ページ、障害者自立支援給付費のことについてお尋ねします。4.8%増という説明がありました。そこで、もう少し詳しく昨年度の療育手帳の新規交付数と、あと町内の近隣で障害福祉サービス事業所は新たに何か所増えたかということについてお尋ねします。

あと、44分の24ページです。コミュニケーション支援事業費のことについてなんですけど、昨年度の手話通訳などの派遣実績は、コロナ禍以前と比較してどうだったかということです。派遣依頼を断ったり調整が難航したなんていう事例はなかったのでしょうか。その辺の点も含めてお尋ねします。

それと、44分の23ページ、成年後見制度のことについてです。先ほどの説明だと4件とおっしゃっていましたが、全体で。その中で、町長申立てというのは実績としてあったのかどうか、その辺のところをお聞かせください。

それと、先ほど茂内委員も質問していました福祉タクシー、44分の28ページです。これについて、福祉タクシー、昨年度の実績が、交付人数が39人に対し、利用券の使用率は59%にとどまっていると。また、予算に対して、27万7,000円の不用額が生じていますが、この実績について、どのように評価しているのか、町として評価しているのかということについてお尋ねします。

【黒沢委員長】 中澤福祉課長。

【中澤福祉課長】 それでは、1点目の自立支援給付費の関係で、知的障害者の方の人数の変異ということ、ご質問でしたと思いますが、こちらはタブレット資料の40ページに、資料2で知的障害者、これは手帳の所持人数なんですけど、こちら過去3年分、令和5年度と令和6年度、令和7年度という形で、それぞれ基準日、4月1日現在で計上させていただいております。令和5年度が総数で知的障害者数としては481、令和6年度が491、それで令和7年度が513ということで、いずれも微増状態という形で増えていると認識しております。

それから、事業所の数でございますが、これは障害の事業所でも、児童の関係でよろしいでしょうか。児童発達支援事業といたしましては、町内に3か所ございます。こちらは令和6年度と変わりなく3か

所となっております。

それから、放課後等デイサービスは、令和6年度で8事業所ございます。こちら1か所、同じ法人なんですけど、町内に別の場所で2号店というか、2号店というお名前なんですけど、2号店という形で新たに開始をされているという状況でございます。

それから3点目、コミュニケーションの派遣状況についてのご質問だったかと思いますが、まず、令和5年度が169件、令和6年度が211件という形で、こちらについては派遣回数が増えている状況です。こちらはご申請につきましては全て派遣ができています。中には遠方で墓じまいをされて、そちら、宮崎県だったんですけど、そちらのほうに派遣が必要だということで、派遣費は町のほうが派遣をしましたが、そちらの県にお願いをして派遣していただいたという実績がございますので、限りなく幅広い派遣内容で対応している状況でございます。

それから、成年後見の関係でございます。成年後見では先ほどご説明をさせていただきましたが、町で町長申立てという形で家庭裁判所に申立てしておりますのは1件、令和6年度はございます。令和5年度は記憶では2件だったと思いますので、大体コンスタントに一、二件はあるという状況でございます。

それから、4件と言いましたのは、こちらは報酬です。後見人さんに、被後見者が財力とかが少ない場合では町のほうが負担するという形になっておりますので、その報酬のほうを4件、支出させていただいているという形でございます。こちらも障害の部分になっております。

それから、あとタクシーの関係です。こちら利用の状況について、町はどのように捉えているのかというご質問だったかと思いますが、まず、令和5年度では交付枚数に対しての利用率として66%でしたが、令和6年度は59%ということで、少しポイントが下がっている状況です。こちらについては、全体を通して、皆さん暑かったりとかすると、どうしてもその月によって利用が少なくなったりとかして、月によってばらばらだったりとかする状況でございます。ただし、ご申請いただいた方が、交付が受けられないということではなくて、ご申請いただいた方については交付をさせていただいているという状況でございますので、町としては、もう少し利用については注視をしていきたいなと考えております。

以上になります。

【黒沢委員長】 青木委員。

【青木委員】 まず、1点目の障害者自立支援給付金なんですけど、事業所とかデイサービスが増えない中で対象者が増えているという点では、デイサービスだとかサービス事業所の十分に対応できて、今、令和6年は対応を、十分に質を落とさず対応できたのかどうかという確認をさせていただきます。

あと、コミュニケーション支援事業費については、しっかりとやっているということがうかがえたので、また、引き続き、次年度もしっかりとそういった対応でやっていただきたいという意見でよろしいです。

成年後見については、1件、町長申立てということがあったということでありました。トラブル、後見人との、今までも自分も質問してきた中で、後見人とのトラブルということが大きな問題だと思うんです。これは、来年度はまた制度が変わる可能性もあるからあれなんですけど、この点についてもしっ



かりと制度が変わるまでは、柔軟な制度に変わるまではしっかりとやっていただきたいという意見で結構でございます。

それと、先ほどの実績の評価ということをお聞きしました。ただ、先ほど茂内委員もいろいろと聞いていましたけど、月に4回、53%の方が利用されているというような回答がありましたけども、町として、これで十分なのかどうかということ、果たしてこれで十分なのかどうかということについてもう一度、お尋ねします。

【黒沢委員長】 中澤福祉課長。

【中澤福祉課長】 それでは、1点目サービスの社会資源の問題がある中で、質を落とさず十分に対応できているかというご質問だったかと思います。当然、町だけでは社会資源も限りがありますので、近隣の市町村を利用されてサービスを受けられている方というのも多くいらっしゃいます。その方に合った、障害特性に合ったサービスなり、療育なりが受けられるところでご選択をいただいてサービスを受けていただいているというふうに認識しております。

それから質の問題ですと、こちらは県のほうが実地指導の対象というか権限がありますので、こちらがもし何かそういう不安な情報なりが入ってくれば、当然県とも連携をして、その事業所の実態はどうなのかということも協議をしたり調べていく必要があると考えておりますので、引き続きここは継続していきたいと考えております。

それから、タクシーにつきましては、利用の枚数のお話もそうなんですけど、利用の金額の設定、こちらにつきましては、近隣市町村と大きな差がなく、400円に落としているところだったら枚数を一枚増やしている。逆にうちと同じように500円のところは枚数が4枚という形で大きな差はないと考えておりますので、自治体の状況とかも踏まえて、それからあと、先ほど茂内委員にもお話をさせていただきましたが、今後の利用者さんのお声なども検討していく必要があるかなとは考えております。

以上になります。

【黒沢委員長】 青木委員。

【青木委員】 1つ目、障害者自立支援給付費のことなんですけど、県ともいろいろと検討していかなくちゃいけないということで、なかなか難しいのかなということについては理解しましたけども、ずっと事業は続くわけですから、寄り添った取組をしていただきたいということで要望的な意見としてということですよ。

あと、一応聞いたんですけど、茂内委員も言っていたんですけど、町として、利用率を上げるための柔軟な対応ということも考えて取り組むべきだったと思うんですけど、最後にその辺の点の見解、それは、ほかの県と比べてというよりは、またそこも柔軟に、金額なんかも柔軟に対応するとかとすればよかったんじゃないかなと今、答弁聞いたんですけど、その点の見解をお聞かせください。

【黒沢委員長】 青木委員、1点目の質問については、先ほど2回目の答弁で近隣の事業者も含めて、町は利用していただいているので、ある意味、十分しっかり対応されているというお答えだったかと思うんですけど。じゃあ、これまでの4番目のタクシー利用券について、お答えいただければと思います。

中澤福祉課長。

【中澤福祉課長】 いろいろご意見ありがとうございます。町でも、限られた予算で様々な事業を展

開していくということがございますので、福祉タクシーに限らず、障害者の方のそういう支援というのは総合的に考えていく必要があると考えておりますので、今後また、引き続き、いろいろと検討させていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

【黒沢委員長】 他に質疑はございますか。

福岡委員。

【福岡委員】 それでは、質問させてください。まず、44分の5ページ、社会福祉協議会補助事業費の補助金なんですが、社会福祉協議会運営補助金となっております、これ、金額が4,319万2,430円、この金額だけだったので、いろいろ先日の一般質問などにも、防災の件を言った際にも、社会福祉協議会の果たす役割は大きいなと思っはいるんですが、まず、補助金の金額の妥当性などについて、見解をお聞かせいただけたらと思います。

次が、在宅障害者福祉サービス事業費、44分29ページ、SOSネットワーク事業委託料と緊急通報システム、2つあると思うんですが、SOSネットワークについて、登録者19人と記載あったんですが、緊急通報システムのほうの登録者はどのようにになっているのかお聞かせください。

続いて、障害者自立支援給付事業費、44分の18ページなんですが、児童発達支援及び放課後デイサービスの利用件数の伸びについては、先ほど青木議員のほうが聞かれていましたので、私のほうは、この伸びは利用者数の増加なのか、それとも1人当たりの利用日数の増加なのかについて教えていただけたらと思います。

以上です。

【黒沢委員長】 中澤福祉課長。

【中澤福祉課長】 まず、1点目の社協の補助金の妥当性というご質問ですが、こちら補助金の内容が社協の本部の職員が、7名分の人件費も補助しているという状況でございます。先ほど説明の際にも様々な事業を展開していただいている中で、社協の存在というのは町が直接支援が難しいところで、そこを社協さんのほうで直接支援していただいているという中では、所管課としては、妥当であると考えております。

それから、2点目のSOSネットワークは登録制ですので19名という形になっておりますが、緊急通報につきましては、これは登録制というか利用申請に基づくものです。ですので、現在は1名の方が実績で利用されているという形です。

それから、最後、児童のサービスの関係、こちらは両方です。人数が増えている。それから、またお一人の利用回数が増えているという状況でございます。

以上になります。

【黒沢委員長】 福岡委員。

【福岡委員】 社会福祉協議会の補助金について妥当であるというお考えをお聞かせいただいたんですが、こちら、様々な事業をやっていく上で社会福祉協議会との要望とかそういったものも出ていたんじゃないかなと思いますが、そういったものについては、今後の予算編成も含めてですが、どのような形で捉えていらっしゃるのかをお聞かせいただけたらと思います。

続いて、在宅障害者福祉サービスのSOSネットワーク事業のほうなんですが、こちら登録者19人と

いう形であったんですが、登録者、もう少し多くてもいいんじゃないかなと思ったんですが、登録者が19人で多いという評価なのか、少ないという評価をされているのかを改めてお聞かせいただきたいなと思います。

最後の障害者自立支援給付事業費、こちらなんですが、児童発達支援及び放課後等デイサービスについて、伸びを見ていくと、今後も利用量増加があるんじゃないかと思いますが、そこについては、どのような形の見解をお持ちになっているか、お聞かせください。

以上です。

【黒沢委員長】 まず、1点目の社協については、町の役目として人件費の部分だけですよということとはしっかりと説明していただければなと思います。各事業ごとの補助金等は、当然社協が直接受けている部分もあると思いますので、その辺しっかりとお答えいただければと思います。

中澤福祉課長。

【中澤福祉課長】 それでは、社協との1点目の補助金の関係でございますが、先ほど申し上げましたように、町としては社協の方の人件費相当分を補助しているという考えでありますので、妥当であると考えておるところなんですが、補助金をもちろん申請していただく段階で、町ではその内容を一つ一つヒアリングをさせていただいて、社協さんがどのような事業をされていて、それにどれだけの人が関わっているのかというようなこととお伺いしながら、こちらとしても予算を要求させていただいております。執行の段階でも、上半期、下半期1回ずつぐらいなんですが、執行状況だったり事業の進捗状況を確認させていただいて、その都度その都度、社協さんと顔が見える中で進めさせていただいておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

それから2点目のSOSの登録人数が少ないのではないかとということで、これは委員がおっしゃっており、1人でも多くの方が登録していただければ、いざというときに安全・安心につながりますので、町といたしましても、9月の広報にもこの辺を周知させていただいておるところなんですけど、引き続き、周知を丁寧にしていきたいなと考えております。これは6年度に1名増えて、19名という形になっておりますので、今後も登録の増に向けて努めてまいりたいと考えております。

それから、あとサービスの児童の関係、こちらは委員がおっしゃっており、これまでもずっと右肩上がり、当町だけに限らず、これは全国的にサービス費が増えているというような状況でございます。ですので、町としても、今後も先ほど言いましたように、手帳の取得者が増えているということと、あと発達障害でグレーゾーンという方もかなり増えていきますので、そういう場合ですと、早めのうちから療育につなげていただいて、少しでも障害の軽減につなげていく必要があると思っておりますので、今後も伸びていくのではないかと考えております。

そしてまた、この制度自体は3年に一度、また、国がいろいろな施策を見直していくものでございますので、その辺も町としては注視して、次の障害者福祉計画のほうにも当然、サービスの見込みなどを見込んでいかなければいけないと思いますので、その辺も注視して見込んでいきたいと考えております。

以上になります。

【黒沢委員長】 福岡委員。

【福岡委員】 SOSネットワークのほうの登録者数の件、いろいろと増やすための努力もされているということが分かりました。このシステムは家族としても、周りの方としても安心できるものだと思いますので、周知は既に今、していただいているという話なんですけど、より登録者が増えて、みんなが安心してできるような形に努めていってもらいたいと思います。これは意見で結構です。

最後の児童発達支援及び放課後デイサービスの利用量増加についても、今後の対策とかそういったものを踏まえてお話しいただいたので、こちらも次の質問としても聞けましたので、このまま継続的に対策に取り組んでいただければと思います。意見で結構です。

【黒沢委員長】 答弁はよろしいですか。他に質疑はございますか。

馬谷原委員。

【馬谷原委員】 27ページにあります就労支援について伺います。これまで町では新規就労者が増加傾向にあると伺っております。令和5年は新規就労、目標8人に対して倍の16人を達成しているということも伺っております。このような実績は42ページの訓練等給付の項目で就労支援等を利用される人数が示されております。そこで伺いたいのは、就労支援で就業される受入先、就労先の事業所は、比較的大規模な事業所が多いのでしょうか。それとも中小の事業所に対しての就労もございますでしょうか。

【黒沢委員長】 中澤福祉課長。

【中澤福祉課長】 ただいまのご質問で一般就労先の事業所の規模というご質問でよろしいでしょうか。令和6年度の就労先でございますが、企業名をお出しするのはあれなんですけど、比較的大きなところとかございます。

業務内容を申し上げたほうがいいのかと思うんですけど、例えば、福祉施設の清掃業務であったりとか、あとは一般事務職もちろんなんですけど、農福連携で屋内の農園作業、そういうものに就労されている方もいらっしゃいます。それから、あとは有名な車のディーラーさんの洗車業務であったりとか、それから、あとはパン屋さんであったりとかいろいろです。大きいところもあれば、中小のところもあります。ただ、今、国のほうも障害者雇用というものを法律で段階的に引き上げていくという形になっておりますので、その分では、これからますますそういう企業さんのほうの障害者雇用というものは増えていくのではないかなと、こちらとしては想定しておるところでございます。

以上になります。

【黒沢委員長】 馬谷原委員。

【馬谷原委員】 ありがとうございます。要支援者さんの障害の特性やお仕事の好みもそれぞれであろうかと思います。要支援者さんの希望に合わせて様々な職場が選べる、そういったことを実現することも支援の質の充実につながってくるものと考えます。この点について見解をお聞かせください。

【黒沢委員長】 中澤福祉課長。

【中澤福祉課長】 障害者の就労というものは大変障害者が自立をしていく上では重要なものであると考えております。今委員がおっしゃっていただいたように、障害特性に応じた様々な支援が必要だったりとか、適切な支援が必要だったりという形になっていくので、質の向上というのはきちんと担保されなければいけないのかなと考えております。

町では、障害の就労施設というのがそんなに多くはないんですけど、令和6年度から事業所の集いというものを開催いたしまして、町内の事業所さんが一堂に会して、その事業所がやっていることをPRしてみたりとか、そこの機会を捉えて体験をしていただけるようなコーナーとかもちょうど実施したところです。ですので、それもすごく好評だったので、次回以降も続けていって、身近にそういう事業所さんでこういうことをやっているんだよというものをまず、知っていただくということから入っていく必要があるのかなと考えておりますので、引き続き努めてまいりたいと思います。

以上になります。

【黒沢委員長】 他に質疑はございますか。よろしいですか。

それでは、以上をもちまして、福祉課の審査を終わります。

暫時休憩といたします。ご苦労さまでした。

---

【黒沢委員長】 それでは、休憩を解いて会議を再開します。

これより、副委員長と進行を交代しますので、よろしくお願いします。

【吉田副委員長】 失礼しました。それでは、引き続き審査に入ります。

健康福祉部、まずは、一般会計高齢介護課の審査に入ります。説明を求めます。

小林健康福祉部長。

【小林健康福祉部長】 引き続き高齢介護課所管分でございます。

説明につきましては、三橋高齢介護課長から、質疑につきましては、出席職員で対応させていただきますので、よろしくお願いいたします。

【吉田副委員長】 三橋高齢介護課長。

【三橋高齢介護課長】 それでは、令和6年度健康福祉部高齢介護課所管の一般会計につきまして、説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。なお、高齢介護課につきましては、組織の見直しによる所管課等の変更はございませんでしたので、よろしくお願いいたします。

それでは、説明させていただきます。タブレット資料050、2ページをご覧ください。

高齢者社会活動推進事業費でございます。負担金、補助及び交付金は、公益社団法人寒川町シルバー人材センターに対する運営費補助金と、県シルバー人材センター協議会の負担金でございます。

タブレット資料3ページをご覧ください。

敬老事業費でございます。本事業は、88歳、99歳、100歳の方に敬老の意を表するとともに、長寿を祝福するものを目的としております。需用費、役務費の主な内容、増減理由につきましては、備考欄記載のとおりでございます。

タブレット資料4ページをご覧ください。

高齢者生きがいづくり等支援事業費でございます。本事業はシニアクラブを支援し、高齢者の社会活動の促進と自立を促進することを目的としております。役務費の主な内容、増減理由につきましては、備考欄記載のとおりでございます。負担金、補助及び交付金は、寒川町シニアクラブ連合会の運営費補助金、扶助費は、高齢者運転免許自主返納等事業に係るタクシー券による助成によるものでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなりますが、歳入番号

1は、県支出金、在宅福祉事業費補助金を充ててございます。補助率は県が定めている補助基準額の3分の2です。歳入番号2は、高齢者免許返納促進効果実証調査支援金でございます。

タブレット資料5ページをご覧ください。

旧措置者等利用者負担軽減事業費でございます。本事業は、高齢の障害者ホームヘルプサービス利用者に対する利用者負担減免などにより、利用者の負担軽減を図るものでございます。なお、特定財源は記載のとおりでございます。役務費の主な内容増減理由につきましては、備考欄記載のとおりでございます。負担金、補助及び交付金は、社会福祉法人等利用者負担減免負担金で、扶助費は障害者ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置でございます。なお、特定財源は記載のとおりです。

タブレット資料6ページをご覧ください。

ふれあいセンター運営経費でございます。役務費の主な内容、増減理由につきましては、備考欄記載のとおりでございます。委託料については、当施設の指定管理業務を町シルバー人材センターに委託し、実施した施設管理運営委託料、負担金、補助及び交付金は、電気とガス料金に対する支援金でございます。

タブレット資料は7ページをご覧ください。

高齢者在宅福祉サービス事業費でございます。委託料については、5つの事業、ひとり暮らし老人緊急通報システム事業、寝たきり老人等個別塵芥収集事業、ひとり暮らし老人等給食サービス事業、寝たきり高齢者等おむつ代助成事業、生活管理指導短期宿泊事業に係るものでございます。

タブレット資料8ページをご覧ください。

湘南広域社会福祉協会負担事業費でございます。本事業は、養護老人ホーム湘風園の再整備に係るものでございます。負担金、補助及び交付金は、湘風園再整備に係る町負担金でございます。

タブレット資料9ページをご覧ください。

老人保護措置事業費でございます。本事業は、様々な事情により家庭で生活することが困難な高齢者に生活する場を提供するもので、老人福祉法第11条に規定されている養護老人ホームの入所措置に係るものです。報償費、役務費の主な内容は備考欄記載のとおりで、扶助費は、老人ホーム入所措置費でございます。下表をご覧ください。本事業費の特定財源につきましては、記載のとおりでございます。

10ページをご覧ください。

老人福祉事務経費でございます。本事業費は、老人福祉事業を担当する職員の事務経費でございます。

タブレット資料11ページをご覧ください。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業でございます。本事業は、高齢者の通いの場などにおいて、フレイルチェックやフレイル予防についての啓発活動及び健康相談を実施する事業でございます。報償費、需用費の主な内容は備考欄記載のとおりでございます。なお、特定財源は記載のとおりでございます。

タブレット資料12ページをご覧ください。

介護保険事業特別会計繰出金は、介護保険法第124条に基づき、一般会計から介護保険事業特別会計の事務費、保険給付費、職員給与費、介護予防事業、包括的支援事業等への負担割合に応じて繰り出したものです。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては下表の記載のとおりとなりますが、

歳入番号1、国庫支出金の低所得者保険料軽減負担金、歳入番号2、県支出金の低所得者保険料軽減負担金を充当しております。

次に、タブレット資料13ページをご覧ください。

歳入の一般財源分についてご説明させていただきます。行政財産使用料は、寒川町ふれあいセンター地内にNTT東日本が設置する公衆電話1台と、第一種電話柱1本分の収入でございます。自動販売機等電気使用料は、寒川町ふれあいセンター内に町シルバー人材センターが設置する自動販売機があり、その使用料となっております。低所得者保険料軽減負担金過年度収入は、令和5年度低所得者保険料軽減負担金について、交付額が確定され、不足となる金額について追加交付となったものでございます。

以上で、高齢介護課所管の一般会計の説明を終わります。ご審査のほどよろしく願いいたします。

【吉田副委員長】 説明が終わりました。

これより質疑を受け付けます。質疑のある方は挙手をお願いいたします。

福岡委員。

【福岡委員】 高齢者生きがいづくり等支援事業費、13分の4ページの高齢者運転免許自主返納等支援事業についてお聞かせください。

こちら、タクシー利用券の申請者数と、その利用実績数を教えてください。当初予算のときは、想定は100人の返納者でタクシー券規模がそのうち65%で、65人ぐらいの利用だろうということだったんですが、実際の実績としては、どうだったのか教えてください。

2点目、高齢者在宅福祉サービス事業費、何ページかごめんなさい、出てこないんですけど、こちらのひとり暮らし老人緊急通報システム、こちらの設置時に5,000円がかかるものかと思うんですが、現在の設置件数はどのような形になっているのかお聞かせください。以上です。

【吉田副委員長】 順次答弁を求めます。

山田主査。

【山田主査】 2点ご質問いただきました。順次回答をさせていただきます。

まず、1点目のタクシーの利用助成券に関してなんですけども、まず、申請者数が146名で、利用枚数が、これは1人に対してタクシー500円券を12枚交付しているんですけども、利用枚数の実績が822枚となっております。利用率というところで換算しますと、46.9%、こちらが利用率という実績になります。

2点目の緊急通報システムの設置件数なんですけども、こちらが年度末の段階になるんですけども、9名となっております。以上です。

【吉田副委員長】 福岡委員。

【福岡委員】 運転免許証の自主返納支援事業でタクシー利用券の申請者数、相当多いかと、想定よりも多かったのかなと思います。その中で利用者からどういったニーズがあったとか、そういったものについてのアンケートだったりとか、そういうニーズ調査はされているのかどうか、お聞かせください。

次に、高齢者在宅福祉サービス事業で、ひとり暮らし老人緊急システム、こちらは設置件数9名というところだったんですが、独り暮らしのご高齢者の方が何かあった際に、こうした通報システムがあるというのは非常に安心できるシステムである反面、設置時にお金がかかるというので、ちゅうちょされ

てしまう方もいらっしゃるのかなと思います。また、そういったシステムがあるんだということ自体も知らない方もいらっしゃるんじゃないかなと思いますが、こうした緊急通報システムの周知であったりとか、もしくは設置時の費用の助成など、そういったものについての検討はされているかどうか、教えてください。

【吉田副委員長】 三橋高齢介護課長。

【三橋高齢介護課長】 免許証のことについてなんですが、皆さんからのご意見ということなんですけども、タクシー券の裏にどこで利用したかとか目的、何で利用したかとかという丸をつけていく欄があるんですけど、皆さんが記入しているわけじゃないんですけども、そういうところを分析したりですか、今後、利用率は高いほうなんですけども、周知は引き続きやっていく、ある程度工夫して引き続きやっていきたいと思っています。

あとは、SOSのことです。今でも利用者が数字上、少なく見えるんですけども、引き続きホームページでは今、周知とかを行っているんですけども、いろいろな周知方法を使って、皆さんに便利なものなのでお使いいただけるように周知を図っていきたいと思っております。以上でございます。

【吉田副委員長】 助成の考えがあるかというところだったよね。

三橋課長。

【三橋高齢介護課長】 今のところ、そういった考えはございません。今後の利用状況とか、皆さんのご意見、利用者のご意見をいただいた中で、そういった声が上がってくれば検討してまいりたいと思っております。以上です。

【吉田副委員長】 よろしいですか。

福岡委員。

【福岡委員】 まず、1点目のタクシー利用券の件ですが、お答えいただいたんですが、券の裏のほうにアンケートなどがあってという形で、それを確認しているという話だったんですが、その分析結果をどのような利用用途が多かったとか、そういった分析の結果について、分かる範囲で結構ですので、お聞かせいただけたらと思います。

続いて、ひとり暮らし老人緊急システム、こちら、助成の考えは今のところないという話なんですけども、9名というのは非常に少ないかなと思います。これを増やしていくための施策というのも必要ではないかと思いますが、どのような形で設置の件数を増やしていくお考えがあるのかどうか、お聞かせいただけたらと思います。以上です。

【吉田副委員長】 三橋課長。

【三橋高齢介護課長】 免許返納の件なんですけども、一応ご意見、その裏のアンケートに限らず、ご意見もいただいている面があるんですけども、今、1回1枚の利用になっているんですけど、そういったものを複数枚利用させていただけないとか、そういったご意見もいただいているので、利用増につながるように今後も工夫をしていきたいと思っています。

あと、2点目のSOSのことなんですけども、今、独居や高齢者のみの世帯の方を対象にしているんですけど、こちら疾患等により常に注意を要する方なので、引き続き、そういった見守りの緊急時の対応として重要なものと考えておりますので、よりよいものになるように検討してまいりたいと思ってお



ります。以上です。

【吉田副委員長】 決算なので、それ以上はまた別の場所でやっていただければと思います。

他に質疑はございますか。

横手委員。

【横手委員】 13分の4ページ、少し重なるところもあるんですが、前段議員と重なるところもあるんですけども、まず、負担金補助金及び交付金について、シニアクラブ連合会の補助対象事業費が減ったため金額が減っているが、具体的な内容、要は、何がどうやったのかというのを教えていただけますでしょうか。

それと、扶助費、まさに高齢者運転免許自主返納等事業に係るタクシー券の助成で、お答えはいただいたんですけども、実は町民の方から、正直言って、12枚つづりの500円、500円券12枚つづりで6,000円で、1回で500円までしか使えないというのはどうなんだろうかと。できればまとめて使いたいと、そこについて今、検討しているというお話だったんですが、恐らく利用率50%切っているというのは、そこら辺にも理由があるのかなと思うんですが、なので、これはこれからどうするかという話になってくると思うんですけども、そのところ、もう1回、どんな声がほかにあったのか、これについて、特にいろいろな声があったのか、ないのか、そこを聞かせていただけますでしょうか。

【吉田副委員長】 三橋課長。

【三橋高齢介護課長】 まず、シニアクラブの件なんですけども、補助金の減額の要因なんですけども、当初、予算を策定するときに、週4回の勤務で社会保険対象の職員人件費で予算算定をしていました。退職に伴って週3勤務、社保対象外の職員を雇用したため、人件費が大幅に減額となった理由となっています。

あと、タクシー券のことなんですけど、先ほど委員がおっしゃっていただいた利用枚数のことですか、あとは申込みのタイミングによって期間が限られてしまうとか、そういったご意見はいただいているんですけど、引き続きどういった方法が良いのかというのは、なかなか結論はすぐ出ないんですけど、やっていながら検討してまいりたいと思っています。以上です。

【吉田副委員長】 横手委員。

【横手委員】 1つ目の質問については、答えは分かりました。

2つ目も、すいません、検討しているということなので、それは分かりましたので、とにかく高齢者の外出機会を増やしていくということが目的になっていると思いますので、その目的をしっかりと達成するようにしていただければと思いますので、要望としてお伝えしておきますので、よろしくお願いいたします。

【吉田副委員長】 答弁はよろしいですか。

【横手委員】 大丈夫です。

【吉田副委員長】 他に質疑はございますか。

青木委員。

【青木委員】 私も13分の4ページ、新規事業なので聞きたいと思うんですけど、今までいろいろあったんですけど、今、横手委員もおっしゃったとおり、外出機会という点で、1回限りでしょう。1回

限りの助成が高齢者の長期的な生活の質に十分維持貢献しているのかという町の見解をお尋ねします。

【吉田副委員長】 三橋課長。

【三橋高齢介護課長】 免許返納してタクシー券を助成することで、こういったふだん利用されていなかったけども、タクシーという選択肢もあるという考えるきっかけというものもあるので、それをきっかけにして、いろいろと手段を図っていただくというような、考えていただくというようなきっかけとして、タクシー券の助成を始めています。使い勝手とかそういったこと、繰り返しになってしまうんですけど、そこは引き続き良い方向になるように検討してまいりたいと思っています。以上です。

【吉田副委員長】 よろしいですか。

他に質疑はございますか。

なきようであればこれで質疑を打ち切ります。

それでは、引き続き高齢介護課の介護保険事業特別会計に入りますので、説明を求めます。

三橋課長。

【三橋高齢介護課長】 それでは、令和6年度介護保険事業特別会計についてご説明させていただきます。

それでは、タブレット資料、資料051、2ページをご覧ください。

職員給与費でございます。本事業費は、高齢介護課介護保険担当職員13名分の人件費です。続きまして、本事業に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりでございます。

タブレット資料3ページをご覧ください。

介護保険運営事業事務経費でございます。本事業費は、介護保険事業運営のための事務経費でございます。報酬、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費については備考欄に記載のとおりで、委託料は、介護報酬改定に伴うシステム改修、使用料及び賃借料は介護保険支援システム用サーバー及びクライアント機器借り上げ、住民情報システム及び周辺機器借上料、負担金、補助及び交付金では、神奈川福祉サービス振興会システム運用、神奈川県町村情報システム共同負担金、介護保険指定機関等管理システム負担金でございます。不用額理由については、備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりでございます。

タブレット資料4ページをご覧ください。

介護保険料賦課徴収事務経費でございます。本事業費は、介護保険料の賦課徴収に関わる経費です。印刷製本費、事務費については、備考欄に記載のとおりで、委託料は、介護保険料に係るコンビニモバイルレジの収納代行委託料と本算定発送に係る封入封緘処理委託料です。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

タブレット資料5ページをご覧ください。

介護認定審査会経費でございます。本事業費は、介護保険の要介護要支援認定の申請を受けた場合に、認定調査員が本人と面接調査をし、主治医の意見書を添えて認定審査会に諮り、審議し、その結果を通知するための経費でございます。報酬、報償費、旅費、役務費については備考欄に記載のとおりで、不用額理由につきましては、備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

タブレット資料は6ページをご覧ください。

認定調査等経費でございます。本事業費は、要介護要支援認定申請による介護認定審査会経費以外の認定調査等の事務経費です。報酬、職員手当等、共済費、旅費、消耗品費、印刷製本費、被服費、医薬材料費、役務費については備考欄に記載のとおりで、委託料では、県外の施設に入所されている方の調査委託料、使用料及び賃借料では、調査時の病院等の駐車場料金と有料道路通行料でございます。不用額理由につきましては、備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりでございます。

タブレット資料は7ページをご覧ください。

介護サービス事業費でございます。本事業費は、介護サービス費の9割、8割、7割を現物給付し、被保険者の負担軽減を図ったものでございます。負担金、補助及び交付金については、備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなっております。

タブレット資料8ページをご覧ください。

介護予防サービス事業費でございます。本事業費は、介護予防サービス費の9割、8割、7割を現物給付し、被保険者の負担軽減を図ったものでございます。負担金、補助及び交付金については、備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりでございます。

タブレット資料は9ページをご覧ください。

審査支払手数料でございます。本事業費は、介護サービス等諸費の請求に伴う審査支払事務の手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会へ支払ったものです。役務費については、備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

タブレット資料は10ページをご覧ください。

高額介護サービス事業費でございます。本事業費は、介護サービス事業費について、世帯の一部負担金が所得区分に応じ一定額を超えたとき、その超えた額を支給し、被保険者の負担軽減を図ったものです。負担金、補助及び交付金については、備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

タブレット資料11ページをご覧ください。

高額介護予防サービス事業費でございます。本事業費は、介護予防サービス事業費について、世帯の一部負担金が所得区分に応じ一定額を超えたとき、その超えた額を支給し、被保険者の負担軽減を図ったものです。負担金、補助及び交付金については、備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

タブレット資料は12ページをご覧ください。

高額医療合算介護サービス事業費でございます。本事業費は、同じ医療保険に加入する世帯全員が前年度の8月から今年度の7月の間にかかった介護保険の介護サービス費と医療保険の医療費の利用者負担額を合算し、合計額が所得等に応じた限度額を超えた場合に超えた額を支給し、被保険者の負担軽減を図ったものです。負担金、補助及び交付金については、備考欄に記載のとおりでございます。続きま

して、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

タブレット資料13ページをご覧ください。

高額医療合算介護予防サービス事業費でございます。本事業費は、同じ医療保険に加入する世帯全員が前年度の8月から今年度の7月の間にかかった介護保険の介護予防サービス費と医療保険の療養費の利用者負担額を合算し、合計額が所得等に応じた限度額を超えた場合に超えた額を支給し、被保険者の負担軽減を図ったものです。負担金、補助及び交付金については、備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

タブレット資料は14ページをご覧ください。

介護予防生活支援サービス事業費でございます。本事業費は要支援1及び2、または相当程度の人の第1号訪問事業費、第1号通所事業費、第1号生活支援事業費として、サービス費の9割、8割、7割を現物給付し、被保険者の負担軽減を図り、介護予防に努めたものです。委託料については、町シルバー人材センターに委託し、利用者が自立した生活ができるよう、生活援助員が居宅を訪問し、家事を援助するものです。負担金、補助及び交付金では、備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

タブレット資料は15ページをご覧ください。

介護予防ケアマネジメント事業費でございます。本事業費は、要支援1及び2、または相当程度の人の第1号訪問事業費、第1号通所事業費、第1号生活支援事業を利用する際にケアマネジメントを実施し、介護予防の進捗を確認したものです。委託料については、介護予防ケアマネジメント費の国保連合会における審査支払い業務委託料です。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

タブレット資料は16ページをご覧ください。

介護予防事業費でございます。要介護要支援認定者数の抑制や高齢者の生活の質の向上を図るため、高齢者の心身機能の改善や社会参加を促すための各種予防事業を実施したものです。報償費、消耗品費、役務費については、備考欄に記載のとおりで、委託料は、事業実施事業者への委託料でございます。不用額理由につきましては、備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりでございます。

タブレット資料は17ページをご覧ください。

地域包括支援センター事業費でございます。本事業費は、地域包括支援センターにおいて、総合相談支援、権利擁護、包括的、継続的ケアマネジメント支援等を実施できるよう、運営委託を行ったものです。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

タブレット資料18ページをご覧ください。

任意事業費でございます。本事業費は、介護サービス相談員派遣事業や成年後見制度利用支援事業助成等を行ったものです。報償費、旅費、消耗品費、役務費については、備考欄に記載のとおりで、委託料では、認知症等高齢者行方不明SOSネットワーク事業の委託料でございます。使用料及び賃借料では、町ホームページに掲載中の、これって認知症という認知症のチェックサイトの提供に伴うもの、扶助費では、成年後見制度利用の申立て費用や報酬の支払いが困難な方に対して費用の補助を行う成年後

見人報酬費用でございます。不用額理由につきましては、備考欄に記載のとおりでございます。本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりです。

タブレット資料は19ページをご覧ください。

在宅医療・介護連携推進事業費でございます。本事業費は、在宅医療と介護サービスの両方の援助が必要な人のために、包括的に支援できるような仕組みを構築するために、医療機関と介護サービス事業者などの連携を推進するため、茅ヶ崎市と共同で行っている事業でございます。負担金、補助及び交付金については、茅ヶ崎市へ支出した寒川町分の負担金でございます。不用額理由につきましては、備考欄に記載のとおりでございます。本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりです。

タブレット資料20ページをご覧ください。

生活支援体制整備事業費でございます。本事業費は、高齢者が住み慣れた地域で継続して生活していくために、必要な生活支援サービスや介護予防サービスについて、地域の実情に即した基盤の整備を図るために、寒川町生活支援介護予防サービス基盤整備推進会議を開催するとともに、生活支援コーディネーターを配置したものです。報償費については、備考欄に記載のとおりで、委託料では、町社会福祉協議会に委託して、生活支援コーディネーター1名を配置したものです。本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

タブレット資料21ページをご覧ください。

認知症総合支援事業費でございます。本事業費は、認知症の方ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けられるように、認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援システムの取組を通して、本人や家族の支援を行ったものです。報償費については、備考欄に記載のとおりで、委託料では、町社会福祉協議会に委託して、認知症地域支援推進員を配置したものです。本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

タブレット資料22ページをご覧ください。

地域ケア会議推進事業費でございます。本事業費は、高齢者の個別ケースや包括的、継続的ケアマネジメント事業の効果的な実施及び認知症に係る支援について検討する地域ケア会議の開催のための事業費でございます。報償費については、備考欄に記載のとおりで、不用額理由につきましては、備考欄に記載のとおりでございます。本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

タブレット資料23ページをご覧ください。

審査支払手数料でございます。本事業費は総合事業の第1号訪問事業費や、第1号生活支援事業費の請求に伴う審査支払事務の手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会へ支払ったものです。役務費については、備考欄に記載のとおりでございます。本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

タブレット資料24ページをご覧ください。

高額介護予防サービス費相当事業費でございます。本事業費は、保険給付費の高額介護予防サービスを順じ、自己負担が高額な世帯に対し、世帯の所得状況により定められた額を超えた額について給付を行い、利用者の負担の軽減を図ったものです。負担金、補助及び交付金については、備考欄に記載のと

おりでございます。不用額理由につきましては、備考欄に記載のとおりでございます。本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

タブレット資料25ページをご覧ください。

高額医療合算介護予防サービス費相当事業費でございます。本事業費は保険給付費に準じ、医療費と総合事業費の両方の額を合計し、定められた年額の限度額を超えた部分について給付し、利用者の負担軽減を図ったものです。負担金、補助及び交付金については、備考欄に記載のとおりでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりでございます。

タブレット資料は26ページをご覧ください。

介護給付費等準備基金積立金でございます。こちらは介護保険事業特別会計において、介護保険収入に決算剰余金が生じた場合、急激な保険給付費等の増による保険料の不足の際に充当するために基金に積み立てておくものでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりです。

タブレット資料は27ページをご覧ください。

一時借入金利子でございます。こちらは介護保険事業特別会計の運営資金に不足が生じた場合において、金融機関から一時借入れを行った際の利子を払うものです。

タブレット資料28ページをご覧ください。

第1号被保険者保険料還付金でございます。償還金、利子及び割引料については、備考欄に記載のとおりでございます。不用額理由につきましても、備考欄に記載のとおりでございます。

タブレット資料29ページをご覧ください。

介護給付費過年度分返還金でございます。こちらは令和6年度の国庫支出金、県支出金など、前年の実績の確定に伴う返還金でございます。償還金、利子及び割引料については、備考欄に記載のとおりでございます。本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

タブレット資料30ページをご覧ください。

予備費でございます。予備費は予算外の支出、または予算超過の支出に充てるものでございます。続きまして、本事業費に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

令和6年度介護保険事業特別会計の決算の説明は以上となります。ご審査のほどよろしくお願いいたします。

【吉田副委員長】 それでは、説明が終わりましたので、これより質疑を受け付けます。

質疑のある方、挙手のほどお願いします。

福岡委員。

【福岡委員】 質問させていただきます。まず、37分の7ページ、介護サービス事業費、こちらの地域密着型サービスなんですけど、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるために今後利用を促していくべきと考えますが、町としての見解をお聞かせください。

次に、介護予防事業費、委託費という形でeスポーツのほうをされていると思うんですが、今回はどのようなeスポーツを取り入れられたのか、その成果や効果はどうだったのか、お聞かせいただけたらと思います。

次に、介護給付等準備基金の件、26ページなんですけど、今年度、積立金として約6,600万円、今回、基金の取崩しのほうが約1億4,200万円されていて、差引き7,500万円の減となっているんですが、基金条例によると、事業費の不足に充当という形になるんですが、介護事業サービスなどで不用額として2億3,100万円出ているんですけども、これ、そもそも基金の取り崩しは必要だったんでしょうか。これだけ不用額が出ているのに、基金の取崩し金額以上の不用額が出ているのに、基金の取崩しというのが必要だったのかどうか、お聞かせ願えたらと思います。以上です。

【吉田副委員長】 秋庭主幹。

【秋庭主幹】 すいません、eスポーツのほうからお答えさせていただきます。eスポーツは令和6年度、初めて事業としてさせていただいたんですけども、まず、事業の内容としては、始まる前に認知症のチェックを行い、体幹トレーニングをやったりですとか、あと、ゲームというぷよぷよ、パズルゲームと、車のレースのゲームで体幹などを鍛えて行って、それはワンクール4回のセットになりますので、最後の日にチェックをしまして維持できたとか、家でもその体操を覚えてやっていたので、最後のときにはもう片足で何分も立てるといような効果は見られたと思っております。

あと、続きまして、基金の関係なんですけれども、基金の関係は、3年に一度保険料を定めるときに基金の残から幾らかを3年にわたって切り崩して事業費と充てていまして、1億というのは、令和6年度の事業の保険料として年度当初に切り崩して、6,000万というのは、5年度の基金余剰になった分を合わせて事業をしていくという形になりますので、計画的に切り崩して、事業が行き届かなくなったから崩したのではなくて、計画どおりに切り崩し、あと、また毎年度、余剰になった分を積み立てていくというような基金の流れになっております。以上です。

【吉田副委員長】 発言したような人がいるんだ。地域密着サービスに関する件です。

秋庭主幹。

【秋庭主幹】 すいません。地域密着の関係につきましては、計画で見込み数を出しておりまして、それプラス、実績で令和6年度計上しました。あと、令和7年度、令和8年度とも計画上の見込み数と実績で予算のほうは計上していくんですけども、給付の適正化の取組として、ケアプラン点検等を行っていきまして、対象者が適切な介護サービスを受けられるよう、支援というか確認してまいりたいと思っております。以上です。

【吉田副委員長】 福岡委員。

【福岡委員】 それぞれお答えいただいた内容について、介護サービス事業の地域密着型サービスなんですけど、こちら、運営体制とか人材確保など、運用していくに当たって課題もあると思うんですが、町としての対策など何かあるか、お聞かせください。

続いて、eスポーツ事業なんですけど、今、内容をお聞かせいただいて、そういった内容だと子どもたちとも一緒にやれるのがいいんじゃないかなと思うんですが、今年度、そうした子どもたちとの一緒になった取組とか、そういったものもあるかどうか、お聞かせください。

【吉田副委員長】 今年度は……。

【福岡委員】 令和6年度か。ごめんなさい、令和6年度について、そういったやられた実績があるのかどうか、お聞かせください。

最後の基金の部分なんですけど、基金条例のところを今、確認もさせていただいているんですが、3年に一度の計画的な基金の取崩しなどが読み取れなかった部分があるんですが、では、基金の適正額というのは幾らという形で設定して捉えていらっしゃるのか、また、その根拠を教えていただけたらと思うんですが。

【吉田副委員長】 三橋課長。

【三橋高齢介護課長】 順番前後してしまうんですけど、基金のことからお答えします。繰り返しになってしまうかもしれないんですけど、3年に一遍、介護保険事業計画というものが策定されるんですけども、そういうときに3年間の保険料を、あらかじめ必要な給付に対してどれだけ保険料を集めたらいいかと保険料を設定するんですけど、そのときにあまりにも保険料が上がってしまうと皆さんのご負担が増えてしまうので、基金を活用して、保険料をある程度抑えるということをさせていただくんです。

それが当初4億3,000万入れると決めて、3年間で。それを3年間で分けて基金を入れているというようになっています。目的は保険料上昇を抑制するためということが一つの目的になっています。

【吉田副委員長】 何でこういう……、取りあえず1回答えましょう。

では、秋庭主幹。

【秋庭主幹】 そうしましたら、eスポーツの件に関しましては、令和6年度はそういうお子さんとか世代間交流的なものは実施しておりません。

あと、地域密着の関係のサービスの件でよろしかったでしょうか。やはりどこの事業所でも人材不足、人員不足は懸念しておる事項でありますので、その辺も県と検討して、県のそういう人材不足の関係の検討会議みたいなのがありまして、そこで、事実の、現状の確認などしておりますので、それが支援のほうに回ればいいかなと思っております。以上になります。

【吉田副委員長】 3番目の適正額というものの捉え方という言葉が正しいかというと、また難しいところがあるんですけど、バランスなので、説明してあげてもらいますか。

秋庭主幹。

【秋庭主幹】 適正額の残という、町が持っていていい額が1か月分の給付額と言われておりますので、町としては、1か月分が2億5,000から3億の間です。その1か月分を残して保険料に充てたりしております。以上です。

【吉田副委員長】 これは最後かな。再々かな。特に追加はないね。

福岡委員。

【福岡委員】 1点目と2点目、お聞かせいただいたので結構です。3点目の基金の件なんですけども、今、寒川町介護給付等準備基金条例を見させていただいているんですけど、そこに、特に保険料の高騰などに使うというのは特にないんですが、基金は次の各項のいずれかに該当する場合に限り、全部または一部処分というので、保険給付等の財源と財政安定化基金借入金の繰上償還の財源と書いてあったんですが、どのような根拠に基づいて、そういった今のお考えになったのか、教えていただけたらと思います。

【吉田副委員長】 保険料の範囲内の話なので、分かりやすく説明してあげてください。

三橋課長。



【三橋高齢介護課長】 基金の取崩しの件なんですけども、厚生労働省の通知というか、保険料設定の基本的な考え方というものがあるんですけど、その中に、取崩しによって、市町の裁量に任せるところなんですけど、保険介護給付費準備基金の適正な水準は保険者に徹底してもらうというような通知があって、それで保険料収入が不足する場合はそういったものを活用しても良いというような通知もあるので、そういったことに基づいて、基金の取崩しは行っています。以上です。

【吉田副委員長】 これ以上、説明してもらおう、秋庭主幹。

【秋庭主幹】 すいません、条例に基づく保険料に充てています。以上です。

【吉田副委員長】 勉強会じゃないので、ここでは事前に言っておいてもらって。  
暫時休憩します。

---

【吉田副委員長】 休憩を解いて会議を再開いたします。

他に質疑はございますか。

青木委員。

【青木委員】 22分の6ページ、認定調査等の経費についてなんですけど、役務費が、申請件数が、判定件数が予定より少なかったということを書いてあるんですけど、その点の詳しい事情ということについてお尋ねします。

それとあと、13分の11ページの高齢者の保険者……。

【吉田副委員長】 どこ。

【青木委員】 ごめんなさい、すいません、37分の11ページか。37分の11ページの高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業についてなんですけど、これは、違うか。

【吉田副委員長】 事業費言ってもらってもいいですか。どの金額に対するものか。

【青木委員】 高齢者の保健事業と介護予防、高齢者の保健事業か。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業だ。

【吉田副委員長】 それは一般会計かな。それは、もう特会に入っているの。それ、前の課です。前の課というか、一般会計の部門のほうなので、今は特会のほうをやっていますので。

【青木委員】 失礼しました。そうしたら、37分の18ページの後見人制度、福祉課でも聞いたんですけど、町長申立て、高齢者に対しての町長申立てというのは何件あったのかということについてお尋ねします。

あと、37分の21ページ、昨年度の実績として、認知症地域支援推進員が1名増員するというような話だったんですけど、増員によって体制になって、これ体制になったのは間違いないでしょうかということと、あと2名体制になったことで、認知症の初期の集中支援チームによる支援対象者数や住民からの相談件数、1名体制と比較してどのように変化したのかということについてお尋ねします。

【吉田副委員長】 順次答弁を求めます。

安藤副技幹。

【安藤副技幹】 まず、介護認定申請数のことについてお答えいたします。

こちらのほうなんですけど、トータルの申請件数のほうは減っているんですけど、新規件数のほうは増え

ております。コロナの関係で、令和4年度までは従来の期間プラス1年の延長ができたため、令和5年度は更新申請の数のほうが増えております。また、有効期間のほうが、令和3年度までは最大有効期間36か月だったものが48か月に、3年度から変更となっておりますので、令和3年度、48か月になった方は令和7年度に更新となるため、6年度より7年度上半期のほうの認定申請数のほうが増えている今の現状になります。

【吉田副委員長】      どうぞ。成年後見人……。

【安藤副技幹】      続きまして、すいません。

【吉田副委員長】      引き続きどうぞ、安藤副主幹。

【安藤副技幹】      認知症地域支援推進員の2名体制のことに关しまして、お答えいたします。

令和6年度1月から認知症の地域支援推進員のほうが1名体制から2名体制となりました。2名体制となったことにより、訪問などがよりきめ細かい支援のほうができるようになりました。また、認知症の周知というところで、9月のアルツハイマー月間に向けての認知症の周知のチラシですとか相談件数のほうも増えております。実際、相談件数のほうに关しまして、令和5年度は287件であったものが、令和6年度、295件と相談件数のほうも増えております。以上です。

【吉田副委員長】      山田主査。

【山田主査】      順番前後いたしまして恐縮ですけども、3問いただいた2点目、成年後見の関係の町長申立ての件数を回答させていただきます。令和6年度は1件でございます。以上です。

【吉田副委員長】      答弁出そろいました。

どうぞ、青木委員。

【青木委員】      まず、認定調査等の経費について分かりました。内容が分かりましたので、これは結構です。

あと、後見人制度については、1件ということでした。これは周知が、どういった、1件だと高齢化が進んでいる中で少なく感じるんですけど、その辺の周知というのはどういった取組をしたのかということについて、お尋ねします。

それと、2名増えたということできめ細かくできたということでしたので、これも分かりました。

以上、後見人制度だけお答えください。

【吉田副委員長】      三橋課長。

【三橋高齢介護課長】      まず、成年後見制度の認知のことです。これについては、まず、県が作成した成年後見制度のパンフレットというのがあるんですけど、それを各窓口でお渡しできるように備えています。あと、社会福祉協議会で、町民の皆様が、成年後見制度について広く知る機会を設けることで、本制度が必要な方が適切に利用できるようになることを目的として、年1回。専門職による成年後見講座を開催しております。町において、成年後見制度利用促進基本計画を作成して認知度の向上を目指した周知活動を取り組んでおります。

今年度の話になると、広報で周知を図っていくということになっております。以上です。

【吉田副委員長】      よろしいですか。

他に質疑はございますか。なきようであればここで質疑を打ち切ります。お疲れさまでした。

暫時休憩します。委員の皆さんここで休憩に入ります。15時20分まで休憩といたします。

---

【吉田副委員長】 それでは、休憩を解いて会議を再開いたします。

次に、健康福祉部保険年金課の審査に入ります。まず、一般会計分から審査に入りますので、よろしくをお願いいたします。

それでは、説明を求めます。

小林健康福祉部長。

【小林健康福祉部長】 引き続き、保険年金課所管分でございます。説明につきましては、高木保険年金課長から、質疑につきましては、出席職員で対応させていただきますので、よろしくお願いいたします。

【吉田副委員長】 高木保険年金課長。

【高木保険年金課長】 それでは、健康福祉部保険年金課所管の令和6年度一般会計の決算につきまして、決算特別委員会説明（参考）資料によりご説明させていただきます。

それでは、タブレット資料は060、保険年金課一般会計の2ページをご覧ください。

国民健康保険事業特別会計繰出金でございます。なお、こちらの繰出金の金額は、健康づくり課との合計額となっております。この繰出金は、一般会計から国保特別会計へ、国の基準等により事業費を繰り出すもので、繰出額の内訳は備考欄記載のとおりでございます。下表をご覧ください。本事業費に対する、特定財源につきましては記載のとおりとなりますが、歳入番号③及び⑥の国庫支出金及び県支出金は、令和6年度1月から新たに創設されました、産前産後保険料の軽減に交付されるもので、国庫2分の1、県費4分の1の補助率となっております。

次に、タブレット資料3ページをご覧ください。

後期高齢者医療事業特別会計繰出金でございます。この繰出金は一般会計から後期高齢者医療事業特別会計へ、高齢者の医療の確保に関する法律等により、事業費を繰り出すもので、繰出金の内訳は備考欄記載のとおりでございます。なお、本事業費に対する特定財源は下表記載のとおりです。

次に、タブレット資料4ページをご覧ください。

国民年金費でございます。年金事務は、日本年金機構、藤沢年金事務所と連携しながら、国からの法定受託事務等を進めており、窓口業務では年金相談による制度説明、加入創出や免除申請などを行うほか、制度への理解を深めていただくため、広報紙などで普及啓発を行っております。それでは、まず、職員給与費でございます。こちらの給与及び職員手当等共済費につきましては、課長を含む職員3名分の人件費でございます。なお、本事業に対する特定財源は下表記載のとおりです。

続いて、タブレット資料は5ページ、年金事務費ですが、こちらは国民年金の事務に関わる経費でございます。旅費、需用費及び役務費の主な内容、不用額理由につきましては備考欄記載のとおりで、使用料及び賃借料は年金システム借上料でございます。なお、本事業費に対する特定財源は下表記載のとおりです。

一般会計最後となります。タブレット資料は6ページをご覧ください。国民年金推進事業費です。こちらの報酬及び職員手当等、共済費、旅費につきましては、窓口対応業務のため、会計年度任用職員1

名分の報酬等でございます。なお、本事業に対する特定財源は下表記載のとおりです。

以上で一般会計の説明を終わります。よろしくお願いいたします。

【吉田副委員長】 説明が終わりましたので、これより質疑を受け付けます。

質疑のある方は挙手をお願いします。

青木委員。

【青木委員】 6分の2ページの新規事業として、産前産後保険料の軽減制度についてお尋ねします。昨年の1年間で軽減制度の適用を受けた対象者というのは具体的に何名だったということを、まず、お尋ねします。それと、町としてこの制度について、どういった周知徹底をしてきたのかという点について、質問は2点お尋ねします。

【吉田副委員長】 吉野副主幹。

【吉野副主幹】 それでは、産前産後保険料負担金の繰入金の対象者の人数となります。対象者は令和6年度は32人となっております。周知方法としましては、チラシを作成しまして、子育て支援課に母子手帳等を取りに来る方がいらっしゃいますので、そちらでご説明をしていただいて、国保の該当する方については、そのまま国保のほうにご案内していただくという形を取っております。また、広報等にも掲載しておりますので、そのようにしております。以上です。

【吉田副委員長】 青木委員。

【青木委員】 基本的には、伺ったときに取っているという状態で周知したということで、これウェブには公開されているのかということと、あと……。

【吉田副委員長】 青木委員、ホームページに。

【青木委員】 出ているんですか。そうしたら、出ているということで分かりました。基本的に渡せるので申請漏れというのはなかったのかということは、確認取れているんでしょうか、お尋ねします。

【吉田副委員長】 高木保険年金課長。

【高木保険年金課長】 一応そちらのほうは子育て支援課と連携しまして、母子手帳を取られた方に周知して行っておりますので、基本的には漏れがないかなと思っております。よろしくお願いいたします。

【吉田副委員長】 よろしいですか。

他に質疑はございますか。なきようであれば、これで質疑を打ち切ります。

引き続き、次は国民健康保険事業特別会計の審査に入りますので、説明を求めます。

高木課長。

【高木保険年金課長】 続きまして、令和6年度国民健康保険事業特別会計の決算について、決算特別委員会説明（参考）資料によりご説明させていただきます。なお、特別会計の決算書の金額は一部健康づくり課との合計となっており、説明資料と一致しないところにつきましては、その都度申し上げますので、よろしくお願いいたします。

それでは、タブレット資料061、保険年金課国民健康保険事業特別会計の2ページをご覧ください。

職員給与費でございます。こちらは保険年金課と健康づくり課を合わせまして、給料及び職員手当等共済費は、担当職員8名分の人件費でございます。下表をご覧ください。本事業費の特定財源につきましては、下表記載のとおりです。

次に、タブレット資料3ページ、国民健康保険運営事業事務経費は、国保事業に関する事務経費でございます。旅費、需用費及び役務費の主な内容、不用額理由は備考欄記載のとおりで、委託料は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴うシステム改修委託料、負担金、補助及び交付金は、国保連合会への産前産後保険料軽減に伴うシステム改修負担金でございます。なお、この事業費の決算書の金額は健康づくり課との合計額となっております。また、本事業費の特定財源は下表に記載のとおりです。

続いて、タブレット資料4ページ、診療報酬明細書共同電算委託事業費は、県内保険者の共通常務を神奈川県国民健康保険団体連合会に委託し、共同で電算処理をする委託料でございます。この事業費の決算書の金額は健康づくり課との合計額となっております。また、本事業費の特定財源は下表記載のとおりです。

次に、タブレット資料5ページ、国保連合会負担金は、神奈川県国民健康保険団体連合会の運営を図るための負担金、補助及び交付金でございます。なお、本事業費の特定財源は、下表記載のとおりです。

次に、タブレット資料6ページ、国保料賦課徴収事業事務経費は、国民健康保険料の賦課及び徴収に関する事務経費でございます。需用費及び役務費の主な内容、不用額理由は備考欄記載のとおりで、委託料は、コンビニやモバイルクレジット等の収納代行委託料、使用料及び賃借料は、住民情報システムの借上料、負担金、補助及び交付金は、県町村情報システム共同事業負担金でございます。なお、本事業費の特定財源は下表記載のとおりです。

次に、タブレット資料7ページ、国保運営協議会運営経費は、町国保運営協議会委員9名分の報酬となり、旅費の主な内容、不用額理由は、備考欄に記載のとおりでございます。なお、本事業費の特定財源は下表記載のとおりです。

次に、タブレット資料8ページ、療養給付費は、被保険者の疾病及び負傷に対して保険給付を行った負担金、補助及び交付金でございます。支払い件数は備考欄記載のとおりです。なお、本事業費の特定財源は下表記載のとおりでございます。

次に、タブレット資料9ページ、療養費は、被保険者の柔整、あんま、マッサージ、はりきゅうマッサージの費用及び医療用装具に対しての保険給付を行った負担金、補助及び交付金でございます。支払い件数は備考欄記載のとおりです。なお、本事業費の特定財源は下表記載のとおりです。

次に、タブレット資料10ページ、診療報酬支払い手数料は、神奈川県国民健康保険団体連合会等に委託し、診療報酬明細書を審査、点検した手数料の役務費でございます。審査件数は備考欄記載のとおりです。なお、本事業費の特定財源は下表記載のとおりでございます。

次に、タブレット資料11ページ、高額療養費は、被保険者の所得段階等に応じて一部負担金が基準額を超えた場合に給付を行った負担金、補助及び交付金でございます。支払い件数は備考欄記載のとおりです。なお、本事業費の特定財源は下表記載のとおりです。

次に、タブレット資料12ページ、高額介護合算療養費は、被保険者の国民健康保険及び介護保険の自己負担額の合計が基準額を超えた場合に給付を行った負担金、補助及び交付金でございます。なお、本事業費の特定財源は下表記載のとおりです。

次に、タブレット資料13ページ、移送費は、被保険者が疾病等により移動が困難な場合で、医師の指

示により移送された場合に給付する負担金、補助及び交付金でございますが、令和6年度の支出はありませんでした。

次に、タブレット資料14ページ、出産育児一時金は、被保険者が出産した場合に基本50万円の支出等を行った事務費及び負担金、補助及び交付金でございます。役務費の主な内容、また支払い件数は備考欄記載のとおりです。なお、事業費の特定財源は下表記載のとおりです。

次に、タブレット資料15ページ、葬祭費は、被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った者へ5万円の支給を行った負担金、補助及び交付金でございます。支払い件数は備考欄記載のとおりです。なお、財源は一般財源でございます。

次に、タブレット資料16ページ、傷病手当金は、新型コロナウイルスが5類に転じる以前に感染し、労務に服することができなくなった被保険者に支給する負担金、補助及び交付金でございます。支払い件数及び不用額理由につきましては、備考欄に記載のとおりです。

次に、タブレット資料17ページ、医療給付費分は、県が負担する県内市町村の保険給付費の財源とするために、県へ事業費納付金として納付したものでございます。下表をご覧ください。本事業に対する特定財源につきましては、記載のとおりですが、歳入番号⑥の産前産後繰入金は、令和6年1月から新たに創設されました産前産後保険料の軽減に充てるもので、財源といたしましては、一般会計予算の歳入、国庫2分の1、県費4分の1の補助率に国の繰入れ基準により、町4分の1の財源を加え、繰り入れるものでございます。

次に、タブレット資料18ページの後期高齢者支援金等分は、後期高齢者医療制度に要する費用に充てるため、県へ事業費納付金として納付したものでございます。なお、本事業の特定財源は下表記載のとおりです。

次に、タブレット資料19ページ、介護納付金分は、国民健康保険被保険者のうち、40歳から64歳までの方の分で、介護保険制度に要する費用に充てるため、県へ事業費納付金として納付したものでございます。なお、本事業費の特定財源は下表記載のとおりでございます。

次に、タブレット資料20ページ、国民健康保険制度周知事業費は、国民健康保険制度を周知する事業費でございます。需用費及び役務費の主な内容、不用額理由は備考欄記載のとおりでございます。なお、財源は一般財源でございます。

次に、タブレット資料21ページ、国保財政調整基金積立金は、国保財政調整基金への積立金でございます。財政調整基金の令和6年度末残高は、備考欄記載のとおりでございます。なお、本事業費の特定財源は下表記載のとおりです。

次に、タブレット資料22ページ、一時借入金利子は、国保特別会計の運営で資金不足となった場合に一時的に借入れをした場合の利子、償還金、利子及び割引料で、令和6年度の借入れはなく、支出はありませんでした。

次に、タブレット資料23ページ、過年度保険料還付金は、過年度の保険料の還付金の償還金、利子割引料でございます。財源は一般財源でございます。

次に、タブレット資料24ページ、保険給付費交付金返納金は、交付金の精算金があった場合の返納金、償還金、利子割引料で、令和6年度の支出はありませんでした。

次に、タブレット資料25ページ、国庫支出金返納金は、国庫支出金の精算があった場合の返納金でございます。償還金、利子及び割引料の主な内容は備考欄記載のとおりです。

次に、タブレット資料26ページ、指定公費負担医療費立替金は、特例措置として一部負担金、自己負担を1割としている70歳から74歳までの被保険者の療養費の差額を一時的に町が立て替える制度で、制度の負担金、補助及び交付金で令和6年度は支出がございませんでした。

次に、タブレット資料27ページ、予備費でございます。備考欄記載のとおりで、2事業へ充当してございます。

続きまして、歳入の一般財源についてご説明させていただきます。

タブレット資料28ページ、国民健康保険料につきましては、一番下段に参考として現年分と滞納繰越分の合計額について表を追加しておりますので、そちらをご覧ください。まず、現年分の調定額は9億2,232万6,360円で、収入済額は8億6,577万4,354円となり、還付未済額が164万4,630円となり、実質収入額は8億6,412万9,724円で、収納率は93.69%となり、昨年度より0.2ポイントの減となっております。次に、滞納繰越分につきましては、調定額1億3,141万8,699円で、収入済額は3,549万116円、還付未済額は8万6,300円で、実質収入額は3,540万3,816円となり、不納欠損額3,350万6,843円を差し引いた収納率は36.16%となり、昨年度より1.56ポイント増となっております。合計といたしまして、調定額、10億5,374万5,059円で、収入済額は9億126万4,470円、還付未済額は173万930円で、実質収入額は8億9,953万3,540円となり、不納欠損額3,350万6,843円を差し引いた収納率は88.17%となり、昨年度より1.1ポイントの増となっております。収入未済額、翌年度繰越金額は1億2,070万4,676円となっております。

次に、使用料及び手数料の諸証明手数料は保険料納付状況証明書の交付手数料で、収入済額は3,900円でございます。続いて、繰越金の前年度繰越金は、収入済額6,461万1,511円となっております。次に、諸収入の延滞金は収入済額は470万3,192円で、一般被保険者返納金の保険給付費返納金は、医療機関の診療報酬請求誤りによる返納金等で、収入済額は487万9,853円となり、過年度分、保険給付費返納金はございませんでした。

なお、タブレット資料29ページ以降は参考資料といたしまして、寒川町国民健康保険事業状況につきまして、過去5年間の事業概要を添付してございますので、後ほどご参照してください。

令和6年度国民健康保険事業特別会計の決算の説明は以上です。よろしくお願いいたします。

【吉田副委員長】 説明が終わりました。

これより質疑を受け付けます。質疑のある方は挙手をお願いいたします。

青木委員。

【青木委員】 今、説明していただいた28ページの歳入で、国保料、一番上です。これが予算より増えた要因というのをお聞かせください。

【吉田副委員長】 高木課長。

【高木保険年金課長】 国民健康保険料につきましては、異動等がございますので、そちらの異動等で収入の多い方が増えたり、そういった部分で増えるものでございます。よろしくお願いいたします。

【吉田副委員長】 青木委員。

【青木委員】 ということは、異動によってということは、今回増えたけど、減額、予算より、予定より減るということもあり得るということなんですか。その辺のところを確認させてください。

【吉田副委員長】 高木課長。

【高木保険年金課長】 異動によって、被保険者等が減少しておりますので、多少の前後の部分は計算上では増える想定というところも含めて、医療費を払う部分で不足する面が出るといけませんので、そういった面も含めての計算にはなっていますが、基本的には、異動等によって変動してくるという形になっておりますので、最悪、予算割れしてしまうということが生じないということはないと思います。以上です。

【吉田副委員長】 よろしいですか。他に質疑はございますか。

福岡委員。

【福岡委員】 徴収率なんですけども、令和4年度から93%台で推移しているのかなという状況なんですけど、令和6年度も93.69%という状況でした。いろんな事情があると思うんですが、原因と対策について、お聞かせ願えればと思います。

【吉田副委員長】 高木課長。

【高木保険年金課長】 収納に関しましては、税務収納課のほうで一元管理をしております。なので、そのほか以外のもので言えば、例えば被保険者証を出したときとかの折衝とかそういうものは、保険年金課のほうの窓口でやっておりますので、その際には、未納がある場合には納めてくださいというほうに努めさせていただいて、あとは税務収納課のほうで一元管理の上で徴収のほうをお願いしておりますので、その面では割と高い徴収率を維持しているという形では理解をしている状況でございます。以上です。

【吉田副委員長】 よろしいですか。他に質疑はございますか。

馬谷原委員。

【馬谷原委員】 51分の3ページの特定健康診査事業についてお伺いいたします。総括評価のほうは同じ事項ですが、特定健康診査事業について、こちらのページ数、130分の40ページになります。こちら、総括評価の結果としては、向上率50%未満となっております。未受診者の要因分析を行うとありますが、未受診である方はどのような原因で受診をしていないのか、これは分かっていることはございますでしょうか。また、令和6年の取組は何らかの成果が上がっているという認識でよろしいでしょうか。

【吉田副委員長】 高木課長。

【高木保険年金課長】 一応健康診査と特定健診につきましては、健康づくり課さんのほうにお願いをしておりますので、細かい数字のほうは持ち合わせていないんですけども。

【吉田副委員長】 理由等もここではないかな。この件に関しては健康づくり課で聞いたほうがいいかな。

【高木保険年金課長】 そちらのほうで詳しい内容は聞いていただけると、手元には詳しいのは持っていないもので。すいません。

【吉田副委員長】 すいません、馬谷原委員、その辺。そこら辺は踏まえていただいて、ここでは大



丈夫ですか。

他に質疑はございますか。

なきようであれば質疑を打ち切ります。お疲れさまでした。

引き続き、入っちゃっていいですか。それでは、後期高齢者医療事業特別会計の説明に入ります。

高木課長。

【高木保険年金課長】 それでは、引き続きまして、令和6年度後期高齢者医療事業特別会計の決算についてご説明させていただきます。

タブレット資料は062、保険年金課、後期高齢者医療事業特別会計2ページをご覧ください。

職員給与費でございます。給与及び職員手当等共済費は、担当職員2名分の人件費でございます。下表をご覧ください。本事業の特定財源につきましては、下表記載のとおりでございます。

次に、タブレット資料3ページ、後期高齢者医療事業事務経費は、後期高齢者医療事業に関する会計年度任用職員1名分の人件費で、事務経費、人件費の事務経費で、報酬職員手当等旅費及び役務費の主な内容、不用額理由は、備考欄記載のとおりで、使用料及び賃借料は住民情報システム等の借上料、負担金、補助及び交付金は、県、町村情報システム共同事業費負担金でございます。なお、本事務事業の特定財源は、下表記載のとおりでございます。

次に、タブレット資料4ページ、診療報酬点検事業費は、神奈川県国民健康保険団体連合会へ委託し、診療報酬明細書を審査、点検した手数料の役務費でございます。審査件数は備考欄記載のとおりです。なお、本事業の特定財源は下表記載のとおりです。

次に、タブレット資料5ページ、後期高齢者医療保険料徴収事務経費は、保険料の徴収に関する事務経費で、需用費及び役務費の主な内容、不用額理由は備考欄記載のとおりで、委託料はコンビニやモバイルクレジット等の収納代行委託料でございます。本事業費の特定財源は下表記載のとおりです。

次に、タブレット資料6ページ、後期高齢者医療広域連合納付金は、制度を運用します神奈川県後期高齢者広域連合へ保険料や、事務費負担金等を納付したものでございます。なお、本事業費の特定財源は、下表記載のとおりで、次に、タブレット資料7ページ、一時借入金利子は、特別会計の運用で資金不足となった場合に一時的に借入れをした場合の利子、償還金、利子及び割引料で、令和6年度の借入れはなく、支出はありませんでした。

次に、タブレット資料8ページ、償還金及び還付加算金は、過年度の保険料の還付金及び還付加算金の償還金、利子割引料でございます。なお、本事業の特定財源は下表記載のとおりです。

次に、タブレット資料9ページ、予備費でございます。備考欄記載のとおり、令和6年度の予備費充当はございませんでした。

続きまして、歳入の一般財源分について、ご説明させていただきます。

タブレット資料は10ページ、繰越金でございます。

こちら、前年度からの繰越金は2,947万1,580円となり、こちらは神奈川県後期高齢者医療広域連合納付金に全額充当しております。

令和6年度、後期高齢者医療事業特別会計の決算の説明は以上です。よろしくお願いいたします。

【吉田副委員長】 説明が終わりました。

これより質疑を受け付けます。質疑のある方は挙手にてお願いいたします。よろしいですか。  
それでは、質疑を打ち切ります。お疲れさまでした。  
暫時休憩いたします。

---

【黒沢委員長】 それでは、休憩を解いて会議を再開いたします。副委員長に代わって進行を務めさせていただきます。

次に、健康福祉部健康づくり課の一般会計分の審査に入ってまいります。

執行部より説明をお願いいたします。

小林健康福祉部長。

【小林健康福祉部長】 健康福祉部、最後となります。健康づくり課所管分でございます。説明につきましては、一島健康づくり課長から、質疑につきましては、出席職員で対応させていただきますので、よろしくお願いいたします。

【黒沢委員長】 一島健康づくり課長。

【一島健康づくり課長】 それでは、健康福祉部健康づくり課所管、一般会計の令和6年度決算につきまして、決算特別委員会説明（参考）資料により説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。また、参考資料といたしまして、健診や予防接種などの事業実績をまとめた令和6年度保健事業を併せてタブレット資料として提出しておりますので、よろしくお願いいたします。子育て支援課でも提出をされていますが、健康づくり課所管に係る事業の実績部分は83分の13ページ以降となります。

それでは、説明に移ります。タブレット資料は070、2ページをご覧ください。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費でございます。高齢者の保健事業と介護予防事業を接続し、一体的に事業を実施するための費用及び75歳以上の高齢者の健康診査についての費用でございます。旅費、需用費及び役務費の主な内容、不用額理由につきましては、備考欄記載のとおりでございます。委託料ですが、委託料は医師会等への健康診査委託、受診券等封入封緘、また、令和6年度より取組を始めた受診率向上事業でございます。本事業に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

次に、3ページをご覧ください。

保健衛生事務経費につきましては、保健衛生事務に係る経費でございます。旅費、使用料及び賃借料の主な内容、不用額理由につきましては、備考欄記載のとおりです。委託料は、健康情報システム標準化対応のため、負担金、補助及び交付金は、神奈川県町村保健衛生連絡協議会及び公益財団法人神奈川県健康財団アイバンク・臓器移植推進事業への負担金でございます。本事業に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

続きまして、4ページをご覧ください。

健康づくり事業費につきましては、町民一人一人が自ら健康管理、維持増進を図ることを目的に実施したがん健診や健康診査、また、日常生活における自主的な保健活動への喚起、啓発のために実施した健康教育、健康相談、保健指導でございます。報酬、報償費、旅費、需用費、役務費の主な内容、不用額理由につきましては、備考欄記載のとおりでございます。消耗品費は、健康増進事業に係るパンフレ

ット費の購入、印刷製本費は、がん健診の記録表や窓付封筒の作成、委託料は、がん健診、成人の健康診査及び歯科健診などの健診実施の委託料、及び第2次さむかわ元気プラン後期計画策定に係る調査分析等の委託料、負担金、補助及び交付金はウィッグの助成金でございます。続きまして、本事業に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

続いて、資料5ページをご覧ください。

高齢者予防接種事業費につきましては、感染症の予防や蔓延を防ぐため、65歳以上の方と60歳から64歳までの心臓、腎臓及び呼吸器に身体障害者手帳1級程度の障害のある方を対象としたインフルエンザ及び肺炎球菌、新型コロナウイルス感染症、また、令和6年度より助成を開始した50歳以上の带状疱疹の予防接種を行ったものでございます。需用費及び役務費の内容、不用額理由につきましては、備考欄記載のとおりでございます。消耗品費は、予防接種に係る書籍の購入、印刷製本費は、予診票の印刷代、委託料は、インフルエンザ、肺炎球菌、新型コロナウイルスワクチン、带状疱疹の予防接種のための委託料、負担金、補助及び交付金は、施設入所などの理由により、契約医療機関外において予防接種を受けた方の償還金でございます。本事業に対する特定財源につきましては、下表記載のとおりとなります。

続きまして、資料6ページをご覧ください。

予防接種事務費につきましては、予防接種の事務等に関する経費でございます。報償費、旅費及び需用費の主な内容、不用額理由につきましては、備考欄記載のとおりでございます。委託料についてですが、带状疱疹予防接種の情報を健康情報システムに反映させるための改修の委託でございます。本事業に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりでございます。

続いて、資料7ページをご覧ください。

地域保健医療体制充実事業費につきましては、医学、医術の研さん及び地域医療の充実を図るため、茅ヶ崎医師会、茅ヶ崎歯科医師会、茅ヶ崎寒川薬剤師会の3団体に対し、事業費補助を行ったものでございます。そのほか、休日、夜間において、病気やけがによる診療が必要なときに、医療機関で診療が受けられる救急医療体制の充実を図るための負担金でございます。負担金、補助及び交付金の主な内容は備考欄に記載のとおりでございますが、休日及び夜間の診療については、茅ヶ崎市地域医療センターにおいて実施しており、運営母体である茅ヶ崎市に負担金として支出したものでございます。なお、負担額につきましては、前年度、4月1日現在の市町の人口により案分したもので、負担率は16.55%でございました。

続きまして、資料は8ページをご覧ください。

感染症予防対策事業費につきましては、水害等の伝染病予防や感染症発生時の蔓延防止のため、床下等の消毒を委託により実施する。また、寒川町自治食品衛生協会会員の知識、技術の向上を通じて、食品安全確保や食品衛生に関する知識の充実を図るために実施したものでございます。委託料については、消毒を必要とする事象が発生しなかったことによる不用額でございます。負担金、補助及び交付金は、寒川町自治食品衛生協会への補助金でございます。

続きまして、資料9ページをご覧ください。

新型コロナウイルスワクチン接種事業費につきましては、新型コロナワクチン接種のために必要な体制を整備するための費用でございます。不用額につきましては、繰越金も含まれております。役務費、

扶助費、償還金、利子及び割引料の主な内容につきましては、備考欄記載のとおりでございます。本事業に対する特定財源につきましては、下表記載のとおりとなります。

続きまして、資料10ページをご覧ください。

健康管理センター維持管理経費につきましては、まちの健康増進事業、健康診査事業、母子保健事業等の実施拠点となる健康管理センターの維持管理に係る経費でございます。役務費の主な内容につきましては、備考欄記載のとおりでございます。消耗品費は、健康管理センター南側の駐車場及びゲートボール場の土地賃貸借契約書に添付する印紙代、委託料は指定管理者である社会福祉協議会への指定管理料、使用料及び賃借料は健康管理センター南側の駐車場及びゲートボール場の土地借上料でございます。

続きまして、資料11ページをご覧ください。

公共施設再編計画実施事業費として、健康管理センター代替施設建設についてでございます。工事請負費は、本事業に係る前払い金でございます。不用額は令和7年度に繰越しております。本事業に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。申し訳ございません。こちらは訂正いたします。

続きまして、12ページ、歳入の一般財源分でございます。

12ページ、歳入の一般財源分でございます。行政財産使用料につきましては、年始3日間の駐車場用地使用料で、使用者は社会福祉協議会でございます。公有財産売払い収入につきましては、新型コロナウイルスワクチン接種事業の備品でありました無停電電源装置を売買したものでございます。

以上で、健康づくり課所管一般会計の説明を終了いたします。途中紛らわしく大変失礼いたしました。ご審査のほどよろしくお願いいたします。

【黒沢委員長】      ただいま説明が終わりました。

これより質疑を受け付けます。

青木委員。

【青木委員】      83分の2ページなんですけど、去年、説明で、高齢者及び後期高齢者の健診受診率向上を目的として、厚生労働省の受診率向上施設ガイドブックを参考にしながら、接種の通知の段階で行動経済学に基づいたナッジという手法を取り入れるという、来年度から計画していますと説明しているんですけど、ナッジを導入したことによって、まず、そもそもナッジってどういうものかというのを説明していただいて、導入後の昨年度の受診率と、導入前の受診率を比較して、どの程度変化があったかということについて、まず、お尋ねします。

【黒沢委員長】      一島健康づくり課長。

【一島健康づくり課長】      まずは、ナッジとはどういうものかというご質問が1点と、それに併せて実施した結果、受診率がどう変化したかという2点のご質問をお答えいたします。

では、まず、ナッジというものは、ナッジ、ナッジと呼んでおりますけれども、これは社会行動変容、例えば一番分かりやすいイメージでいうと、コンビニとかでレジの前にもう矢印が引いてあると、そこに自然に並ぶというような、もう人の行動を自然に誘導するような考え方、理論であります。それを社会構造学とか、あと、経済学のほうにもこちらは使われているようなものでございまして、なので、もう自然に、健診に置き換えれば、自然にもう健診受けなきゃと、ある種、自然に誘導するようなもので

ございます。これが概略ですけれども、ナッジについてのご説明になります。

まず、そういうことを令和6年度実施をしたところ、受診率はどうなったかということなんですけれども、まず、それを語るには令和5年度の実績を少し述べさせていただきたいと思います。令和5年度の実績については、34.6%が高齢者健診の受診率だったんですけれども、令和5年度は37.8%ということで、ポイントは上昇をしております。こちらは1ポイントでも結構上昇するのは簡単ではないので、なので、この効果というのが確かにあったなということで考えております。以上です。

【黒沢委員長】 青木委員。

【青木委員】 確かに効果があったというのは認識として受け取るんですけど、ただ、それだけじゃなくて、交通手段だとか予約の面倒さとかって物理的なものもあると思うんです。ナッジの効果というのもそれだけじゃなくて、ほかに何かそういった効果があったという、努力というか、町としてそういった受診率を上げるための、ナッジ以外で努力した、何か取り組んできたことはあったんですか。

【黒沢委員長】 渡邊副技幹。

【渡邊副技幹】 ナッジ以外で何か工夫した点があるかというご質問についてお答えいたします。

受診勧奨にも関わるんですが、まず、高齢者対象ということで、はがきをA4サイズの大きなものにして、すぐに目に入るようにということもいたしました。それから、高齢者の方は医療機関にふだんから受診している方が多くいらっしゃるし、受診しているから受けないという方もいるようだとということで、医療機関の先生方をお願いをして受診を進めていただくようお願いをしているところでもあります。それから、ほかに高齢者対象の事業ですとか、あと、通いの場というようなところで受診勧奨のチラシを配布していくというようなこともしております。以上です。

【黒沢委員長】 一島健康づくり課長。

【一島健康づくり課長】 1点だけ補足になります。寒川病院、受診の医療的、医療機関は寒川病院もございまして、予約枠のほうを、高齢者健診の対象は毎年増えているものですから、健診期間とかキャパはあるものの、そこは事前に始まる前に寒川病院の方と調整をして予約枠を少し多く取っていただけないかというお願いを、協議を図りながら実施しております。以上です。

【黒沢委員長】 青木委員。

【青木委員】 いろいろな努力して、徐々に上がっているんですけど、まだ37.8%って何か厳しく感じるんですよ。なので、今を踏まえて、今、努力されたのはもう重々、こちらとしてもよかったと思うんですけど、次回の予算に生かしていくためには、さらにどういったことについて取り組んでいくかということがあれば、お尋ねします。

【黒沢委員長】 一島健康づくり課長。

【一島健康づくり課長】 微増というか、上昇は、微増ではないですね。上昇はしておるものの、まだ受けていない方が半数以上だということは、まだ頑張らないといけないですし、健診はただ受けて終わりではなくて、将来の健康を自分で予見できるという、この点に重きを置いたPRも必要だとは考えております。その上で、実施の体制については、いろいろ期間のこともありますし、いろいろとどんどん増える対象に対して、キャパについては考えないといけない時期に入ってきているという認識ではあります。以上、こちらを今段階でのお答えとさせていただきます。

【黒沢委員長】 他に質疑はございますか。

横手委員。

【横手委員】 5ページと9ページなんですけれども、それぞれ、まず、5ページのほうで対象となるワクチンが何なのか、そのワクチンを受けるべき対象者数、それから結果的な接種者数、それぞれの自己負担額というのは幾らなのかというのを教えていただけますでしょうか。もし分からないというか、ないんだったら一覧表で後ほど出してもらっても構わないんですけれども。

【黒沢委員長】 石黒副主幹。

【石黒副主幹】 まず、高齢者の予防接種事業の内容について、まず、ご説明させていただきます。まず、これまでの令和5年度まではインフルエンザの予防接種と肺炎球菌の予防接種の2種類のみでした。令和6年度からは、新型コロナウイルス感染症が定期接種として追加、そして带状疱疹の任意の接種を開始しました。それと、あと肺炎球菌の予防接種につきましては、それまで経過措置ということで、65歳の方から5歳刻みで65、70、75、80と5歳刻みの方が対象だったのが、令和6年度から65歳の方のみとなりました。そこが5年と6年の変更となります。

対象者につきましては、まず、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症につきましては、65歳以上の方と、あと60歳から64歳で基礎疾患をお持ちの方になります。肺炎球菌は先ほど申し上げた65歳の方となります。带状疱疹の予防接種につきましては、お薬のほうが50歳以上の方を対象としておりますので、任意接種では50歳以上の方が対象となります。

人数につきましては、昨年の令和6年4月時点で65歳の方が556名いらっしゃったので、こちらが肺炎球菌の昨年の対象者の方となります。それで、带状疱疹の予防接種につきましては昨年始めたものでして、令和6年6月1日に開始したもので、その前に令和6年4月の時点で、その時点での対象者の方、皆様にお知らせのはがきを送らせていただきました。そのお送りした人数が2万4,323名が令和6年4月時点で50歳以上の方となります。65歳以上の方の人数が、すいません、65歳以上の方の人数は出てくると思います。後でお答えさせていただきます。

先に金額のほうをお答えさせていただきます。金額につきましては、インフルエンザにつきましては、自己負担額1,700円で実施いたしました。新型コロナウイルス感染症につきましては、昨年度は2,100円で実施しております。带状疱疹の予防接種につきましては、こちらは任意接種ですので、医療機関ごとで接種費用が変わってきますので、その費用につき、不活化ワクチンですと1万円を助成させていただきまして、生ワクチンですと3,000円を助成させていただきました。肺炎球菌の予防接種は自己負担額4,000円で実施しておりました。

最後に、65歳以上の方の人数が、すいません、今、手元の資料で見つからなくなってしまったので、後でご説明させていただきますでしょうか。申し訳ございません。

【黒沢委員長】 含めて全部資料で出してもらいますか。かなり多岐にわたるので、それでいいですか、横手委員。

【横手委員】 そうですね、1点だけ確認させてください。

【黒沢委員長】 横手委員。

【横手委員】 後で全部、一覧表にして出していただければいいんですけれども、あと、もしできるこ

とであるならば、带状疱疹は50歳以上の方は1回やっとなければいいと。インフルは毎年、コロナも毎年、肺炎球菌はどうなっているのか、要するに、そこもプラスで入れておいていただけたらありがたいなと思います。以上です。

【黒沢委員長】 見解だけ聞きましょうか。お答え。

石黒副主幹。

【石黒副主幹】 ありがとうございます。資料のほうはまとめて提出させていただきます。

あと、肺炎球菌につきましては、こちらのほうがおおよそ10年ほど効力があるとされているんですけども、10年たった後にもう1回打つというのはいろいろ意見がありまして、副反応が大きく出るという話があるので、町のほうでの助成は行っていないんですけれども、お医者様とどちらを取るかというのを話し合っていてという形で、町からの助成は行っていない状態となります。以上です。

(「そういうのも全部情報をもらえれば」の声あり)

【黒沢委員長】 1回目の質問で横手委員のほうからあった部分については、項目別に分けて、それぞれ数字を入れて提出してもらうことは可能でしょうか。はい。

【石黒副主幹】 作成して、提出させていただきます。

【黒沢委員長】 他に質疑はございますか。

福岡委員。

【福岡委員】 では1点だけ。健康づくり事業費、令和6年度から、がん患者の方に対するウィッグ助成が始まったかと思うんですが、その実績と効果等についての分析などされているのであれば、お聞かせいただけたらと思います。以上です。

【黒沢委員長】 一島健康づくり課長。

【一島健康づくり課長】 ウィッグの、まず、令和6年度の実績でよろしいですね。ありがとうございます。ウィッグの助成ですけれども、令和6年度は16名の方に助成をいたしております。大きく年代別に少し精査というんですか、アセスメントをしているところなんですけれども、16名の内訳は、30代が2名、40代が4名、50代が2名、60代が4名、70代が3名、80代が1名の合計16名になっております。

効果というか、非常に特に乳がんの患者さんの治療に際しては、早期発見ができれば非常に経過も良好だという疾患ではあるものの、いつとき厳しい治療状態に置かれるということに対しては、十分、こちらも認識しております。それも、治療に前向きになるように、治療が苦しいながらもできるようにという意味では、ウィッグの助成については高価なものでありますので必要なものとして、16名の方にはサポートというか、支援ができたのかなと思っております。

ウィッグについては、がんは増えている傾向もあるので、今後必要かつ重要なものだという認識は変わりはありません。以上です。

【黒沢委員長】 福岡委員。

【福岡委員】 16名の方が利用されたということで、その効果等についてもあるというお話だったんですが、利用された方からアンケートなどを取られて、ニーズであったり要望だったとか、そういったものは出てきているのかどうか。また、合わせて、ほかのものへの拡充などの希望、そういったもの

もあるのかどうかも併せてお聞かせ願えたらと思います。

【黒沢委員長】 一島健康づくり課長。

【一島健康づくり課長】 利用された方のアンケートというところは取ってございませんけれども、申請で窓口にいらっしゃるの、大体ご本人様も結構多うございまして、そのときにはウィッグの助成については前向きな言葉というか、本当に助かるという言葉をいただいております。16名なので、決して多い人数ではありませんけれども、生の声ということではそういう声の中で私どもも認識をしております。

あと、ほかのがんへの拡充についてなんですけれども、今現在、ほかのがんへの拡充、これは乳がんに限ったことでは実はなくて、がんの治療においてウィッグが必要な方ということでやっているの、ほかのがんへの拡充って。

（「ほかのウィッグ以外の」の声あり）

【一島健康づくり課長】 ごめんなさい。そういうことですね。は、ございません。失礼いたしました。ほかの部分へは、費用助成はないです。大変失礼しました。

【黒沢委員長】 大丈夫ですか。他に質疑はございますか。

以上で、一般会計分の審査については、以上とさせていただきます。

続きまして、特別会計分の説明をお願いいたします。

一島健康づくり課長。

【一島健康づくり課長】 引き続き令和6年度国民健康保険事業特別会計の決算について、決算特別委員会説明（参考）資料によりご説明いたします。国民健康保険事業特別会計につきましては、保険年金課と健康づくり課で実施しておりますので、よろしくお願いします。

それでは、説明に移ります。タブレット資料は071の2ページをご覧ください。

国民健康保険運営事業事務経費は、国保事務に関する事務経費でございます。旅費の主な内容、不用額理由につきましては、備考欄記載のとおりでございます。本事業に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

続きまして、資料3ページをご覧ください。診療報酬明細書共同電算委託事業費は、県内保険者の共通事務を国保連合会に委託して、共同で電算処理をする費用でございます。委託料は、ジェネリック医薬品差額通知作成委託料でございます。不用額については、備考欄記載のとおりでございます。本事業に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

続きまして、タブレット資料は4ページです。医療費適正化事業費は、医療費適正化のため実施しているもので、役務費は、ジェネリック差額通知、重複投薬通知の郵送料でございます。不用額理由は、備考欄記載のとおりとなっております。本事業に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりであります。

次に、5ページをご覧ください。特定健康診査事業費でございます。特定健康診査事業費は、40歳から74歳までの被保険者を対象に6月から8月、そして2月に実施しました特定健診の費用でございます。需用費及び役務費の主な内容、不用額理由につきましては、備考欄記載のとおりでございます。消耗品費はパンフレット購入代、印刷製本費は特定健康診査受診券の印刷製本費、役務費は受診券発送の郵送



料と国保連合会への審査支払い手数料、委託料は、医師会への健康診査委託、受診率向上事業委託、受診券封入封緘の委託でございます。本事業に対する特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

続きまして、資料6ページをご覧ください。

特定保健指導事業費は、高血圧や糖尿病等の生活習慣病の発症予防や心筋梗塞、脳血管疾患等の重症化予防の保健指導を保健師、管理栄養士が実施しておりますものです。報酬、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費の主な内容、不用額理由につきましては、備考欄のとおりでございます。本事業の特定財源につきましては、下表に記載のとおりとなります。

以上で説明を終わります。ご審査のほどよろしくお願いいたします。

【黒沢委員長】      ただいま説明が終わりました。

これより質疑をお受けいたします。

馬谷原委員。

【馬谷原委員】      071、健康づくり課国保特別会計、6分の5ページ、特定健康診査事業について伺います。

特定検査事業、総括評価では130分の40ページで向上率50%未満となっております。ここに要因分析を行うということも記載ございますが、未受診である原因というのはどのようなものであるか分かっていることはございますでしょうか。あと、それに関連しまして、令和6年の取組は何らかの成果が上がっているという認識でよろしいでしょうか。

【黒沢委員長】      渡邊副技幹。

【渡邊副技幹】      未受診の方の原因はどのように考えているかというご質問にお答えいたします。先ほど高齢者健診のときにもお話させていただきましたが、受診している方が多いというところで、受診していることで、健診の受診は必要性がないのではないかと考えている方が多いのかなと考えております。

それによる取組といたしまして、2つ目の質問になりますけれども、取組の内容といたしましては、受診勧奨に力を入れておりまして、LINEですとか、あとSNSによる勧奨、また、はがきでの受診勧奨も行っております。また、新規の国保加入者へ保険年金課のほうにお願いをしてチラシも渡してもらうというようなこともしております。

先ほどの1つ目の質問にもありましたけれども、医療機関の先生方にこちらも受診勧奨していただくようにというお願いは特定健診に関してもさせていただいております。以上です。

【黒沢委員長】      馬谷原委員。

【馬谷原委員】      ごめんなさい、今、ご答弁の中で、受診している方が多いのではなくて、通院している方が多いので、その中で、そこから受診に移行することが、確率が低くなってしまう、そういう理解でよろしいかと思うんですが、これは私の意見です。

その中でなんですが、実は別の資料、061の保険年金課の資料のほうでは、51分の48ページに令和4年、受診率が37.5%、これが33神奈川県自治体のうちから上、7番目ということなんです。この年の県内の順位だけを見ると、受診率が低いというように、これは順位だけを見ると言えないわけなんです、

これどのように受け止めていいか迷うところなんです。今後、町の受診率をどの程度まで引き上げていくのが妥当であるのか、町が目標とするところ、もしございましたらお聞かせください。

【黒沢委員長】 渡邊副技幹。

【渡邊副技幹】 受診率が令和4年度が低かったというお話もございました。確かに受診率、あまり伸びが確かによくはないんですけれども、一応微増という感じで、令和4年度は特定健診の受診率37.1%と、うちのほうでは法定報告値として上げさせていただいております。令和5年度は37.5%で、4年度に比べて少しだけ上がっております。令和6年度はまだ法定報告の値は未確定なんですけれども、令和5年度と同じぐらいの受診率であると想定をしております。

どのような対策をこれから考えているかというところなんですけれども、こちらの受診率の目標が、うちのほうで持っているデータヘルス計画という計画の中で、特定健診の受診率を、令和6年度は40%としております。その目標値に満たされていないということなので、これは本当にいろいろと勸奨のほうをしっかりとやっていきたいとは考えております。以上です。

【黒沢委員長】 一島健康づくり課長。

【一島健康づくり課長】 補足をさせてください。お願いいたします。特定健診の県内順位でございますけれども、まず、大体寒川町はベストテン以内には入っています。特定健診が始まったのが平成20年なんですけれども、もう十数年たった中で大体ベストテン、大体6位とか7位とかその辺、5、6、7辺りで、いつとき一番であったことも実はあるんですけれども、ですが、神奈川県内の順位では、そこそこいいんですけれども、でも、そもそも特定健診というのは、それこそ生活習慣病の予防を目的に挙げていますし、先ほど渡邊も申したように、目標値はデータヘルス計画、町の計画の中では、令和6年度、40%というところで年々上げるような目標を掲げておりますので、そういった意味では県内比較だと悪くはないんですけれども、この町というところで捉えると、伸び代といたしますか、まだ課題は多いなと認識をしています。以上です。

【黒沢委員長】 他に質疑はございますか。よろしいですか。副委員長もよろしいですか。

では、特別会計分の審査を以上とさせていただきます。大変にご苦労さまでした。

暫時休憩といたします。

---

【黒沢委員長】 休憩を解いて会議を再開いたします。

本日、予定しておりました健康づくり課までの審査を終わりましたが、今日はこの程度にとどめたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【黒沢委員長】 それでは、決算特別委員会2日目を以上をもって終了とさせていただきます。大変にご苦労さまでした。ありがとうございました。

午後4時33分 散会

---

寒川町議会委員会条例第27条の規定により、ここに署名する。

令和 年 月 日  
委員長